

創価大学国際教養学部国際教養学科設置の趣旨
及び特に設置を必要とする理由

ア 設置の趣旨及び必要性

1 創価大学国際教養学部の設置の趣旨及び必要性

本学は昭和 46 年、「人間教育の最高学府たれ」「新しき大文化建設の揺籃たれ」「人類の平和を守る要塞（フォートレス）たれ」との建学の精神を掲げ開学した。

この建学の精神を基盤に「創造的人間」を育成し、社会に有為な人材を輩出することが本学のミッションである。「創造的人間」とは、いかなる環境にあっても、自分自身を強め、価値を創造し、さらに他者の幸福に貢献する人間であり、「知力」と「人間力」がその基礎をなす。本学の教育は、学生一人ひとりの「知力」と「人間力」を向上させ、学生自身の可能性、すなわち「自分力」を発見させ、さらに開花させていくことをその根本理念とする。この「知力」の向上のためには、基礎学力を養成し、これを土台として「分析する力・統合する力・創造する力」へと応用することを目指した学術・教育活動を行っている。さらに「人間力」の養成のためには、個々の学生の学びの根底に、「何のために学ぶのか」という目的意識を涵養することが重要であると認識し、大学教育のあらゆる場面において、教員と学生間、そして学生相互間のコミュニケーションを図り、人間同士の触発を通じて学生が自身の持つ潜在的な可能性を認識し、自発的な学びへと向かう機会を提供している。

以上の教育理念を具現化する過程で本学は、「学生のための大学」をスローガンに掲げ、教育施設・環境の整備と各種の教育プログラムの開発を進めてきた。「人類の平和を守る」と謳う建学の精神を反映して、本学には、創立以来、国境を越えて自身の活躍の舞台を求める人材の育成を通じ、人類的課題解決への貢献を目指すという伝統的校風があり、それは必然的に、本学の積極的な海外諸大学との教育交流の展開へと繋がってきた。平成 22 年 4 月に策定した平成 32 年の創立 50 周年に向けての 10 カ年発展計画「創価大学グランドデザイン」においても、国際交流の推進は重要な戦略的目標として位置づけられ、平成 32 年の時点で 1 学年の学生数の 6 割を超える 1,000 名規模の海外留学経験者を毎年輩出するという具体的な数値目標を掲げた。この海外留学生 1,000 名という数値目標は、文部科学省による平成 24 年度「グローバル人材育成推進事業」に採択された本学の構想において、さらに 4 年間前倒しされ、平成 28 年度の達成を期している。

昨今の国際社会における急速なグローバル化の進展は、国境を越えて国家・社会の繁栄に貢献しうるグローバル人材への需要の高まりを通じて、本学の教育プログラムの益々の国際化を要請している。国際性豊かな人材を育成するために、本学では従来から、特に経済学部・法学部・文学部・経営学部において、英語による専門科目授業の実施、海外研修や留学と連動したカリキュラムの開発、海外諸大学との教員交流を通じた F D 活動、並びに海外交流校とのデュアル・ディグリー・プログラムの導入等を積極的に進めてきた。創価大学国際教養学部の新設は、これまで上記の各学部で推進されてきた国際化の試みと成果を踏まえ、既存学部と共有する校地・校舎において、21 世紀の国際社会で活躍する創造的人間のさらなる育成を目指す試みである。

本学部は、本学全体の教育研究活動を導く理念としての「創造的人間」像を、特に「国際」の視点から捉えなおし、その養成すべき人材像として「世界市民」を掲げる。「世界市民」とは、「国境を越えた諸課題の理解・分析と、それらの課題に対する創造的な解決方法の提示」をなし得る基盤的能力としての「国際教養」を備えた人材であり、具体的には、①人文・社会科学にわたる学際的知識、②グローバル社会で通用する高度な英語運用・コミュニケーション能力、③異文化理解力、④国際社会の平和と繁栄を目指すグローバル・マインド、⑤創造的な問題解決能力、の五つの能力を備える人材である。本学部の教育研究上の目的は、これらの五つの能力を培う新たな国際的通用性ある教育研究プログラムを提供し、グローバル人材を求める社会の要請に積極的に応えることである。

以上の趣旨から、本学部は、組織として研究対象とする中心的な学問分野を、広く人文・社会科学分野にわたる「歴史・文化」「政治・国際関係」「経済・経営」に関わる分野と定める。本学部の教員組織の編成に当たっては、人文・社会科学分野を専門とし、本学で教育プログラムの国際化に積極的に携わってきた専任教員を異動させると共に、本学の掲げる教育理念と学部の教育研究上の目的に賛同し、国内外の大学において一流の研究・教育業績を重ねてきた各分野の教員を、国際公募を通じて採用して、本学部の教育研究上の目的である「国際教養」の追究に担うに相応しい教授陣を確保する。具体的に、本学部に就任予定の専任教員 17 名のうち 14 名は、(1) 哲学と歴史学を中心とした人文・社会分野、(2) 政治学と国際関係論分野、(3) 経済学と経営学分野のいずれかの分野で博士号を有する。残りの 3 名も修士号を有し、日本の高等教育行政または本学における英語教育課程運営に長く関わり、豊富な実務・教育経験を有する。

本学部が教育研究上の目的として掲げる「国際教養」の具体的な内容は、上述のように五つの具体的な能力として定義する。「国際教養」を追究する教育研究活動を推進するに当たり、学部の開設後に設置する教授会は、教授会の下に設置される教務委員会・評価分科会等の議論を経て、五つの能力の養成に関する具体的な到達目標と評価方法を定めることにより、学部の教育研究活動の成果を自ら点検・評価する。特に、英語運用・コミュニケーション能力に関しては、本学部に就任予定の言語科目（英語）担当教員を中心にあらかじめ議論を進めて、TOEFL 等の国際的に認知された客観テストのスコアによる具体的な数値目標を設定し、本学部の教育課程の中で段階的に到達目標を設定する（具体的な数値目標は 3 に後述）。

本学部の教員組織は、国際的に多様な研究・教育歴と実務経験を持つ学部専任教員の協働を通じて、「国際教養」を追究する新たな教育プログラムと教育方法を開発することにより、本学の教育の質を国際的に保証しつつ、国際社会で活躍し得る実力を持った学生を養成する教育活動を行う。さらに、本学部の教員組織は、「国際」を切り口とした様々な社会的課題に対して、学部教員の間で共同研究活動や研究発表の機会を持つことにより、本学における研究活動をより国際的なレベルへと高めることが期待される。

2 国際教養学部国際教養学科の教育・研究上の理念・目的

本学の教育・研究上の目的は、社会に必要な価値を創造し、健全な価値を提供しゆく「創造的人間」の育成である。そこで創造すべき価値とは、一元的かつ抽象的・外在的に定義される価値ではなく、「人間とは何か」という根源的問いかけに対する哲学的な探求を基調としながら、現実の人

間社会の複雑かつ多様な問題の解決に向けた個々の教員と学生の努力を通して、独創的かつ具体的に捉えてゆくものである。そのような創造的価値観の確立のためには、厳格な学問的訓練を通じた幅広い知識・技術すなわち「知力」の修得に加えて、人間同士の切磋琢磨と深い思索を通じて培われた豊潤な精神的土壌すなわち「人間力」が必要となる。

以上の本学全体が掲げる理念としての創造的人間像を踏まえた上で、本学部では特に「国境を越えた諸課題の理解・分析と、それらの課題に対する創造的な解決方法の提示」を本学部としての教育・研究上の目的とする。さらに、この目的の達成を可能とする基盤的能力をグローバル時代の「国際教養」と定義し、そのような「国際教養」を備えた人材をグローバル時代が要請する「世界市民」と定義する。すなわち本学部では、創造的人間を特に「国際」の視点から捉えた「世界市民」をその養成すべき人材像として掲げ、具体的には以下の五つの能力を育成する教育研究活動を行う。

・国境を越えた諸事象の複雑な相関性を認識することを可能とする「人文・社会科学にわたる学際的知識」

・民族や文化の差異を自己拡大の機会と捉えて積極的に学ぶことを可能とする「実践的英語コミュニケーション能力」と「異文化理解力」

・世界各地で生起する諸問題を自分自身に関わる課題として捉える「グローバル・マインド」と、それらの国境を超える諸課題に対する「創造的な問題解決能力」

これらの能力は、最終的には本学と本学部の教育課程の全体を通して、総合的に形成されるものであるが、それぞれの能力の養成に特に密接に関わる本学部の教育プログラムの特色を掲げれば以下のようなになる。

本学では、人文・社会科学分野の既存学部（経済学部・法学部・文学部・経営学部）が、それぞれの学問領域から国際的な諸問題に関する研究・教育を進めてきているが、本学部では既存学部の経験と蓄積を基盤として、さらに広く人文・社会科学領域を網羅する学際的な見地から国境を越えた諸事象に関する研究・教育を行う。加えて、学部の研究・教育活動の主要な運営言語を英語とすることで、既存学部で推進してきた国際的な質保証を伴う研究・教育活動を、より一層高いレベルで展開し、人文・社会科学にわたる学際的知識を学生が確実に培う機会を提供する。

本学部では、1年次の後期から2年次の前期という早期の学修段階で、英・米・豪各国の交流校での2セメスターの留学の機会を与えて、英語能力と英語による学びのスキルを集中的に伸ばす。さらに留学終了後は、英語で行われる学部専門科目の授業を本学で履修することにより、学術的な訓練を通して、実践的な英語の運用能力を高める。

本学では、学生の人類意識を支える異文化理解力の獲得のためには、英語とは異なる第2外国語の学習を必須の訓練と捉え、学士課程教育機構が全ての学部の教育課程に対して、内容やレベルが統一された言語科目の授業を提供している。本学部の学生は、言語科目（第2外国語）として8種類（仏・独・伊・西・露・中国・ハンブル・日本）の言語からの選択が可能であり、豊富な異文化理解力獲得の学修機会が提供されている。さらに、学部の選択科目として、2年次また3年次の末にアジア地域での約2週間の短期研修の機会を与えて、英・米・豪各国とは異なる社会で実地に異文化を学修する機会を提供する。

世界各地で生起する諸問題を自分自身に関わる問題として捉えゆくグローバル・マインドは、本学の掲げる人間主義を学ぶ「大学科目」群、必修科目の「Basic Seminar I」及び「Basic Seminar II」、さらに少人数教育を基調とした本学部の全ての教育課程における人間的啓発・学生相互間の触発を通じて培っていく。特に、本学部の教員一人当たりの学生数は約 19 名であり、本学既存の学部よりも大幅に少なく（平成 24 年時点の本学既存の 6 学部平均の教員一人当たりの学生数は 28.2 名）、少人数の授業を多く提供することで、教員と学生・学生同士の間にも多くの協働学修の機会を確保し、日常の学びの中で異なる価値・意見を尊重し、その差異から互いに創造的に学ぶ姿勢を学生に身につけさせる。

最後に、国境を越えた諸事象の因果関係を複眼的に認識・分析し、創造的な解決方法を示す能力については、学際性を重視した特色を持つ本学部の教育課程を通じて培う。特に、3 年次前期に配置される「Seminar I」の授業では、「歴史・文化」「政治・国際関係」「経済・経営」の各分野の教員がチーム・ティーチング等の多様な手法を取り入れて、共通の社会的課題や問題に対する異なる学問分野からの分析手法を示すことで、社会問題の創造的解決を導く一つ的手段として、学際的アプローチの有用性を学ぶ機会を提供する。続いて、「Seminar II」（3 年次後期）、「Seminar III」（4 年次前期）で各自の専門を深めたうえで、4 年次後期の「Capstone」では卒業研究として、具体的な社会問題の分析とその解決方法をまとめるリサーチ・ペーパーを英語で作成して、本学部における「国際教養」の学びを完結する。

3 養成する人材像と具体的な到達目標等

本学部が養成を目指す「世界市民」は、①人文・社会科学にわたる学際的知識、②グローバル社会で通用する高度な英語運用・コミュニケーション能力、③異文化理解力、④国際社会の平和と繁栄を目指すグローバル・マインド、⑤創造的な問題解決能力、の五つの能力を培う教育研究プログラムを通じて、以下のような具体的人材像として展開される。

○「人文・社会科学分野にわたる学際的知識」を駆使して、グローバル化の進展する国際社会で生起する諸事象の複雑な相関関係を認識する人材

グローバル化の進展に伴い今日の世界では経済・社会・政治システムの世界規模での統合と、人類の生活空間と自然環境システムとの相互依存がかつてないレベルにまで深まりつつあることは論を俟たない。特に、情報通信技術の革新を梃子に進む経済・金融システムの世界的統合は、人々の活動の範囲を飛躍的に拡大させ、個人・企業・地域社会・民族・国家等の様々な主体やシステムの間にも、競合的・競争的であると同時に補完的・協働的であるような複合的な相互依存関係を成立せしめている。本学部が提供する人文・社会科学にわたるプログラムは、このような複合的な相互依存関係をバランスよく認識するための幅広い知識を学生に身につけさせると同時に、3・4 年次の演習と、その演習の担当教員が指導を担当する「Capstone」（卒業研究）を通じて、学際的な視点から社会の諸事象の相関性を分析する応用力を修得させる。すなわち、本学部の学生は、広く人文・社会科学分野において蓄積されてきた知識・情報を理解できる学際的な学問的素養と同時に、それらの素養を特定の事象の学問的分析のために創造的に適用することのできる能力を養成していく。

なお、本学部の教育と研究は、本学の既存の文系4学部（経済学部・法学部・文学部・経営学部）の教育研究活動の基盤の上に展開するため、人文・社会科学分野の授業科目を基幹とした教育課程を提供しているが、これは必ずしもその養成する人材像において、自然科学的素養を軽視するということではない。高度に技術化が進むグローバル社会で活躍する人材にとって、自然科学的素養の獲得は不可欠であり、本学部の学生に対しても、本学が「自然科学系科目」として提供する科目を8単位以上履修することを求めて、自然科学分野における学問的素養の養成を図る。

○グローバル化を先導する「実践的英語コミュニケーション能力」と「異文化理解力」を持つ人材

グローバル化の進展は、異なる言語・文化・宗教・価値観を有する人々や社会の間に接触の機会を増やす。そして、それらの接触は、相互に補完的・協働的な友好的関係をもたらす場合もあれば、互いに競合的・競争的な摩擦と緊張関係を強いる場合もある。本学部で育成する人材には、前者のような場合だけではなく、後者のような状況においても、率直なコミュニケーションを通じて互いの立場を理解し、相互の利益を柔軟に見出していく創造性が期待される。特に、本学部では、学部生全員が英語圏の交流校への2セメスターの留学を通して、グローバル化の進む国際社会における知の修得やコミュニケーション活動の基盤としての英語を実践的に駆使できる能力を培う。学生個人々の具体的な英語コミュニケーション能力を示す到達目標として、2年次前期の留学修了時に TOEFL iBT80、その後の3・4年次の専門分野の学びを終えた卒業時に TOEFL iBT100 を設定する。本学は、TOEFL iBT をキャンパス内で年に数回実施しており、受験料の支援も行っているため、本学部の学生には定期的な TOEFL iBT の受験を指導し、数値的指標に基づいた確実な英語能力の養成を期す。

今日の国際社会では、グローバル社会の共通言語としての英語がその重要性を増す一方で、世界の異なる地域ごとの多様な文化もその存在の意義を増しつつある。共通言語によるコミュニケーションを支える背景的基盤としても、グローバル社会の進路に新たな選択肢を加えうるリソースとしても、多様な文化と価値観の存在を認識し、それぞれの差異を理解し尊重する異文化理解力は、本学部の学生が培うべき最重要の能力の一つである。本学部の学生は、本学の学士課程教育機構を通じて提供される8種類（仏・独・伊・西・露・中国・ハンブル・日本）の言語科目（第2外国語）のいずれかについて、2科目（4単位）を必修科目として履修することができ、異文化理解力を養成するために必須である英語以外の言語学習に関して、幅広い選択肢が提供されている。さらに本学部の教育課程では、言語科目（第3言語）として履修できる言語も10種類が予定され、本学部の学生は、合計で20種類近い言語から自身が履修する言語科目を選択することが可能である。さらに、本学部の学生は、アジア地域で実施される研修授業である「International Fieldwork」（2単位）を、2年次末、または3年次末に履修可能であり、各学生が1年次後期から2年次前期にかけて経験してきた英・米・豪の各国とは異なる国・地域で、異なる言語・文化・宗教・価値観を学び、それらを有する人々とのコミュニケーションを実地で経験することで、さらなる異文化理解力の深化を図ることができる。

○グローバル化のもたらす諸問題を自身の身近な諸課題と結びつける「グローバル・マインド」

を有し、その「創造的な解決方法を探求」する人材

創立以来本学は、「人類意識」に立つ人材の養成をその教育の特色として掲げてきた。本学部が育成を目指す「世界市民」は、世界のどの地で生起する諸問題も自身に無関係なこととして看過しない感覚と、さらに、その問題の解決を求めるに当たって将来世代に負の遺産を引き継がせない責任感を兼ね備えた「グローバル・マインド」を有する人材である。そのような人材は、自身の身近な問題を分析するに当たっても、その問題の背景にある社会的・国際的意味合いや歴史的脈絡を深く理解することが求められる。さらに、自身の身近な諸問題の解決に取り組むことが、国際的貢献にもつながるという創造的な感覚・姿勢を持つことが要請される。具体的な活躍の場が国内であれ国外であれ、自身の日常的な活動の中に、グローバル社会との繋がりを認識し、創造的な国際貢献の意義を見出して行く人材を輩出することが、本学部の人材養成の核心を形成する。本学部の1学年あたりの学生数は80名のため、学部が提供する専門科目のほとんどが少人数（多くは20名以下）となる。したがって、ほとんどの授業で学生参加型の教育方法を取り入れることができ、教員と学生、学生同士の学問的、人格的交流を通して、他者の利益や将来世代への負担等を勘案してバランスのとれた判断ができる人材を育成する。

本学部が養成する人材は、本学部で習得した語学力と幅広い教養を基盤として、人類的視野から国境を超える諸問題を分析し、創造的な解決を示す能力を備え、グローバルに展開する企業（国内、海外）、公的・公共機関、NGO・NPO 団体等への就職、さらに国内外の大学院進学を経て国際機関等への就職や研究者への道など、幅広い進路が期待できる。

4 組織として研究対象とする中心的な学問分野

本学部就任予定の専任教員は17名で、そのうち14名は学部の教育課程の基幹をなす「歴史・文化」「政治・国際関係」「経済・経営」の各専門分野で博士号を有し、それぞれの分野で豊富な研究業績を重ねてきており、本学部就任後も各自の積極的な研究活動の継続が期待される。さらに他の3名も修士号を有し、1名は日本の高等教育行政で長い実務経験を有し、他の2名は本学で日本人学生を対象に長く英語教育プログラムの教授と運営に携わってきており、それぞれ学術的業績も有している。本学部の専任教員はさらにそれぞれの学問領域を跨る学際的テーマに関する共同研究、研究会などを通じて、研究面での相乗効果をもたらすことが期待され、本学部が目指す「国際教養」の展開と教授を十分に可能とする教員組織となっている。なお、専任教員の研究活動については、専任教員による学術的著書の発刊数、国際的に評価を得た研究雑誌への論文掲載数、外部研究資金の獲得状況、国内外の研究機関・団体・会議への講演者や研究発表者としての参加状況等に基づく評価を予定している。

イ 新学部における学生確保の見通し

1 入学定員の設定の考え方とその根拠となる学生確保の見通し

本学部における高度な英語運用力及び異文化理解力の育成、さらに幅広い分野の学修と深い専門性の獲得の両立を可能にするためには、少人数教育による密度の高い教育・研究指導が不可欠

である。また1年次後期からの1年間留学と英語による卒業研究をカリキュラムに組み込んでおり、個々の学生に対するきめ細かい指導が要請される。以上のことから、学部の専任教員17名に対し学部入学定員を80名と設定し、これにより教員一人当たりの学生数を19名以下にする。本学部設置の計画策定においては、以下に示す通り、本学に対する受験生の進学意識や社会的ニーズを十分に踏まえ、学生確保が見込めるものと考えている。

まず前提となる本学の入学試験の現況であるが、既存の文系4学部（経済学部、法学部、文学部、経営学部）は、各種入学試験で約4～7倍の志願倍率を維持している。以下の表が示す平成24年度及び平成25年度入試においては、学部ごとに受験者数(B)÷入学定員(A)で計算すると、経済学部がそれぞれ6.5倍、7.2倍、法学部が4.7倍、5.5倍、文学部が5.7倍、6.0倍、経営学部が6.7倍、7.0倍であった。この4学部全体の倍率は、それぞれ5.8倍、6.4倍となっている。

平成24年度入学試験の受験者・合格者・入学者数

学部	入学定員 (A)	受験者数 (B)	合格者数 (C)	入学者数 (D)	倍率 (B÷A)
経済学部	250	1,627	495	263	6.5倍
法学部	300	1,411	534	312	4.7倍
文学部	390	2,236	634	431	5.7倍
経営学部	250	1,666	516	283	6.7倍
合計	1,190	6,940	2,179	1,289	5.8倍

平成25年度入学試験の受験者・合格者・入学者数

学部	入学定員 (A)	受験者数 (B)	合格者数 (C)	入学者数 (D)	倍率 (B÷A)
経済学部	250	1,808	490	273	7.2倍
法学部	250	1,365	463	285	5.5倍
文学部	370	2,229	654	400	6.0倍
経営学部	250	1,762	536	273	7.0倍
合計	1,120	7,164	2,143	1,231	6.4倍

また次の参考資料（本学平成24年度都道府県別入学者一覧）が示すように、本学の特徴として入学者の出身エリアが広域にわたることが挙げられ、全国型の大学であるといえる。

参考：創価大学平成24年度都道府県別入学者一覧（ ）は女子内数

都道府県	入学者数	比率	都道府県	入学者数	比率
北海道	69(23)	4.2%	甲信越	75(33)	4.6%
東北	68(39)	4.1%	北陸	34(15)	2.1%
栃木・茨城・群馬	67(35)	4.1%	東海	179(65)	10.9%

埼玉	83(38)	5.1%	近畿	202(85)	12.3%
千葉	69(29)	4.2%	中国・四国	181(84)	11.0%
東京	268(118)	16.4%	九州・沖縄	223(108)	13.6%
神奈川	121(59)	7.4%	合計	1,639(731)	100%

これらを踏まえつつ、本学部の設置計画の受容性及び進学意向等、受験者の進学ニーズをより具体的に計量的な数値から確認することを目的として、平成25年1月～2月、東京都に所在する高等学校を中心に在學生（高校2年生）を対象とする進学意向調査を実施した。調査対象及び調査方法については、本学への進学実績等を考慮して抽出した高等学校（11校）の2年生、及び本学の各種イベント案内等を目的とした登録制の受験生コミュニティ（キャンパスクラブ）に参加の高校2年生を対象とするアンケート調査とし、有効回答数は1,193人であった。この調査では、本学部の設置に対する社会的要請と、本学部への進学ニーズの両面に関して、次の通り高い数値結果が得られた。

まず本学部設置に対する社会的要請であるが、本学部の「魅力がある特徴」を複数回答で尋ねたところ、「早期の留学実施によるスキル獲得」が67.2%と最も高く、次いで「異文化理解力の育成」が56.6%、「英語による授業」が50.9%にのぼった。これは、本学部のカリキュラムの最大の特徴である1年次後期からの1年間留学が高校生に強くアピールしたものと考えることができる。また、同設問で「キャリアアップから就職活動までトータルにサポート」への回答も50.1%を数えた。以上の結果からは、高度な英語運用力及び異文化理解力の確実な育成と、卒業後の進路に至る総合的な支援体制とを大学に求める、という社会的要請をうかがうことができ、同時に本学部がそのニーズに十分に応え得るという期待の高さが見て取れる。さらに、本学部の必要性を尋ねる設問に対しては、「非常に必要性を感じる」が16.4%、「必要性を感じる」が25.9%と、全体の42%余りが必要性を感じているとの結果が示された。本学部設置計画における教育目的と特色は、国際社会で生き抜く実力養成を意識する受験生側から強く支持されているといえる。

次に本学部への進学ニーズであるが、有効回答数のうち4年制大学進学志望者1,055人に限定した場合、以下の表の通り回答者の積極的な意向が数値で示された。まず、本学部に「進学を希望する」と回答した強い進学希望者が83人（7.9%）（進学検討率1）。「一応進学を希望する」をそれに合計した進学希望者は123人（11.7%）であった（進学検討率2）。この人数のみで、入学定員80名の学生確保の見通しが十分に立っている。さらに、以上に「進学先の一つとして考える」を加算した潜在的な進学希望／検討者は372人（35.3%）を数えるに至った（進学検討率3）。これは、本学部に対して非常に高い関心を示す数値といえ、本学部設置計画に対する受容性の高さとな十分な進学ニーズが推測できる。

今回調査結果からの進学意向度

	人数	割合
アンケート調査における有効回答数	1,193人	—
4年制大学進学希望者	1,055人	88.4%

4年制大学進学希望者の進学検討率 1	83 人	7.9%
4年制大学進学希望者の進学検討率 2	123 人	11.7%
4年制大学進学希望者の進学検討率 3	372 人	35.3%

※進学検討率 1 ... 「進学を希望する」回答者

※進学検討率 2 ... 「進学を希望する」 + 「一応進学を希望する」回答者

※進学検討率 3 ... 「進学を希望する」 + 「一応進学を希望する」 + 「進学先の一つとして考える」
回答者

想定される受験者数、合格者数、入学者数であるが、以上のアンケート調査結果、及び前述の通り本学の既存の文系 4 学部の志願倍率が全体的に 6 倍前後であることを併せて考慮すると、本学部の入学定員 80 名に対して 250～400 人の受験者数が想定できる。志願者が本学部と重なると考えられる経済学部と経営学部は、次年度より入学定員を 50 名ずつ減らしそれぞれ 200 名とすることが決まっており、この点からもこの受験者数の想定は現実的なものといえる。なお、既存 4 学部の入学試験における歩留まり率は、上記の入学試験結果の表に基づいて入学者数(D)÷合格者数(C)×100 で計算すると、平成 24 年度入試で 59.2%、平成 25 年度入試で 57.4%となっている。そこで、入学者数及び入学定員を 80 名とし、本学部の入試における歩留まり率を 58.0%と仮定すると、入学定員 80 名÷0.58≒137.9 となり、137 人の合格者数が考えられる。

本学部に対する社会的要請と進学ニーズを総合的に勘案するなら、本学部が設定した入学定員は、適切な入学者数の確保と教育目的の達成の点からも妥当なものであると考えている。

【添付資料 1】「創価大学 新学部設置についてのアンケート 調査報告書」

2 卒業後の進路と養成する人材を受け入れる側の需要

本学は、建学の精神の具現化を目指し、急激なスピードでグローバル化が進む時代にあって、社会の多様なニーズに対応し、かつ世界の恒久平和と文化の興隆に貢献できる「創造的人間」の育成に取り組んでいる。本学部では、21 世紀の国際社会で活躍できる①人文・社会科学にわたる学際的知識、②グローバル社会で通用する高度な英語運用・コミュニケーション能力、③異文化理解力、④国際社会の平和と繁栄を目指すグローバル・マインド、⑤創造的な問題解決能力の五つの能力を培う教育プログラムで遂行する。

みずほ情報総研株式会社が平成 24 年 2 月に「企業における『グローバル人材』需要に係るアンケート調査」を実施し、この調査において、「グローバル人材」を以下の①②③の全てに該当する者と定義している。

- ① 現在の業務において他の国籍の人と意思疎通を行う必要がある
- ② ①の意思疎通を英語で（あるいは母国語以外の言語で）行う必要がある
- ③ ホワイトカラー職の常用雇用者である

このアンケートでは、平成 24 年 1 月現在の各企業におけるグローバル人材の状況と 5 年後のグローバル人材の需要について調査しており、回答企業における現在のグローバル人材量は、5 年後には 243 万人増加する結果が得られている。

また、従業員規模が大きい企業ほどグローバル人材の需要が高く、特に採用にあたっては英語コミュニケーション能力（TOEIC730点以上の英語力）を重視することに加え、入社前に身につけて欲しい能力として「(商談などでの) 実践的な語学力」、「好奇心、チャレンジ精神、主体性、規律性」などが報告されている。さらに、この調査では、「グローバル人材」を育成する教育方法として、「留学」、「学生同士のディスカッションが積極的になされるような仕組」、「学生によるグループワークの実施」、「教員と学生の質疑応答が積極的になされるような仕組」等を企業が大学に求めていることも報告されている。本学部の教育プログラムで行う1年間の留学等を通して、国際通用性のある実践的英語コミュニケーション能力の養成(卒業時には TOEFL iBT100 を目指す) や少人数教育による教員と学生及び学生相互間での知的・人間的触発は、上述のアンケート結果からも、今後の企業の人材需要に充分に対応した取り組みといえる。

本学ではこれまでも「創造的人間」の育成をするため、建学の精神にある「人類の平和を守るフォートレスたれ」の具現化の一環として国際交流事業を積極的に展開し、大学創立より43年間で46カ国・地域141大学との交流実績の中で世界を舞台に人類的課題解決への貢献を目指す学生を多く輩出してきた。卒業生の中には様々なキャリアを経て、国際公務員である国連諸機関（UNHCR、ILO、ユニセフ等）で働く者（現在30名以上の者が在職中）、アジア開発銀行等の地域的国際機関、JICA、大使館職員等の分野で働く者、あるいは国内外の民間グローバル企業で働く者等、グローバルな舞台で活躍する多くの人材がいる。

さらに本学は、3年前に策定した10カ年発展計画「創価大学グランドデザイン」で掲げた国際交流の戦略的目標の達成のため、これまで海外留学経験者の拡大に取り組んできた。ここ3年間の本学卒業生（合計5,125名）のうち、世界の企業をランク付けした Fortune Global 500 (2012) にランクインする企業へ就職した者は146名を数えた。このうち3カ月以上の海外留学経験者（合計560名）は82名で、留学経験がグローバル企業への就職に有意にはたらいっていることがわかる。こうした結果から、1年間の海外留学を必修とした本学部は、学問分野が重なる既存学部より、国際的な活動に比重を置いた企業や団体に活躍の場を見出していくことができる。

平成24年度の学問分野の重なる既存の経済学部、法学部、文学部、経営学部の就職希望者の就職決定率はそれぞれ、96.9%、94.2%、93.3%、92.2%であり、四学部の平均は94%であった。本学部は、グローバル化の加速する社会や企業のニーズに応える人材の養成に加え、少人数教育の利点をいかしたきめ細やかなキャリアに関する教育課程内外の指導を行うことで、学問分野の重なる既存学部以上に高い進路・就職決定率を確保することが可能であるといえる。

本学部が養成する人材は、先に述べた五つの能力、①人文・社会科学にわたる学際的知識、②グローバル社会で通用する高度な英語運用・コミュニケーション能力、③異文化理解力、④国際社会の平和と繁栄を目指すグローバル・マインド、⑤創造的な問題解決能力を兼ね備えた人材として、グローバルに展開する企業（国内、海外）、公的・公共機関、NGO・NPO 団体等への就職、さらに国内外の大学院進学を経て国際機関等への就職や研究者への道など、幅広い進路が想定される。

ウ 国際教養学部・国際教養学科の特色

本学部の設置は中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(答申)の提言する「高等教育の多様な個性・特色の明確化」を踏まえるとき、「④総合的教養教育」に比重を置く学部として位置づけられる。総合的教養教育に比重を置く学部として、本学部は以下の機能を重点的に担い、学部の特色としていく計画である。

○グローバル社会に生起する国境を越えた諸問題を創造的に解決する基盤的能力である国際教養を養成し探求する機能

平成 24 年 3 月 26 日に中央教育審議会大学分科会大学教育部会は、「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」と題する審議まとめを発表し、将来予測が困難になっている今の時代にあって、学生の「生涯学び続け、どんな環境においても“答えのない問題”に最善解を導くことができる能力」を育成することが、大学教育の直面する大きな目標であると指摘した。本学部は、グローバル化の進展に伴い急激な変化を見せる社会が要請する基盤的能力を「国際教養」と定義し、そのような「国際教養」を備える人材、すなわちグローバル時代の「世界市民」の養成を、学部の教育研究活動上の最重要の目的とする。具体的に、本学部の定義する「国際教養」は、①人文・社会科学にわたる学際的知識、②グローバル社会で通用する高度な英語運用・コミュニケーション能力、③異文化理解力、④国際社会の平和と繁栄を目指すグローバル・マインド、⑤創造的な問題解決能力、という五つの能力によって構成され、それらの個々の能力の追究が以下のような本学部の特色を生み出す。

○広く人文・社会科学にわたる分野を対象とした教育研究活動を進める機能

本学部は、人文・社会科学にわたる幅広い学際的知識を学生に身につけさせるために、2 年次後期から 4 年次前期まで「歴史・文化」「政治・国際関係」「経済・経営」の三分野を学ぶ専門科目を提供する。これらの 3 分野の専門科目は、ほぼ全てが週二回の授業が行われる 4 単位科目であり、セメスターごとに集中的かつ効率的な学びを可能にしている。各学生は、上記三分野に関する専門科目を合計 28 単位以上履修することが求められる。その際、各自が自身の専門分野として選択した分野から 12 単位以上、その他の二分野からそれぞれ 8 単位以上の履修を求め、学生の専門性の基盤を固めると同時に、学際性も確保させる。

これらの専門科目を担当する専任教員 14 名は、ほぼ全員が人文・社会科学のいずれかの分野で博士号を有しており、各分野の専門性を基盤として、「国際」を切り口とした共通の社会的課題や問題に対する学際的なアプローチを、学部の教育研究活動において追究することが可能である。

○英語を第一言語として学部の教育研究活動を行う機能

国内社会の多くの諸問題が、国境を超えたグローバル化の進展という脈絡において生起している現代では、諸問題の原因の認識という次元においても、さらには諸問題の解決方法の探究という次元においても、英語で情報を収集・分析・発信する能力が不可欠である。そのような高い英語運用能力を習得するため、学部生全員が、1 年次後期から 2 年次前期に英語圏(英・米・豪)の交流校への留学を行う。さらに、留学終了後に履修する学部専門科目は全て英語で行い、専門

的な学修を通じて、英語を運用する四技能（聴解、口頭表現、読解、文章表現）の全てにわたって、より高度な英語運用能力を習得する。

本学部に就任予定の専任教員 17 名のうち 11 名は海外諸大学での教育研究歴を持つ外国人教員であり、日本人教員 6 名のうち 4 名は海外の大学院での博士号取得者である。全ての専任教員は、その研究教育活動と成果の発表において、英語を主要な言語として用いており、本学部の研究と教育活動において英語を第一言語とすることに支障はない。

○グローバル社会におけるコミュニケーションの基盤となる異文化理解力を養成する機能

英語によるコミュニケーションを支える背景的基盤として、さらにはグローバル社会の進路に新たな選択肢を加えうるリソースとして、異文化理解力の養成を本学部の教育研究上の特色とする。本学は、8 種類（仏・独・伊・露・西・中国・ハンブル・日本）の言語を言語科目（第 2 外国語）として、さらに 10 種類を超える言語を言語科目（第 3 言語）として設置して、異文化理解力を養成するために必須である英語以外の言語学習に関して、幅広い選択肢を提供する。さらに、本学部の学生は、アジア地域で実施する研修授業である「International Fieldwork」（2 単位）を、2 年次末、または 3 年次末に履修可能であり、各学生が 1 年次後期から 2 年次前期にかけて経験してきた英・米・豪の各国とは異なる国・地域での学修を通して、さらなる異文化理解力の深化を図ることができる。

本学部は新規の教員採用に当たり、英米の専門サイトによる国際公募を通じて専門科目を担当する外国人教員を採用した結果、文化的に多様な背景を有する専任教員を確保している。本学部に就任予定の専任教員 17 名は、学部の教育研究活動上の主要な言語となる英語に加えて、多くの他の言語をそれぞれの研究活動や教育実務の場面で用いており、合計で 12 種類の言語（英語、日本語、仏語、独語、イタリア語、ロシア語、アラビア語、トルコ語、マレー語、タガログ語、中国語、ハンブル）を駆使する。専任教員の文化的多様性は、本学部の学生が異文化理解力を養成するに当たり、貴重な教育的環境を提供するとともに、多様な言語による本学部の研究活動とその成果の発表を可能とする。

○少人数教育による人間的触発を通じたグローバル・マインドを育成する機能

「人類の平和を守る」と謳う建学の精神を反映して、本学には人類的課題解決への貢献を目指すという伝統的校風が培われている。この伝統にのっとり、特に本学部では、グローバル化が急速に展開する世界に生起する諸課題を、自身に関わる問題として捉える感覚と、さらに、その問題の解決を求めるに当たって将来世代に負の遺産を引き継がせない責任感を兼ね備えた「グローバル・マインド」の養成を目指す。本学部の 1 学年あたりの学生数は 80 名のため、学部が提供する専門科目のほとんどが少人数（多くは 20 名以下）となる。したがって、ほとんどの授業で学生参加型の教育方法を取り入れることができ、教員と学生、学生同士の学問的触発と人格的交流を通して、他者の利益や将来世代への負担等を勘案してバランスのとれた判断ができる学問的素養と人格の育成を図る。

広く国際公募を通じて採用された本学部の専任教員は、様々な国・地域での研究と教育、その他の実務に携わってきた経験を有している。本学部の学生は、そのような多様な背景を持つ教員

から示される様々な視点・見解・意見に触れながら、グローバル社会に生起する様々な諸課題の相互の関連性への認識を深め、「グローバル・マインド」を培う契機とすることが期待される。

○学際的教育研究活動を通じた創造的問題解決を追究する機能

本学部の教育研究活動の最終的な目標は、グローバル社会に生起する様々な国境を越えた諸課題に対し、創造的な解決方法を提示することであり、かつそのような解決方法を提示する能力を備えた人材の育成である。本学部の学生は、3年次前期に履修する演習科目「Seminar I」で、共通の社会問題・課題に対して「歴史・文化」「政治・国際関係」「経済・経営」の各分野の教員がチーム・ティーチング等を取り入れて行う異なる分析手法を学び、学際的アプローチの有用性を認識する。続いて3年次後期と4年次前期に履修する「Seminar II」と「Seminar III」では、専門科目を担当するいずれか教員の指導を一貫して受けることで、学生が選択した分野の専門性の深化の確保も図る。3年次の前・後期、4年の前期の合計3セメスターの間の演習科目での学びを基盤として、最終的に4年次後期に、各種の社会問題を分析し、その創造的な解決方法を探求する英語による「Capstone」(卒業研究)に演習担当教員の指導のもとで取り組み、本学部での「国際教養」の学びを完成させる。

本学部の研究活動は、「歴史・文化」、「政治・国際関係」、「経済・経営」のいずれかの分野を専門とする専任教員が、「国際」を切り口とした様々な諸課題について、教員各人の専門領域からの研究と同時に、専任教員間の学際的な研究活動を通じて推進する。共同研究においては、今日のグローバル社会で生起する諸課題の分析において、異なる学問分野の教員が交わることにより、学際的アプローチを創造的に追究し、研究成果面での相乗効果が期待できる。

エ 学部・学科の名称及び学位の名称

グローバル社会に生起する国境を越えた諸問題を創造的に解決するグローバル人材への高まる要請に応えるという本学部の設置の趣旨、並びに人文・社会科学にわたる学際的学びによる「国際教養」を培う本学部の教育課程の特色を踏まえ、本学部の名称を、国際教養学部（英文名称：Faculty of International Liberal Arts）とする。本学部は、広く「歴史・文化」「政治・国際関係」「経済・経営」に関わる分野を教育研究活動の対象として、個々の専門分野における教育研究活動と同時に、複数の学問領域に跨る教育研究活動を行う。学部組織として、人文・社会科学にわたる学際的な研究活動を推進し、さらに学際的な学修を可能にする教育課程を編成するため、本学部は研究分野別の学科は設けず、一学科制としたうえで、学科名称は、国際教養学科（英文名称：Department of International Liberal Arts）とし、その授与学位の名称は、学際的学びの成果を示すために学士（国際教養学）（英文名称：Bachelor of Arts (International Liberal Arts)）とする。同様の学部・学科、並びに学位名称は、国内の複数の有力大学で採用されている。さらに、本学部が提供する教育課程については、これらの大学が提供しているものと、英語を主要な運用言語とする学際的な教育課程という基本的な特徴が共通している。それらの学部・学科の卒業生は既に国内外の企業への就職や国内外の大学院への進学の間接的な機会を得ていることから、本学部

の学部・学科・学位名称の通用性は、その英訳名称の国際的通用性も含めて、問題なく確立しているといえる。

オ 教育課程の編成の考え方及び特色

1 教育課程編成の基本的な考え方

本学部の教育課程は、グローバル社会に生起する諸問題の創造的解決を目指した教育研究活動の推進という本学部の設置の趣旨と、そのような創造性を可能とする「国際教養」を備えた人材養成という本学部の教育研究上の目的を踏まえて、広く人文・社会科学にわたる学際性の養成と、社会の具体的な問題解決に求められる専門性の追究の双方を、学部教育段階で可能な限り体系的に両立させることを基本として編成する。グローバル化の進む世界での標準言語である英語の実践的コミュニケーション力を培うために、1年次後期から2年次前期に英・米・豪の交流校に学部の全学生を留学させ、かつ学部の専門科目は全て英語で授業を行う。さらに、学部専門科目の多くの授業を履修者20名程度までの少人数授業とし、教員による個々の学生に対するきめ細かな指導と、学生同士の協働学習を通じた学びへの人間的触発を重視する。

2 教育課程の特色

本学部の教育課程は、急速なグローバル化が進展する時代に生起する国境を越えた諸問題を創造的に解決することを可能とする基盤的能力を「国際教養」と定義し、そのような「国際教養」を備える人材、すなわちグローバル時代の「世界市民」の養成を目的として構成される。本学部の定義する「国際教養」は、①人文・社会科学にわたる学際的知識、②グローバル社会で通用する高度な英語運用・コミュニケーション能力、③異文化理解力、④国際社会の平和と繁栄を目指すグローバル・マインド、⑤創造的な問題解決能力、という五つの能力によって構成される。

本学部の教育課程の編成過程では、グローバル化が進展する社会が要請する共通の基盤的能力としての「国際教養」を、学部にも所属する学生が等しく修得することを求め、「国際教養」を構成する具体的な五つの能力に対応させて、各科目の内容だけではなく、その科目の教授方法の面でも特色のある科目を設置した。その結果、**卒業要件 124 単位の半分以上に当たる 68 単位を必修科目とする教育課程**となっている。平成 25 年度のカリキュラムにおいて、本学部と学問分野が重なる既存の文系 4 学部では、経済学部が 14 単位、法学部が 20 単位、文学部が 18 単位、経営学部が 24 単位を、それぞれ学部の必修科目として設置している。これらの学部のカリキュラムと比較するとき、本学部の教育課程は、学部の学びの対象である「国際教養」を、多くの必修科目を通じて具体化する構成となっており、以下のような特色を持つ。

- ① **創価大学の歴史と建学の精神を学ぶ大学科目**については、日本語と英語による二つの授業の履修を求め、本学の掲げる「創造的人間」像や、人類的視野に立った多文化共生の価値観等について、個々の学生が深く理解すると同時に、他者に対して日本語と英語で自らが体得した価値観を表現できるようにする

- ② 1年次後期から2年次前期までに「English for Academic Purposes」と「Academic Foundations」の授業を集中的に提供することにより、高度な英語力・英語による学びの基礎を効率的に修得させる。特に、1年次後期から2年次前期においては、英・米・豪の協定締結校へ留学させ、実践的な英語と学びの基礎の修得を徹底させる
- ③ 2年次後期から4年次前期にかけて、英語で実施される「歴史・文化」「政治・国際関係」「経済・経営」の三分野の学部専門科目を28単位以上履修し、人文・社会科学にわたる学際的知識を修得する
- ④ 3年次前期に履修する「Seminar I」では、上記の各分野を専門とする教員が、チーム・ティーチング等の多様な手法を取り入れて、様々な社会的課題への学際的なアプローチを経験させ、その後「Seminar II/III」で特定の教員の指導の下で専門性を深め、最終的に「Capstone」(卒業研究)で英語によるリサーチ・ペーパーをまとめさせることにより、学術的基盤に支えられた課題解決能力を養う
- ⑤ 言語科目(第2外国語)として学べる科目として8種類(仏・独・伊・露・西・中国・ハンブル・日本)の言語科目を提供し、さらに言語科目(第3言語)として10種類以上の言語科目を提供することにより、異文化理解力を培える幅広い選択肢を学部の教育課程で保証する。さらに、アジア地域で実施する研修授業である「International Fieldwork」(2単位)を、2年次末、または3年次末に提供することで、各学生が1・2年次の留学で経験した英・米・豪の各国とは異なる国・地域を体験し、さらなる異文化理解力の深化を図る
- ⑥ 本学部が掲げる「国際教養」を修得するための必修科目の多くが1～3年次に配置される結果、学部の教育課程が卒業要件として求める自由選択科目(20単位以上)の履修は、主に4年次に集中ことになる。3年次までに「歴史・文化」「政治・国際関係」「経済・経営」の三分野の専門科目を履修し、さらに自身の専門とする分野まで決定した段階での自由選択科目の履修は、学生各人の学問的関心とキャリア形成プランに従った効率的な科目の選択を可能にする。
- ⑦ 英米の研究者公募のためのウェブサイトを通じて募集した本学に就任予定の新たな専任教員は、国際的に通用する高いレベルの研究業績と教育経験を兼ね備えている。さらに、国際公募の結果として、本学部に就任予定の17名の専任教員が教育研究活動において駆使する言語は、合計で12種類(英・日・仏・独・西・露・アラビア・トルコ・マレー・中・ハンブル・タガログ)に達する。学部の教員組織における文化的多様性は、教員の教育課程における協働を通じて、本学部の学生が異文化理解力とグローバル・マインドを修得するための貴重な教育環境を構成する
- ⑧ 本学部の専任教員(17名)と学生収容定員(320名)の比率は約1:19であり、多くの学部専門科目の授業は履修者が20名以下となることが予想され、個々の学生のニーズに応えたきめ細かな学修上の指導が可能である。

3 教育課程及び科目区分の編成

本学部の教育課程における科目区分は、大学科目、言語科目(英語)、言語科目(第2外国語)、学部専門科目、自由選択科目とする。さらに学部専門科目は、学部共通科目群、歴史・文化科目

群、政治・国際関係科目群、経済・経営科目群で構成される。

① 大学科目

本学の掲げる建学の精神である「人間教育の最高学府たれ」「新しき大文化建設の揺籃たれ」「人類の平和を守るフォートレスたれ」との三つのモットーに象徴される教育理念と、その理念の具体化を目指してきた本学の歴史を学び、学生生活を通じて学生各人が目指すべき「創造的人間」像を明らかにする契機を提供するために、本学創立者の著作・講演について学ぶ四つの大学科目を置く。

「人間教育論 I」と「人間教育論 II」は、学長・副学長・副学長補等の本学首脳を務める教員が中心となってオムニバス形式で担当し、自身の学生時代の学びの体験も交えて、創立者の著作・講演を通して本学の理念と歴史を学ぶ。「創価教育論」では、本学の掲げる教育理念の根幹である創価教育学について、本学の創価教育研究所の研究成果を通じて学修する。さらに、本学の理念を英語で学び、本学の精神を英語で発信しゆく基盤的な能力の養成を目的として、本学の姉妹校であるアメリカ創価大学（Soka University America）を含めた創価教育を掲げる教育機関を卒業した外国人教員が担当し、英語により授業を行う「Soka Education」を設置する。

本学部の学生には、卒業要件として以上の4科目から2科目の履修を求めているが、英語による高度なコミュニケーション力の養成を目指す学部の方針に沿って、英語を母語としない学生については、「Soka Education」の履修を強く勧める方針を採用する。

大学科目の履修の時期については、原則として自由であるが、学部必修科目の履修計画を踏まえて、日本語を母語とする学生については、英語圏留学（1年次後期、2年次前期）の前の1年次前期に「人間教育論 I」を、留学後の2年次後期に「Soka Education」の履修を推奨する。日本語を母語としない学生については、留学後の2年次後期に「Soka Education」の履修を推奨する点は、日本語を母語とする学生と同じであるが、後述する言語科目（第2外国語）で「日本語 I」と「日本語 II」をそれぞれ3年次前期と3年次後期に履修することを前提に、日本語により教授されるもう一つの大学科目については、4年次前期または4年次後期での履修を推奨する。

② 言語科目（英語）

人文・社会科学にわたる学際分野を学ぶために必要な英語の4技能（読解、聴解、口頭表現、文章表現）を、なるべく入学後の早い時点で達成することを目的として、1年次と2年次の前期までに集中して言語科目（英語）の授業を18単位分設置する。まず1年次前期では、英・米・豪の交流校への留学前に英語学習の機会を与えるために、「English for Academic Purposes」（2単位）を設置する。

続いて1年次後期と2年次前期に、英国の Goldsmiths, University of London、オーストラリアの Griffith University、米国の University of Southern California または George Mason University のいずれかに留学し、セメスターごとに週16時間の英語学習の授業を受講する。これら各大学での英語の授業は、それぞれの大学が有する外国人学生のための英語教育プロ

グラムにより提供される。国ごとにアカデミックな英語力を測定する試験が異なる（英国は主に IELTS、オーストラリアでは IELTS と TOEFL iBT を併用、米国では主に TOEFL iBT）が、留学を終える時点で、英語による大学の学部レベルの授業を履修するための目安とされる IELTS 6.0 または TOEFL iBT80 相当のレベルを達成できるように、各大学における英語授業は計画・編成されている。

各セメスターにおける週 16 時間の英語授業は、それぞれ「English for Academic Purposes: Study Abroad I」（8 単位）、「English for Academic Purposes: Study Abroad II」（8 単位）として認定される。以上の英語授業の内容・運営・その他の条件に関しては、各大学またはその大学の英語教育機構と本学との間でそれぞれ協定書を取り交わし、四つの大学の間で留学プログラムの内容が平準化されている（各大学・機関との協定書は別に添付）。

③ 言語科目（第 2 外国語）

言語科目（第 2 外国語）は、本学部の学生が培うべき異文化理解力を養成するための必須の学修機会であり、同一言語での 4 単位の修得を卒業要件とする。言語科目（第 2 外国語）として選択可能な言語は、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、中国語、ハンガール語、ロシア語、日本語の 8 言語であり（但し、言語科目（第 2 外国語）として日本語を選択できるのは日本語を母語としない学生のみ）、各言語における I と II の授業を、それぞれ 3 年次前期と 3 年次後期に配置する。例えば、言語科目（第 2 外国語）としてドイツ語を選択した場合、3 年次前期に「ドイツ語 I」（2 単位）を、3 年次後期に「ドイツ語 II」（2 単位）を修得することが予定される。なお、本学では、言語科目（第 2 外国語）の履修を卒業要件とする全ての学部で、その履修が予定される年次の時間割において言語科目（第 2 外国語）と他の学部必修科目の授業時間が重ならない編成がなされており、先述のように学部必修科目が多い本学部においても、その方針は維持される。本学部の学部必修科目の合計 50 単位中、40 単位までの授業は 2 年次終了までに配置されており、本学部で言語科目（第 2 外国語）が配置される 3 年次に配置される学部必修科目は、3 年次前期の「Seminar I」（2 単位）と 3 年次後期の「Seminar II」（2 単位）だけなので、現実の時間割編成にそれほどの困難は予想されない。

④ 学部専門科目

学部専門科目は、本学部がその教育研究活動の目的として謳う「国境を越えた諸課題の理解・分析と、それらの課題に対する創造的な解決方法の提示」のために必要となる国際教養を直接的に培う科目であり、本学部の教育課程で最も重要な意義を有する基幹科目である。学部専門科目は、広く人文・社会科学分野にわたる知識と方法論の学修を通じて、グローバル社会で活躍するための学際的基礎の養成を目的とする「学部共通科目群」と、人文・社会科学の各専門分野における学びを深めることを目的とする「歴史・文化科目群」「政治・国際関係科目群」「経済・経営科目群」という合計四つの科目群によって構成される。「学部共通科目群」には、本学部の学生が共通に培うべき学際的基礎を養成する授業科目が配置されているため、20 科目中 15 科目が必修科目に指定されている。一方、他の三つの科目群に関して

は、学際的学びを担保するために、学生が特に専門性を深めたい一つの科目群からは12単位以上の履修を、他の二つの科目群からは、それぞれ8単位以上の履修を卒業要件として求めている。「歴史・文化科目群」「政治・国際関係科目群」「経済・経営科目群」の個々の科目は全て、3年次または4年次に履修可能な科目として配置されている。

(1) 学部共通科目群

学部共通科目群は、全体として、人文・社会科学にわたる分野における学際的な基礎的知識を修得し、英語で調査を実施し、結果をまとめ、発表する基盤的能力を個々の学生が培うことを目的とする。その目的に向かって、個々の授業科目では、英語による学びの基礎的な技術・方法、異文化理解、学際的な知識と方法論、学修計画とキャリア計画等をテーマとして、グローバル化が進展する社会で創造的な活躍をするために必要な基盤的スキルを、1年次から4年次までの全学年を通じて、各学生の専門分野の学びと同時的に、かつ複合的・総合的に養成する。

まず、1年次前期は、学生自身の4年間の学修計画の策定と学生生活のオリエンテーションを目的とした「Basic Seminar I」(2単位)、英語圏留学前に英語による学びの基礎的技術を学ぶ「Academic Foundations」(2単位)、異文化への理解と寛容を養う「Cross-cultural Understanding」(4単位)、社会調査に必要な統計処理技術の基礎を学ぶ「Introductory Statistics」(4単位)の合計12単位を、学部必修科目として配置する。

続いて、1年次後期と2年次前期は、英・米・豪の4大学(英国の Goldsmiths, University of London、オーストラリアの Griffith University、米国の University of Southern California または George Mason University)のいずれかに留学し、現地にて、1週間当たりで16時間の英語授業(semesterごとに「English for Academic Purposes: Study Abroad I」(8単位)と「English for Academic Purposes: Study Abroad II」(8単位)として認定)と6時間の英語による学びの技術に関する授業(semesterごとに「Academic Foundations: Study Abroad I」(6単位)、「Academic Foundations: Study Abroad II」(6単位)として認定)を履修する。

英・米・豪への留学から帰国した後の2年次後期には、本学入学からわずか半年足らずの時点から1年間近く海外での学修を経験した学生たちが、日本社会の文化やシステムを再び受容することを手助けし、さらに今後の学生生活の学修計画とキャリア計画を策定することを主目的とした「Basic Seminar II」(2単位)を配置する。さらに、3年次の演習で専門分野の学びを行うために必要な英語による文章表現力を確実に達成することを目的とした「Academic Writing I」(2単位)の授業を履修する。加えて、「歴史・文化」「政治・国際関係」「経済・経営」のそれぞれの学問分野の入門科目である「Introduction to Global Culture and Society」(4単位)、「Introduction to International Relations and Politics」(4単位)、「Introduction to Global Economy and Business」(4単位)の3科目の授業も、学部の必修科目として配置する。さらに、3年次後期には、英文によるレポート作成方法を指導する「Academic Writing II」(2単位)を、卒業研究である「Capstone」に取り組む4年次後期には、英語による論文作成方法を指導する「Academic Writing III」(2単位)を、選択可能な学部共通科目として配置する。

2年次後期と3年次前期の間の春期休業中には、希望者を対象に、英・米・豪とは異なる文化圏を体験する機会を学生に与えるために、2週間の短期研修を、4週間の事前学修プログラムと4週間の事後研修プログラムと共に実施して、「International Fieldwork」（2単位）として認定する。この短期海外研修を実施する国・地域については多くの可能性が考えられるが、学部の完成年度となる平成29年までについては、本学の交流校であるマレーシア公開大学（Open University of Malaysia）で実施する（研修実施に関する協定書を別に添付）。欧米とは異なるイスラム文化圏であり、経済的には開発途上にあり、言語的には英語が通じるマレーシアの研究機関での研修は、学生たちが主体的に異文化に接することのできる貴重な機会となることが期待される。さらに、学生が世界の知性に触れ、自身の視野を拡大する機会を提供するために、内外の識者を講師として招待して、春期休業中に三日間の集中的なワークショップを開催し、参加した学生に対して、「Global Workshop I」（1単位）、「Global Workshop II」（1単位）として認定する

3年次から、少数の学生に対する教員の直接の指導の下で、個々の学生が具体的な研究課題に取り組むことを目的とする演習の授業を必修科目として開始する。まず、3年次前期には、「歴史・文化」「政治・国際関係」「経済・経営」の三分野の専門科目を担当する教員が、チーム・ティーチング等の多様な手法を取り入れて、共通の社会問題・課題に対する異なる学問分野のアプローチを示すことで、学際的アプローチの有用性を学ぶ機会を提供する。3年次後期には、特定の教員の指導の下で、その教員が担当する専門分野における研究課題や研究方法を、具体的な研究活動を通じて学修することを目的とする「Seminar II」（2単位）を、4年次前期には同じ教員が指導する「Seminar III」（2単位）を、それぞれ必修科目として配置する。4年次後期には、本学部での全ての学びの成果を、学生自身が選択した具体的な社会問題・テーマに関する調査活動と、英語によるリサーチ・ペーパーという形でまとめあげることが目的とした「Capstone」（4単位）を必修科目として設置して、本学部における学修を完結させる。

（2）歴史・文化科目群

今日の世界の一体化、グローバリゼーションの原型は、15～16世紀のヨーロッパの「地理的拡大」にはじまり、「科学の世紀」といわれた18世紀を経て、欧米列強が世界を席卷した「帝国主義の時代」に生成した。この近代世界の一体化の過程でみずからの文化と社会の変容を迫られ、抗いながらも共存する術を模索してきた世界各地の社会の営みは、今日われわれが生きる現代世界に、すなわち政治、国際関係、経済、ビジネス、文化、社会の諸相に、基本的な原理や制度や枠組みをもたらし、それらを支える人間の感性や考え方をかたちづけてきた。歴史・文化科目群では、歴史学、哲学、社会学、文化人類学にわたる計8科目を配置し、こうした世界の歴史と文化、社会、そして哲学を学ぶ基礎理論と方法、さらに一定の専門知識の修得を促し、本学部の学問体系全体を支える土台を提供する。ほかの二つの科目群と同様に、4単位科目は週に2回の授業を行い、集中的かつ効率的な学びの機会を確保する。

科目群8科目のうち、歴史学科目は、「Modern World History」と「International History

in the 20th Century」を配置し、グローバリゼーションという観点から近代世界の歴史を考察し、近代世界の歴史が行きついた 20 世紀史の諸問題を検討する。哲学科目は、「Modern Social Thought」と「Global Justice and Intercultural Ethics」を配置し、社会哲学の歴史と基礎的概念を学び、現代世界が直面しているグローバル正義の課題を検討する。社会学・文化人類学科目は、「Global Sociology and Anthropology」と「Transnational Migration」を配置し、グローバル社会を理解するための社会学と文化人類学の基本的概念を学び、文化、人種、エスニシティ、ジェンダーなどの諸問題が顕在化するヒトの移動・移民について考察する。また、「Global Issues in Social Policy」と「Education for Sustainable Development」を配置し、近代福祉国家という大きな文脈に教育の課題を位置づけ、そこから教育を通じた社会発展理論とモデルを検討する。いずれの科目もそれぞれ完結した内容で構成されており、この科目群から卒業要件である 2 科目だけを履修する学生の場合でも、体系的専門性を追究する学修計画を可能としている。

(3) 政治・国際関係科目群

今日の国内・国際社会に成立している原理・規範・制度的枠組みと決定手続きについて学び、各種の主体が相互依存的に果たしている機能を理解し、国内・国際社会の秩序がもたらされ、かつ変遷してゆく過程を分析・評価する能力の養成を目的として政治・国際関係科目群を設置する。政治学・国際関係研究は、そもそも歴史学・哲学・経済学等の人文・社会科学分野における研究成果を吸収しつつ発展してきた学際的な学問分野であるため、この科目群の授業では、政治学・国際関係研究プロパーの概念・理論・方法を学ぶと同時に、歴史・文化科目群と経済・経営科目群に設置される個々の授業科目との関係も意識して、3 年次または 4 年次に履修する選択科目として 9 科目を配置する。他の二つの科目群同様、専門分野に関する集中的・効率的な学びを促すため、4 単位の科目については週 2 回の授業を行う。

さらに、この 9 科目は、その内容によって、政治学の基礎的理論と政策的応用に関して学ぶことを目的とする「Contemporary Political Theory」、「Citizenship and Democracy in a Global Age」、「Comparative Politics」、「Management of Non-Profit Organizations」の 4 科目と、国際政治学における理論と歴史、並びに制度的枠組みと外交交渉過程について学ぶ「Great Power Politics in the World」、「International Political Economy」、「International Institutions and Global Governance」、「International Relations in Asia」、「International Bargaining」の 5 科目に分類される。さらに、学問的体系の見地から、前期に理論的枠組みや基礎的知識を学ぶ 4 科目（「Contemporary Political Theory」、「Great Power Politics in the World」、「International Political Economy」、「International Institutions and Global Governance」）を配置し、後期に応用的な内容を学ぶその他の 5 科目を配することにより、この科目群から卒業要件である 2 科目だけを履修する学生の場合でも、体系的専門性を追究する学修計画を可能としている。

(4) 経済・経営科目群

経済学・経営学は社会科学において学修プロセスの体系化が進んでいる学問分野である。

先ず理論的に学問領域の基礎を学び、その内容を段階的に深化させていく。次に、学生のニーズに合わせて分野が分化し、より専門的な学びへと繋げていく。本学の経済学部・経営学部においても、そうした見地からカリキュラムが設定され実施されている。一方、本学部が提供する経済・経営科目群は以下二つの点を考慮して設定した。1点目は、広く人文・社会科学領域を網羅する学際的知識を修得するという観点から、2年次後期の導入科目である「Introduction to Global Economy and Business」の学びをさらに進め、経済学、経営学の理論的枠組みを学生が理解できる科目を提供することである。2点目は、歴史・文化科目群と政治・国際関係科目群に設置される個々の授業科目との関係も意識して、学際的専門性を養成できるような科目を提供することである。このような認識から経済・経営科目群では3年次または4年次に履修する選択科目として9科目を配置した。

経済学の場合、「Microeconomics」と「Macroeconomics」の二つの科目は、経済学の基礎・中級レベルの理論を学ぶ機会を提供することで上述の1点目に対応している。また「Poverty and Development」と「History and Theory of World Economy」では経済学を国際的な視点と、他の分野との学際性を意識し、2点目に焦点をあてた科目として提供する。経営学では、上記した導入科目を基に、「Management Sciences」と「Marketing」の二つの科目で経営学の理論的基礎固めをする。さらに「International Business」、「Operations Management」、「International Human Resource Management」の講義では、国際性に焦点を充てた科目を学んでいく。なおこの科目群から卒業要件である8単位だけを履修する学生の場合でも、経済学科目については、理論を学修したい学生、歴史・文化科目群と政治・国際関係科目群との学際性を学びたい学生が前期・後期に連続的に履修することが可能である。経営学科目については、前期に理論的枠組みや基礎的知識を学び、後期に応用的な内容を学ぶ3科目を配することにより、体系的専門性を追究する学修計画を可能としている。なお、「International Human Resource Management」のみ2単位となっている。

⑤ 自由選択科目

本学部の教育課程では、卒業要件の124単位のうち、20単位を自由選択科目に配している。学生は、本学部が指定した大学の共通科目、専門科目、または本学部の学生の履修が許された他学部専門科目の広い選択肢の中から、個々人の学問的関心に従って、履修する科目を選択することができる。なお、本学部の教育課程は、人文・社会科学分野の授業科目を基幹とした構成となっているが、高度に技術化が進むグローバル社会で活躍する人材にとって、自然科学的素養の獲得は不可欠であることから、本学が「自然科学系科目」として指定する科目を8単位以上履修することを学生に求めている。具体的には、1年次前期に必修科目として設置されている学部専門科目（学部共通科目群）の「Introductory Statistics」（4単位）は、「自然科学系科目」として指定されるため、本学部の学生は自由選択科目の履修において4単位以上を「自然科学系科目」から選択する必要がある。

自由選択科目を履修すべき学年やセメスターについての定めはないが、本学部では単位の実質化を図るため、1セメスターに履修できる上限の単位数を20単位に定め、かつ上述の通り、1・2年次に多くの必修科目を配し、かつ3年次に選択して履修すべき学部の専門科目

も多いため、4年次に多くの科目を自由選択科目として履修することを推奨する。学部で推奨する履修モデルでは、4年次前期と後期に、それぞれ8単位ずつ自由選択科目を履修する計画が示されている。4年次の自由選択科目の履修は、3年間の学修を通じて獲得した個々の学生の学問的関心をさらに深めることを目的とした、体系的かつ効率的な科目の選択を可能にする。

さらに本学は、平成24年度に文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」（特色型）に採択されており、当事業の下で既存の各学部は、それぞれ平成26年度のカリキュラムから、英語で教授する学部専門科目を15以上設置する計画である。そのため、本学部の学生が、「歴史・文化」「政治・国際関係」「経済・経営」のいずれかの分野で、経済学部・法学部・文学部・経営学部等に設置されている専門科目の履修を希望した場合でも、数多くの授業で、英語で学修することが可能である。

カ 教員組織の編成の考え方及び特色

本学部の教育課程の基幹をなす学部専門科目（学部共通科目群、歴史・文化科目群、政治・国際関係科目群、経済・経営科目群）の授業は、本学部の専任教員3名と共に本学のワールドランゲージセンターの専任教員1名が兼担する「Academic Foundations」「Academic Writing I」と、経営学部の専任教員が担当する「International Human Resource Management」の三つの科目を除いて、他の全ての科目（43科目）を本学部の専任教員が担当する教員組織の編成となっている。

専任教員17名の配置は、教授が8名、准教授が6名、専任講師が3名である。専任教員の年齢構成は、学部の開設時で、30～39歳が2名、40～49歳が7名、50～59歳が7名、63歳が1名となっており、教育水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障のない構成になっている。本学専任教員の定年は、平成13年度採用者までは70歳、平成14年度以降の採用者は65歳であり、本学部の専任教員で、学部の完成年度となる平成29年度までに定年を越える教員はいない。専任教員17名の修得学位は、博士14名、修士3名であり、それぞれの研究領域において十分な研究業績を持っている。

また、専任教員17名のうち、本学既存学部等からの異動教員が11名（経済学部2名、法学部1名、文学部1名、学士課程教育機構7名）、新規採用が6名である。異動元の既存学部等では後任人事が進められており、当該学部等の教員組織においても異動前と同等の教育内容が担保される。

1 共通科目：大学科目担当

本学の建学の理念と歴史を学び、学生生活を通じて学生各人が目指すべき「創造的人間」像を明らかにすることを目的とする大学科目は、本学の全学生がその所属する学部を問わず履修可能な共通科目として設置され、その授業内容と計画の策定は本学の学士課程教育機構を通じてなされており、学長・副学長等を含む本学の運営において枢要な役割を務める教員が中心となって授

業担当をしている。大学の各学部教育課程においては、4単位以上の大学科目の履修を必修とする構成となっており、本学部の教育課程においても、大学科目である「人間教育論 I」「人間教育論 II」「Soka Education」「創価教育論」の4科目を、本学部の学生が履修可能な科目として配置し、このうち2科目4単位以上の履修を必修とする。以上のように、大学科目の設置と運営は、本学の建学の理念の継承という見地から、大学全体の組織である学士課程教育機構を通じてなされているため、大学科目担当の専任教員は、本学部には配置しない。

2 共通科目：言語科目（英語）担当

本学部では、人文・社会科学にわたる学際分野を学ぶために必要な英語の4技能（読解、聴解、口頭表現、文章表現）を、なるべく入学後の早い時点で習得することを目的として、1年次と2年次の前期までに集中して言語科目（英語）の授業18単位を必修科目として設置する。但し、このうち16単位の授業は、本学部の学生の派遣協定を取り交わした英・米・豪の四つの大学（英国の Goldsmiths, University of London、オーストラリアの Griffith University、米国の University of Southern California と George Mason University）にて、1年次後期と2年次前期にわたる週16時間の英語学習の授業として提供される。留学先の英語の授業については、各大学について専任教員を担当として配置し、学部に設置する教務委員会（学部長が委員長を兼ねる）を通じて質の保証に当たる。

本学で実施される言語科目（英語）の授業「English for Academic Purposes」は、授業科目の分類上は、本学の学生がその所属する学部を問わず履修可能な共通科目に配置されているが、本学部の学生だけが履修を許される科目であるため、本学部の専任教員3名が、本学のワールドランゲージセンター所属の1名の兼任教員と共に担当する。

3 共通科目：言語科目（第2外国語）担当

その建学の精神において人類意識を謳う本学では、異文化理解力の養成を目的とする言語科目の授業を重視し、言語科目（第2外国語）、日本語を母語としない学生を対象とする言語科目（日本語）、並びに言語科目（第3外国語）の授業の提供は、全て学士課程教育機構が担当し、大学全体のレベルで、言語科目の授業の質の平準化と保証に取り組んでいる。したがって、言語科目（第2外国語）は、本学の学生がその所属する学部を問わず履修可能な共通科目として提供され、上述した大学科目の場合と同様に、本学部には、言語科目（第2外国語）担当の専任教員を配置しない。しかし、本学部には、本学が言語科目（第2外国語）として履修を認める8言語（フランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、ロシア語、中国語、ハンガール語、日本語）を含む12種類の言語を、母語または自身の研究上の主要な言語として駆使する専任教員が就任する予定であり、本学部の学生が3年次に各自の言語科目（第2外国語）の授業を選択するに当たり、各学生の学問的関心と将来の志望進路等に合わせて、十分な指導が提供できる教員編成となっている。

4 学部専門科目：学部共通科目群担当

グローバル化が進展する社会で創造的な活躍をするために必要な基盤的スキルを培うことを目的とする学部共通科目群は、本学部の教育課程の基幹をなすものであり、その全体的運営につい

ては学部長を委員長とする学部教務委員会が担当し、個々の授業については、全ての学部専任教員が、それぞれの専門分野等に応じて担当する。「Academic Foundations」の授業は、言語科目（英語）担当の専任教員3名が、ワールドランゲージセンターからの兼任教員1名と共に、合計4名で担当する。「Academic Foundations: Study Abroad I」と「Academic Foundations: Study Abroad II」の授業については、学生派遣協定を取り交わした英語圏の4大学で実施されるため、4大学における言語科目（英語）の授業の場合と同じく、各大学について専任教員を担当として配置し、学部の教務委員会を通じて質の保証に当たる。「Cross-cultural Understanding」は、歴史・文化科目群担当の専任教員1名と、言語科目（英語）担当の専任教員3名が担当する。「Introductory Statistics」は、経済・経営科目群の専任教員2名が担当する。本学部の主要な研究・教育分野である「歴史・文化」「政治・国際関係」「経済・経営」の各分野への入門授業である「Introduction to Global Culture and Society」、「Introduction to International Relations and Politics」、「Introduction to Global Economy and Business」は、各分野の専任教員2名がそれぞれ担当する。英語による文章表現力の養成を目的とした「Academic Writing I」は、「Academic Foundations」の担当と同じ4名の教員が担当する。英文のレポートや論文の作成方法を学ぶ「Academic Writing II」と「Academic Writing III」は選択科目であり、必修科目である「Academic Writing I」よりも履修者が少なくなることが予想されるため、言語科目（英語）担当の専任教員3名で担当する。

学修上、生活上のオリエンテーションを主目的とした「Basic Seminar I」と、2年次後期に英・米・豪への留学から帰国した学生に対する専門分野の学修計画とキャリア計画の策定指導を目的とする「Basic Seminar II」については、日本の文化・制度や本学の様々なシステムに関する知識を持つ教員による指導が望ましいため、本学の既存学部等から本学部に異動する教員6名が担当する。本学部での学際的学びと専門分野の深化を図る基幹科目となる「Seminar I」、「Seminar II」、「Seminar III」、「Capstone」については、言語科目（英語）を担当する3名を除いた学部専任教員14名全員が担当する。なお、専門分野への導入と学際的アプローチの学修を目的とする「Seminar I」は、チーム・ティーチング等の手法をとる。さらに、専門の深化を追究する「Seminar II」、「Seminar III」、「Capstone」は、14名の専任教員が個別に授業を担当する。

異文化理解力のさらなる養成を目的として、英語学習のための留学地とは異なる文化圏での短期研修として実施する「International Fieldwork」と、国内外の識者を招請して実施する「Global Workshop I」、「Global Workshop II」を春期休業中に開講する。「International Fieldwork」は経済・経営科目群担当の専任教員1名が、「Global Workshop I」と「Global Workshop II」については学部長が、それぞれ担当する。

5 学部専門科目：歴史・文化科目群担当

歴史・文化科目群では、歴史学、社会学、哲学、文化人類学を中心に教育・研究を行う。「Modern World History」、「International History in the 20th Century」、「Global Issues in Social Policy」、「Education for Sustainable Development」、「Modern Social Thought」、「Global Justice and Intercultural Ethics」、「Global Sociology and Anthropology」、「Transnational Migration」の8科目の担当として、博士号を有する専任教員を4名配置する。

6 学部専門科目：政治・国際関係科目群担当

政治・国際関係科目群では、政治学、国際関係論、外交史、公共政策学を中心に教育・研究を行う。「Contemporary Political Theory」、「Citizenship and Democracy in a Global Age」、「Great Power Politics in the World」、「International Political Economy」、「International Institutions and Global Governance」、「International Relations in Asia」、「International Bargaining」、「Comparative Politics」、「Management of Non-Profit Organizations」の9科目の担当として、博士号を有する専任教員4名と、日本の高等教育行政の実務経験と修士号を有する専任教員1名の合計5名を配置する。

7 学部専門科目：経済・経営科目群担当

経済・経営科目群では、理論経済学、開発経済学、経済史、経営学、管理工学を中心に教育・研究を行う。「Microeconomics」、「Macroeconomics」、「Poverty and Development」、「History and Theory of World Economy」、「Management Science」、「International Business」、「Marketing」、「Operations Management」の8科目の担当として、博士号を有する専任教員4名を配置する。「International Human Resource Management」の科目は、博士号を有する本学経営学部の専任教員1名が兼任教員として担当する。

8 研究体制

本学部の学問領域は、歴史・文化、政治・国際関係、経済・経営の各分野から構成されている。各学問分野に属する専任教員は、「国際」を切り口とした様々な学問領域において、自身の研究活動を進めている。本学部の研究体制は、専任教員個々人の専門分野別の研究活動を支援すると同時に、専任教員間の学際的な研究活動を奨励するため、特定の国際的な課題について共同研究を行い、複数の学問分野から共通の課題に対する分析・研究を進める。以上の目的を達成するために、専任教員で構成する研究会組織を設置すると共に、セメスター中に研究会を開催する。共同研究のテーマについては、異なる学問分野の教員が研究面で交わることにより、互いに研究成果面での相乗効果が期待できる学際的テーマを、教員同士の話し合いを通じて決定する。

本学部の学問領域は、本学の既存の文系学部と重なり、個々の既存学部には研究会が組織され、研究成果を発表する紀要も発行されているため、本学部では独自の学術雑誌は、学部開設を記念する特別な学術イベントの成果発表のような場合にのみ刊行し、定期発行はしない。本学部の専任教員は、原則として、査読審査のある外部の学術雑誌での論文発表や、著書として発表することが期待される。本学部の専任教員が、萌芽的研究の成果や、極めて研究対象や領域が専門的に限定される成果など、外部雑誌よりも学内の紀要雑誌での発表に適している成果を発表する場合は、個々の教員の専門分野に応じて、本学既存の他学部の研究会が発行している紀要での発表機会を求めるものとする。このような研究体制と、成果発表の仕方を原則として採用することにより、本学部の専任教員に競争的な環境の中での研究の推進と発表を促し、学部教員全体の研究レベルの向上を図る。

なお、専任教員の研究活動については、学術的著書の発刊数、国際的に評価を得た研究雑誌へ

の論文掲載数、外部研究資金の獲得状況、国内外の研究機関・団体・会議への講演者や研究発表者としての参加状況等に基づく評価を予定している。

キ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1 教育方法、履修指導方法

(1) 教育方法

本学部は、国際的通用性のある教育プログラムを通じて①人文・社会科学にわたる学際的知識、②グローバル社会で通用する高度な英語運用・コミュニケーション能力、③異文化理解力、④国際社会の平和と繁栄を目指すグローバル・マインド、⑤創造的な問題解決能力の、五つの具体的な能力を養成していく。下の図で示すように、この五つの能力を醸成することで、国際教養を備えた「世界市民」という本学部が養成すべき人材像へと結実していく。以下、五つの能力が本学部の教育課程でどのように醸成されるか、その概要を示す。

	1年次		2年次		3年次		4年次		国際教養を備えた「世界市民」
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
① 人文・社会科学にわたる学際的知識	AF	AF: Study Abroad I	AF: Study Abroad II	3分野の導入科目	3分野の選択必修科目		3分野の選択必修科目		国際教養を備えた「世界市民」
② 高度な英語運用・コミュニケーション能力	EAP	EAP: Study Abroad I	EAP: Study Abroad II	AW I	AW II		AW III		
③ 異文化理解力	CCU			IF* GW I*	【共通科目】 第2外国語	IF* GW II*	【共通科目】 第3外国語		
④ グローバル・マインド	【共通科目】 大学科目 Basic Seminar I			【共通科目】 大学科目 Basic Seminar II			【共通科目】 大学科目		
⑤ 創造的問題解決力	Introductory Statistics				Seminar I	Seminar II	Seminar III	Capstone (卒業研究)	

注) 略語の意味は次のとおり。EAP=English for Academic Purposes, AF= Academic Foundations
AW=Academic Writing, CCU= Cross-cultural Understanding, IF= International Fieldwork,
GW= Global Workshop

* 春期休業期間に行う。

人文・社会科学にわたる学際的知識は、1年次前期に人文・社会科学分野に関する学修の基礎を「Academic Foundations」で養成し、1年次後期から2年次前期の留学期間に、専門導入の基礎科目を幅広く学び、それを本学部が「Academic Foundations: Study Abroad I」と「Academic Foundations: Study Abroad II」として認定していく。留学からの帰国後、2年次後期に「歴史・

文化」「政治・国際関係」「経済・経営」のそれぞれの入門科目を学修し、続いて3年次前期から4年次後期にかけて3分野から1分野を選択し、個々の学問関心に従いながら、三つの分野をバランスよく履修することで、学際的知識を養成していく。

グローバル社会で通用する高度な英語運用・コミュニケーション能力は1年次から4年次にかけて醸成していく。1年次前期では「English for Academic Purposes」を通じて、基礎的な英語運用能力を養成し、英・米・豪諸大学への留学先を決定する。続いて1年次後期から2年次前期の留学期に、1週間あたり16時間の集中的な英語学習を行い、本学部は、1年次後期に「English for Academic Purposes: Study Abroad I」、2年次前期に「English for Academic Purposes: Study Abroad II」として認定する。帰国後は、2年次後期から4年次にかけて本学部が提供する科目履修を通じて、必要な英語スキルの強化を目指す。具体的には、英語講義を受講する技術を2年次後期の「Academic Writing I」で学ぶ。さらに、演習や学部科目で課される課題に対応する技術を「Academic Writing II」で、またリサーチ・ペーパー作成の技術を「Academic Writing III」で学ぶことができる。こうした学修の深化を通じて、高度な英語運用・コミュニケーション能力を養成していく。

異文化理解力については1年次前期に異文化理解に関する基礎的な概念を「Cross-cultural Understanding」の履修を通じて修得する。留学から帰国後、2年次後期と3年次後期の春期休業期間中には、アジア地域への短期研修「International Fieldwork」の実施と、国内外の識者による集中講座「Global Workshop I」と「Global Workshop II」の機会を提供することで、異文化に対する理解力を養成していく。また英語圏以外への異文化理解に必要な言語科目の学修のために3年次前期、後期には第2外国語を学び、そして4年次には第3外国語を履修する機会を提供していく。

国際社会の平和と繁栄を目指すグローバル・マインドは、1年次前期、2年次後期、4年次に履修する「人間教育論」「創価教育論」等の大学科目の学修と、学部専任教員によって行われる1年次前期の「Basic Seminar I」と2年次後期の「Basic Seminar II」で国際社会における各自のキャリア形成を考える作業、さらには他の学部専門科目での教員と学生間の人格的触発を通じて、グローバルに生起する諸課題を理解したうえで社会に貢献する姿勢を養成していく。

創造的な問題解決能力は、1年次前期に履修する「Introductory Statistics」を通じて、統計的分析能力の基礎を養成する。続いて、3年次前期から始まる演習を軸に問題解決能力を養成していく。「Seminar I」ではグローバルな課題や問題をテーマに設定し、専門分野が異なる複数の教員が行うチーム・ティーチングの手法も取り入れながら、社会問題に関する学際的分析の実践の有効性を学ぶ。3年次後期の「Seminar II」と4年次前期の「Seminar III」では、特定の教員が担当する専門分野における研究課題や研究方法の学修を通じてスキルを培っていく。4年次後期には、英語による「Capstone」（卒業研究）として設置し、全ての学びの成果を投入して創造的な問題解決能力を養成していく。

上記の能力を養成する教育プログラムを効果的に実施していくため、本学部は以下の点に留意している。第1に、本学部では、専任教員を17名、学生定員を80名、収容定員を320名として、教員1人当たりの学生数を本学の既存学部の28.2名（平成24年度）よりも大幅に少ない19名に

設定することで、双方向の授業を可能にし、個々の学生に対し、きめ細かい教育・研究上の指導を行うことができるようになっている。また学習アドバイザー制度を設けることによって、1～2年次には基礎演習担当教員が、3～4年次には演習の指導教員が、学修、研究の進め方等について個別に学生に対応していくことができる。さらに、本学部専任教員は、オフィス・アワーを設け、担当する講義に関する質問等に対応していく。第2に、本学はセメスター制を既に導入しており、ほとんどの専門科目（4単位）が週2回の講義という形で進めることができ、短期集中で効果の高い学修ができる等のメリットがある。第3に本学では学生の成績評価を綿密に行うため、①シラバスでの成績評価の基準明示、②到達目標に則った厳密な成績評価、③総合的な成績評価（定期試験、課題の提出、小テスト、授業への取り組み等）を実施している。それに関連し、本学はGPA(Grade Point Average)制度を既に実施しており、これを卒業要件の厳格な判定基準として用いるとともに、学生の学修成果を経年的に振り返り、成績不振者への早期対応、学修指導等に活用することができる。

以下、本学部の教育課程について、授業の内容に応じた授業の方法の設定、授業方法に適した学生数、配当年次について、科目区分（大学科目、言語科目（英語）、言語科目（第2外国語）、学部共通科目群、歴史・文化科目群、政治・国際関係科目群、経済・経営科目群、自由選択科目）にのっとり記載する。

1) 【共通科目】 大学科目

大学科目とは「Soka Education」（2単位）と日本語で提供している「人間教育論Ⅰ」（2単位）、「人間教育論Ⅱ」（2単位）、「創価教育論」（2単位）の4科目を指す。大学科目として4科目とも前期、後期に開講されており、卒業必要単位数として1～4年次までに、この中から2科目、計4単位以上履修する。大学科目は本学の学生が、所属する学部を問わずに履修できる共通科目であり、学部としての履修人数の制限や特定の科目の履修時期の指定は行わない。

なお日本語を母語としない本学部の学生の場合、英語で提供されている「Soka Education」（2単位）は1年次前期で履修することを推奨し、残りの2単位については、3年次に第2外国語として日本語を履修し、日本語での講義が理解できる4年次に履修することを推奨する。

2) 【共通科目】 言語科目（英語）

言語科目である英語は、1年次前期における留学前の英語力の基盤づくりと、1年次後期から2年次前期にかけての英・米・豪諸大学への留学期間における集中的な英語運用能力の強化を目的とした科目を指す。3科目で計18単位を必修として修得する必要がある。

① （1年次前期）

「English for Academic Purposes」（2単位）を必修で修得する。集中的な英語学習を行うため、本科目は3名の学部専任教員と学士課程教育機構の教員1名が担当し、学生個々人のニーズにあった指導ができるよう、1クラスあたり20人程度の少人数で構成されている。

② （1年次後期～2年次前期）

学生の英語運用能力や、希望を基に、1年次後期から2年次前期にかけて英米豪の諸大学に派遣し、1週間あたり16時間の英語授業を実施する。そこで行われる教育内容を精査した上で、本学部は「English for Academic Purposes: Study Abroad I」(8単位)、「English for Academic Purposes: Study Abroad II」(8単位)、計16単位を認定する。なお、それぞれの大学機関で提供される留学科目では共通の質の保証ができるよう、学習時間、シラバス、成績評価基準等を常時確認していく。また少人数クラスによる徹底した英語学習環境が確保される。

実習施設名 (所在地)

- a. ロンドン大学ゴールドスミス (イギリス、ロンドン)
- b. グリフィス大学 (オーストラリア、ブリスベン)
- c. ジョージメイソン大学 (アメリカ合衆国、ワシントン)
- d. 南カリフォルニア大学 (アメリカ合衆国、ロサンゼルス)

3) 【共通科目】言語科目 (第2外国語)

本学で提供する第2外国語は、ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語、ハンブルグ、ロシア語の7言語であり、それぞれの語種につき、I~IIのレベルでは1科目2単位×2科目、III~VIのレベルでは1科目1単位×4科目の計8単位の科目を提供する。第2外国語は本学の学生が、所属する学部を問わず履修できる共通科目であり、学部としての履修人数の制限は行わない。配当年次については、本学部の学生は、3年次前期、後期に卒業要件として必要とされる計4単位の修得を推奨する。

なお日本語を母語としない学生の場合、言語科目(日本語)の履修を第2外国語として認める。本学が提供する「日本語 AI」「日本語 AII」の1科目2単位×2科目を履修し、計4単位の修得を、3年次前期と後期に修得することを推奨する。また1科目1単位の日本語科目が B、C、D、E、Fまでレベルごとに、前期 I、後期 II が3年次に配当されている。

科目区分	履修年次	配置科目 () 内の数字は単位数
共通科目	言語科目 (英語)	1 前 EAP (2)
	言語科目 (英語)	1 後 EAP: Study Abroad I(8)
		2 前 EAP: Study Abroad II(8)
	言語科目 (第2外国語)	3 前 ドイツ語 I(2)、フランス語 I(2)、中国語 I(2)、スペイン語 I(2)、イタリア語 I(2)、ハンブルグ I(2)、ロシア語 I(2)
		3 後 ドイツ語 II(2)、フランス語 II(2)、中国語 II(2)、スペイン語 II(2)、イタリア語 II(2)、ハンブルグ II(2)、ロシア語 II(2)
		4 前 ドイツ語 III (1)、V(1)、フランス語 III (1)、V(1)、中国語 III (1)、V(1)、スペイン語 III(1)、V(1)、イタリア語 III(1)、V(1)、ハンブルグ III(1)、V(1)、ロシア語 III(1)、V(1)
		4 後 ドイツ語 IV(1)、VI(1)、フランス語 IV(1)、VI(1)、中国語 IV(1)、VI(1)、スペイン語 IV(1)、VI(1)、イタリア語 IV(1)、VI(1)、ハンブルグ IV(1)、VI(1)、ロシア語 IV(1)、VI(1)
	言語科目 (日本語)	3 前 日本語 AI(2)、日本語 BI(1)、日本語 CI(1)、日本語 DI(1)、日本語 EI(1)、日本語 FI(1)
3 後 日本語 AII(2)、日本語 BII(1)、日本語 CII(1)、日本語 DII(1)、日本語 EII(1)、日本語 FII(1)		

EAP: English for Academic Purposes

4) 【専門科目】学部共通科目群

本学部が設定する学部共通科目群は15の必修科目(計50単位)と5つの選択科目(計8単位)の計20科目(58単位)によって構成されている。必修科目15のうち、6単位が2科目、4単位が6科目、2単位が7科目という内訳になっている。一方選択科目は、2単位が3科目、1単位が2科目となっている。この学部共通科目群の構成から理解できるとおり、本学部が提供する20科目中15科目が必修科目となっており、単位数からみると、学部共通科目群計58単位中、50単位が必修科目である。その理由はグローバル化が進展する社会で要請される五つの能力(①人文・社会科学にわたる学際的知識、②グローバル社会で通用する高度な英語運用・コミュニケーション能力、③異文化理解力、④国際社会の平和と繁栄を目指すグローバル・マインド、⑤創造的な問題解決能力)を学生に等しく修得させることで具体化するというねらいによるものである。

一方、選択科目は、英語による文章作成力の養成を目的とした「Academic Writing II」と英語による卒業論文作成力の実践的な技術を養成する「Academic Writing III」、春期休業期間に提供するアジア地域への短期海外研修「International Fieldwork」、同じく春期休業期間に、内外の識者を講師として開催する集中的なワークショップ「Global Workshop I」、「Global Workshop II」の5科目によって構成されている。この5つの選択科目として設定した理由は、必修科目に加えて、英語運用能力の強化や、異文化体験等、個々の学生の要望に応じた学修の機会を提供することにある。

必修科目

15の必修科目は、本学部が学生に対して養成したい五つの能力をもとに類型化すると、以下のようになる。

養成したい能力	科目名	教員数(人)	1クラス学生数(人)	配当年次
人文・社会科学にわたる学際的知識	Academic Foundations	4	20	1前
	Academic Foundations : Study Abroad I		少人数	1後
	Academic Foundations: Study Abroad II		少人数	2前
	Introduction to Global Culture and Society	2	40	2後
	Introduction to International Relations and Politics	2	40	2後
	Introduction to Global Economy and Business	2	40	2後
高度な英語運用・コミュニケーション能力	Academic Writing I	4	20	1前
異文化理解力	Cross-cultural Understanding	4	20	1前
グローバル・マインド	Basic Seminar I	6	13~14	1前
	Basic Seminar II			2後
創造的問題解決力	Introductory Statistics	2	40 上限8	1前
	Seminar I	14		3期
	Seminar II	14		3後
	Seminar III	14		4前
	Capstone	14		4後

人文・社会科学にわたる学際的知識

学生は1年次前期に「Academic Foundations」(2単位)を履修し、長期留学前に、人文・社

会分野の基礎学力の英語で培う。本科目には、本学部専任教員3人と、学士課程機構から1名の計4名が担当し、1クラス約20名の教員、学生間の双方向型の学修を行う。

続いて、1年次後期から2年次前期にわたり、英・米・豪諸大学に留学し、専門導入の各基礎（歴史学、哲学、政治学、国際関係学、経済学、経営学等）について1週間あたり6時間学ぶ。講義担当者は、それぞれ専門分野の学位保持者である。本学部は、1年次後期に「Academic Foundations: Study Abroad I」（6単位）、2年次前期に「Academic Foundations: Study Abroad II」（6単位）の計12単位をP/F評価で認定することとする。

英・米・豪諸大学での留学からの帰国後、本学部の三つの科目群（「歴史・文化」、「政治・国際関係」、「経済・経営」）の導入科目として、「Introduction to Global Culture and Society」、「Introduction to International Relations and Politics」、「Introduction to Global Economy and Business」の3科目を履修する（各4単位 計12単位）。各科目群の基礎知識・方法論を学ぶことで、3年次以降の学修に接続させる。各科目群から2名ずつ各科目群の本学部専任教員が担当する。1クラスあたりの規模は40人程度となる。

高度な英語運用・コミュニケーション能力

英・米・豪諸大学留学からの帰国後、2年次後期からの英語講義の履修に対応できるよう英語による文章作成能力を養成するために「Academic Writing I」（2単位）を履修する。本科目は専任教員3名と、学士課程機構の教員1名の計4名の教員が担当し、1クラスあたり20名程度の学生数で行う。

異文化理解力

1年次前期の留学前に、異文化への理解と寛容を養う「Cross-cultural Understanding」（4単位）を学ぶ。本科目は専任教員4名が担当し、1クラスあたり20人程度の科目となる。

グローバル・マインド

「Basic Seminar I」（2単位）は1年次前期に、学生自身の4年間の学修計画と学生生活のオリエンテーションを目的として提供される。個々の学生に対する、きめ細かい指導がいきわたるように専任教員6名が担当し、1クラスあたり13~14名程度の少人数のクラスに分けて教育指導を行っていく。「Basic Seminar II」（2単位）は英・米・豪諸大学への留学から帰国した後の2年次後期に開講され、今後の学修生活と職業的自立の意識を育む。「Basic Seminar I」同様、専任教員6名が本科目を担当し、1クラスあたり13~14名程度の少人数にわけ、教員と学生間の人格的触発を通じて、グローバルに生起する諸課題とその解決にむけ、理解と貢献する姿勢を養成していく。

創造的な問題解決能力

1年次前期に基礎的な統計処理の技術を学ぶ「Introductory Statistics」（4単位）を履修する。本科目では、専任教員2名が担当し、PC環境の整備された教室で1クラス40人程度が受講し、統計処理のスキルを養っていく。

3年次より、学生は、専任教員14名のなかから特定の指導教員の演習を選択し、3年次前期の

「Seminar I」から4年次前期の「Seminar III」までの期間に、専門分野に関する継続的な学修の深化と、学際的アプローチを用いた多角的な分析力を養成していく。上限を8名と設定し、学生個人個人のニーズにあった演習を運営していく。

「Seminar I」では3～5回に1度の頻度で、「歴史・文化」、「政治・国際関係」、「経済・経営」の三つの学問分野で、共通に研究対象となりうる社会的課題や問題について、チーム・ティーチング等を取り入れながら学んでいく。教員の構成は、それぞれ異なる科目群の専任教員の演習から構成される四つのグループで行う。「Seminar II」、「Seminar III」では所属する演習ごとに、指導教員のもと専門性の深化を図る。演習の学生数は上限8名で構成され、個々の学生に対応した教育・研究指導ができる環境を確保する。3年次前期から4年次前期にかけて培った「Seminar I」（2単位）、「Seminar II」（2単位）、「Seminar III」（2単位）を通じての専門性の深化と学際的学修を基盤として、本学部の学びの集大成である「Capstone」（卒業研究）（4単位）の作成を演習担当教員の指導のもと行う。

選択科目

- ① 演習の授業での研究と発表が本格的に始まる3年次後期に、英文によるレポート作成力の養成を目的とした「Academic Writing II」を提供し、また「Capstone」（卒業研究）を履修する4年次後期には、英語での論文作成を指導する「Academic Writing III」（2単位）を、選択可能な学部共通科目として配置した。それぞれ専任教員3名が担当する。1クラスあたりの人数は履修を希望する学生によって決まるが、個々の学生の状況に沿った教育を行っている。
- ② 2年次後期と3年次前期の間の春期休業期間、希望者を対象に、学生が留学で経験してきた英・米・豪の各国とは異なる文化圏を体験する機会を与えるために、アジア地域に、事前学修4週間、短期研修2週間、レポート作成2週間の、計2ヶ月の研修を実施し、その成果を「International Fieldwork」（2単位）として認定する。受け入れ大学であるマレーシア公開大学（Open University of Malaysia）は80名の受け入れを可能としている。なお専任教員1名が先方の大学と密接な連携をとりながら、本研修の事前学修、引率、レポート指導を担当する。
- ③ 毎年、分野の異なる内外の識者を講師として招き、春期休業期間中に3日間の集中的なワークショップを開催する。学生は「Global Workshop I」（1単位）、「Global Workshop II」（1単位）のどちらか、もしくは両方を修得することができる。本科目には専任教員1名が担当する。クラスあたりの人数は希望者によって異なる。

5) 【専門科目】「歴史・文化科目群」「政治・国際関係科目群」「経済・経営科目群」

3年次前期より4年次後期にかけて「歴史・文化」「政治・国際関係」「経済・経営」の三つの科目群で提供される科目のなかから、28単位以上を修得する。履修者は三つの科目群から1つの科目群を選択し、その科目群から12単位以上を履修する。同時に、その他二つの科目群から、それぞれ8単位ずつ、計16単位以上を修得する必要がある。各クラス的人数は、学生の選択によって異なるが、1クラス13名程度の少人数となることが予想される。そのためディスカッションに

重きをおいた、アクティブラーニングを実施することが可能となる。

科目区分		履修年次	配置科目（ ）内の数字は単位数
選択科目 (二八単位以上)	選択した分野から12単位以上を履修し、その他2つの分野から8単位ずつ、計16単位を選択必修する。	「歴史・文化」科目群	3・4 前 Modern World History (4) Global Issues in Social Policy(4) Modern Social Thought (4) Global Sociology and Anthropology (4)
			3・4 後 International History in the 20 th century (4) Education for Sustainable Development (4) Global Justice and Intercultural Ethics (4) Transnational Migration (4)
		「政治・国際関係」科目群	3・4 前 Contemporary Political Theory (4) Great Power Politics in the World (4) International Political Economy (4) International Institutions and Global Governance (4)
			3・4 後 Citizenship and Democracy in a Global Age (4) International Relations in Asia(4) International Bargaining (4) Comparative Politics(4) Management of Non-Profit Organizations (4)
		「経済・経営」科目群	3・4 前 Microeconomics (4) Poverty and Development (4) Management Sciences (4) Marketing (4)
			3・4 後 Macroeconomics (4) History and Theory of World Economy (4) International Business (4) Operations Management (4) International Human Resource Management (2)

6) 自由選択科目

卒業要件として共通科目、専門科目、他学部専門科目から20単位以上を修得する必要がある。共通科目としては、キャリア教育科目、言語科目（第3外国語）、健康・体育科目、人文・芸術・思想科目、社会・文化・生活科目、自然・数理・情報科目、学際系科目（平和・人権・世界）など広範な分野にわたって科目が提供されている。また他学部専門科目の場合、その科目が本学部の学生に開放されていれば、日本語、英語の科目ともに履修をすることが可能である。なお自由選択科目の履修は、4年次を中心に履修することを推奨する。

言語科目（第3外国語）（3年次前期—4年次後期）

第3外国語は、本学が提供する「ポルトガル語」、「アラビア語」、「スワヒリ語」、「タイ語」、「トルコ語」、「ブルガリア語」、「モンゴル語」、「インドネシア・マレー語」を指し、それぞれの語種につき、I、II、III、IVのレベルで1科目1単位×4科目の計4単位の科目を提供する。

科目区分		履修年次	配置科目（ ）内の数字は単位数
共通科目	第3外国語	3 前	ポルトガル語 I(1)、アラビア語 I(1)、スワヒリ語 I(1)、タイ語 I(1)、トルコ語 I(1)、ブルガリア語 I(1)、モンゴル語 I(1)、インドネシア・マレー語 I(1)
		3 後	ポルトガル語 I(1)、アラビア語 I(1)、スワヒリ語 I(1)、タイ語 I(1)、トルコ語 I(1)、ブルガリア語 I(1)、モンゴル語 I(1)、インドネシア・マレー語 I(1)
		4 前	ポルトガル語 III(1)、アラビア語 III(1)、スワヒリ語 III(1)、タイ語 III(1)、トルコ語 III(1)、ブルガリア語 III(1)、モンゴル語 III(1)、インドネシア・マレー語 III(1)
		4 後	ポルトガル語 IV(1)、アラビア語 IV(1)、スワヒリ語 IV(1)、タイ語

			IV(1)、トルコ語 IV(1)、ブルガリア語 IV(1)、モンゴル語 IV(1)、 インドネシア・マレー語 IV(1)
--	--	--	---

自然科学系科目

「自然科学系科目」については計 8 単位以上の修得を卒業要件としているが、本学部生は「Introductory Statistics」（4 単位）を 1 年次前期に必修で修得するため、卒業までに本学が自然科学系科目として指定する共通科目、他学部専門科目のなかから 2 科目、計 4 単位以上を修得することを必要としている。他学部専門科目の場合、自然科学系科目として指定しており、なおかつ、その科目が本学部の学生に開放されていれば、日本語、または英語の科目であっても履修をすることが可能である。

(2) 履修指導方法

1) ポータルでのシラバス提示

学生が履修科目についての理解を事前に把握できるように、毎学年度の始めに、①授業概要・到達目標、②授業計画、各回の授業内容（テーマ・ねらい、授業内容の概略等）、③評価・試験方法、④教科書・参考文献、⑤履修上のアドバイス、⑥担当者のプロフィール、⑦定員並びに履修者選抜方法の項目を記載した全科目のシラバスを学生にポータルで提示している。

学生は、それらを参考にしうえて、授業科目の単位を修得するために各セメスターの履修登録期間内に、希望する科目を登録する。また履修科目は、定められた期間内に、所定の手続きにより、履修登録を取り消すことができる。

2) 履修アドバイザー制度

1 年次には、入学式後に新入生オリエンテーションを実施し、教育課程の概要、4 年間の学修の流れについて説明を行い、履修指導を徹底する。1 年次前期では本学部の専任教員が「Basic Seminar I」のなかで、4 年間の履修計画、学修の進め方等、個別の対応をしていく。英・米・豪諸大学での留学終了後、2 年次後期に開講される「Basic Seminar II」では、分野の選択、3～4 年次の履修計画、学修の進め方等、個別に学生の相談に応じる。また演習の選択に向けた個別説明会を開催し、教員、学生間で事前にガイダンスの機会を設ける。演習と「Capstone」（卒業研究）を担当する指導教員は、専門性を深める学修指導を随時実施しながら、さらに学際的な視角から学べるよう他分野の科目群履修等について、個々の学生の要望にあわせたアドバイスを行っていく。

3) 教務課による履修に関する対応

学生の履修手続きに関する全般的な質問等（卒業要件に必要な科目数の確認等）について本学教務課が履修相談を行う。

4) 成績不振者に対する学業指導

毎セメスター、成績評価が決定した時点で、当該セメスターの GPA が 2 未満の場合は、指導教員による面談を行い、1～2 年次は「Basic Seminar」の担当の教員が、3～4 年次には、演習

の指導教員が面談を行い、教員は学部長に指導報告書を提出する。GPA が2セメスター連続して2未満の場合は、保護者に通知する。指導教員は学生と面談を行うが、保護者は希望があれば同席することができる。GPA が3セメスター連続して2未満の場合または累計で4セメスター以上2未満の場合は、学部長が面接を行い、教授会の議を経て退学勧告を行う。ただし、学部長が面接し、学業継続の可能性があると認められる場合は、教授会の議を経て、退学勧告を保留することができる。学部長は、学生の特別の事情を考慮し、相当と認めるときは、学業指導及び退学勧告の対象から外すことができる。

5) オフィス・アワー

本学の教員はオフィス・アワーとして設けられた時間帯に、特別の所用がない限りは個人研究室などの所定の場所において、学生は授業での疑問点のみならず、履修の仕方、その他、学生生活の様々な問題についての相談など、教員から直接指導を受けることができる。本学部でも同様に、オフィス・アワーを設ける。

2 卒業要件

卒業要件は以下のとおりである。

- ① 在学期間が4年以上であること
- ② 所定の授業科目について124単位以上修得していること
- ③ 在学期間における、通算GPAが2以上であること

卒業に必要な科目履修

上記した科目特性ごとの卒業基準単位は以下のとおりである。

授業科目	科目特性		卒業基準単位	備考
共通科目	選択必修	① 大学科目	4単位以上	
		② 言語科目（英語）	18単位以上	本学での履修と留学中の留学科目を合わせた単位数
		③ 言語科目（第2外国語） または言語科目（日本語）	4単位以上	
専門科目	学部共通科目群		50単位	
	選択科目 「歴史・文化科目群」 「政治・国際関係科目群」 「経済・経営科目群」		28単位以上	選択した分野から12単位以上取得。その他の分野から8単位ずつ（計16単位）を選択必修する。
自由選択	共通科目		20単位以上	
	専門科目			
	他学部専門科目			
合計			124単位以上の修得	「自然科学系科目」として指定された科目のうち8単位以上が必要。

3 養成する人材像と履修モデル

本学部はグローバル化の進展に伴い急激な変化を見せる社会において、①人文・社会科学にわたる学際的知識、②グローバル社会で通用する高度な英語運用・コミュニケーション能力、③異文化理解力、④国際社会の平和と繁栄を目指すグローバル・マインド、⑤創造的な問題解決能力を有した人材の養成を目標としている。本学部の教育課程で学んだ学生の具体的な進路として、グローバルに展開する企業（国内、海外）、公的・公共機関、NGO・NPO 団体等への就職、さらに国内外の大学院進学を経て国際機関等への就職や研究者への道など、幅広い進路が想定される。本学部においては、「歴史・文化」「政治・国際関係」「経済・経営」の3分野にわたる基礎的な知識と方法論の修得を、本学部生に求めているため、以下の履修モデルを提示する。

< 1 年次 >

1 年次前期は、大学科目 1 科目（2 単位）の修得を推奨する。また本学部の「Cross-cultural Understanding」（4 単位）、「Introductory Statistics」（4 単位）を学ぶ。大学 4 年間の学修計画や、学びの進め方については「Basic Seminar I」（2 単位）を通じて養成する。また「English for Academic Purposes」（2 単位）と「Academic Foundations」（2 単位）を必修し、留学前の準備を行い、1 年次前期終了時には、英・米・豪の協定締結校の中から留学先を決定する。先方の大学の Semester 開始前に学生は、それぞれの大学に留学し、1 年次後期には先方の大学のカリキュラムに応じ留学科目の履修を行い「English for Academic Purposes : Study Abroad I」（8 単位）と「Academic Foundations: Study Abroad I」（6 単位）の計 14 単位を本学部が認定する。

< 2 年次 >

2 年次前期も同様に、英・米・豪諸大学が提供する留学科目を継続的に学び、「English for Academic Purposes : Study Abroad II」（8 単位）と「Academic Foundations: Study Abroad II」（6 単位）の計 14 単位を本学部が認定する。帰国後、2 年次後期では、「Academic Writing I」（2 単位）を設けて、英語で科目群を学んでいくための文章作成技術を養成する。また「歴史・文化」、「政治・国際関係」、「経済・経営」の三つの科目群の導入を目的として設定した「Introduction to Global Culture and Society」（4 単位）、「Introduction to International Relations and Politics」（4 単位）、「Introduction to Global Economy and Business」（4 単位）を全ての学生が履修する。言語科目と、各分野の導入科目の学習に合わせて、「Basic Seminar II」（2 単位）では、担当の専任教員が、学習の進め方、分野の選択、キャリア形成、ゼミの選択等について個別に対応していく。なお後期期間中に演習ゼミの教員は説明会を行い、学生との面接等を通じて所属演習を決定していく。その他に、大学科目の「Soka Education」（2 単位）の修得を推奨する。2 年次の後期修了後の春期休業期間中には、希望者を対象にアジア地域における短期研修「International Fieldwork」（2 単位）と内外の識者を講師として招待し、3 日間の集中的なワークショップ「Global Workshop I」（1 単位）を開講する。

< 3 年次 >

3年次前期より、本学部学生は三つの科目群のなかから1つの科目群を選択する。選択した科目群から12単位以上を選択必修として履修し、その他二つの分野から8単位ずつ、計16単位以上を選択し、履修し、28単位以上を修得する必要がある。また第2外国語を、提供言語の中から1つ選択して前期・後期で連続して履修し、卒業要件である4単位を修得する。なお卒業要件として必要とされる自然科学系科目（4単位）を前期（1科目、2単位）・後期（1科目、2単位）で修得する。演習については、専門性に沿った学修を、選択した演習で指導教員のもと、「Seminar I」（2単位）と「Seminar II」（2単位）を履修していく。なお、より専門的な英語に対応していくために選択科目として「Academic Writing II」（2単位）の講義を提供する。3年次の後期修了後の春期休業期間中には、2年次に参加せず、今回参加を希望する学生を対象にアジア地域における短期研修「International Fieldwork」（2単位）を行う。また内外の識者を講師として招待し、3日間の集中的なワークショップ「Global Workshop II」（1単位）を開講する。

< 4年次 >

4年次前期に「Seminar III」（2単位）を修得し、4年次後期では本学部での学びの集大成として「Capstone」（卒業研究）（4単位）の履修を行っていく。なおリサーチ・ペーパーの文章作成サポートとして、英語担当教員による「Academic Writing III」（2単位）を選択で履修する。3年次に引き続き、4年次前期・後期に、自由選択科目（4単位）以上を修得する必要がある。4年次をかけて自身の学問的関心に基づいて演習の指導教員のアドバイスを受けながら、学際的知識を広げられるよう自由選択科目を履修する。

なお日本語を母語としない本学部の学生の場合、英語で提供されている「Soka Education」（2単位）は1年前期で履修が可能であるが、残りの2単位については、第2外国語として3年次前期、後期に日本語を履修した後、4年次に履修する点が異なる。

4 履修登録単位数の上限

各学年の履修登録については、履修登録単位数の上限を定め、学生が4年間にわたって計画的に授業科目を履修できるよう指導する。大学設置基準第27条の2にもとづき1単位あたりの学修時間45時間を勘案し、また各授業科目の配当年次や、履修要件の適正な設定を考慮したうえで、本学では既に履修登録単位数の上限を定めている。なお本学部では原則として、上限を各 Semester 20単位と定める。これにより過剰な履修登録による単位の空洞化等につながることを防ぐよう配慮でき、科目履修上必要となる授業外学修時間の確保を設定することで、単位の実質化をはかることができる。

5 他大学における授業科目の履修に関する単位認定について

学校教育法第83条で指定された大学を卒業又は中途退学し、新たに本学の1年次に入学した学生の既修得単位については、教育上適当と認めるときは本学において修得したものとして認定することができる。単位認定は、共通科目及び専門科目の単位について、留学科目も併せて合計60単位を超えない範囲で行うことがある。しかし、単位認定と関連して、在学期間の短縮は行わない。単位の認定を行った場合には、単位を認定された科目については履修することはできない。

ただし、複数履修することが可能な科目については履修をすることが出来る。なお単位認定は、入学後に学生本人の申告により、共通科目については学士課程教育機構運営委員会が行い、専門科目については本学部教授会が行う。また外国の大学を卒業又は中途退学し、新たに本学の1年次に入学した学生についても、同様に取扱っていく。

【添付資料2】履修モデル

ク 施設、設備等の整備計画

(a)校地、運動場の整備計画

本学部を設置する本学キャンパスは、JR八王子駅より北へ約4km、緑豊かな多摩丘陵の一角に位置している。これまで本学では、キャンパスの自然環境・景観を生かしながら、明るく開放感に溢れた教育研究及び学習環境の整備を行ってきた。また、キャンパスを課外活動等の諸活動を通じた人格形成と人間関係を構築していく場として考え、課外活動や休息や憩いの場として活用できる施設、空間をバランスよく整備している。

主な運動用設備としては、第1グラウンド、ビクトリーグラウンド、総合体育館を備えている。第1グラウンドは、体育実技の授業での使用を始め、課外活動のアメリカンフットボール、ラクロス、ソフトボールなどのグラウンドとしても使用している。グラウンドの周囲には、ランニングコースを備えている。ビクトリーグラウンドは、全面に人工芝を張り、体育実技の授業での使用を始め、課外活動のサッカー、ラグビー場としても使用している。総合体育館は、総面積12,872.24㎡、地上6階建ての施設で、アリーナ(1,932㎡)をはじめ、弓道場、トレーニングルーム、多目的室、会議室、部室、救護室及び約1,000名収容の観覧席を備えている。

学生の休息や憩いの場としては、図書館と各校舎に自学自習のためのスペース、ラウンジを備え、約2,000席(ニューロワール食堂、ニュープリンス食堂、本部棟カフェテリア、新総合教育棟、カフェラウンジ、学生ホール等)の食堂を完備している。また、自然豊かなキャンパスを満喫できるよう、キャンパス内のいたるところにベンチ等を配備している。

(b)校舎等施設の整備計画

本学部の授業に必要な教室数は、前期、後期の平均で1週当たり演習系教室6室(24席)、講義室3室(50席または80席規模)、語学系教室3室(36席)であり、1時限あたりの最大授業数は6である。本学部の基本的施設・設備は、延床面積53,285.66㎡の新総合教育棟を使用するが、教室や演習室は全学共用施設のため、授業実施には十分な教室数(講義教室と演習教室は合わせて114室、教室稼働率は約50%)を確保している。想定する時間割表を添付資料3に示す。

平成25年6月に完成する「新総合教育棟」の主な施設・設備は次のとおりである。

- ・地階：大ホール1,000名収容、教室、学生ラウンジ、保健センター、売店
- ・1階：事務室、キャリアセミナールーム、学生用PCコーナー、面談ブース、会議室、講師控室、受験生ラウンジ、学生テラス、学生相談室、学長室、役員室

- ・ 2階：総合学習支援エリア、自習室、グループ学習室、フリースペース、学生用 PC コーナー、PC 教室、会議室
- ・ 3階：教室、PC 教室
- ・ 4階：教室、カフェラウンジ、屋上広場
- ・ 5階：教室
- ・ 6階：教室、事務室、資料室、会議室
- ・ 7階：教室、演習室、教員研究室、講師控室、教材開発室、貴賓室、和室、ラウンジ、書庫、会議室、応接室
- ・ 8階：教員研究室、演習室、共同研究室、学部長室
- ・ 9階：演習室、教員研究室、資料室、ラウンジ、共同研究室
- ・ 10階：演習室、教員研究室、懇談スペース、共同印刷室、ラウンジ
- ・ 11階：演習室、教員研究室、ラウンジ、資料室
- ・ 12階：多目的室（会議室兼用）、演習室、教員研究室、展望ラウンジ

建学の理念のもと、新校舎である新総合教育棟の建設コンセプトとして、学生を第一に考えた学習環境の一層の充実を図っていくために、①能力を引き出し、学生本位の人間教育を実践、②感性を育みながら学べる、自然と調和した最善の学習環境、③国際人としての対話力を育み、他者との共存を重視した空間作り、を掲げている。特に校舎2階は、学生支援フロアとして、自習スペースや英会話ラウンジ、パソコン教室などが集合し、最先端の教育環境を取り入れた新時代にふさわしい学修支援スペースとなる。また、屋上には、太陽光発電パネルや、緑化のための庭園を設置し、自然環境豊かな本学の特徴に配慮した設備を整えている。新総合教育棟は、最新の設備・機能をそろえ、学生の能力を引き出す校舎としてだけでなく、周辺の自然景観を活かしながら、明るく開放感や透明感に満ち溢れた校舎として、学生同士がゆっくりと交流でき、自由に学修できる開放的なフリースペースの拡充を図っている。

教員用の施設として、本学部の専任教員用研究室を 17 室（24.08 m²/室）設け、専任教員 17 名全員に個人研究室を割り当てる。また事務室（956.38 m²：他の学部事務室と共用で 1 階に設置）、会議室や書庫等を配置する（使用教室の平面図は「校地校舎の図面」の添付資料を参照）。

(c)図書等の資料及び図書館の整備計画

本学には、全学部共用の中央図書館がキャンパス内に整備されており、蔵書約 100 万冊（和書 68 万冊・洋書 32 万冊）が収納されている。また、雑誌約 7,400 種、電子ジャーナル約 19,000 種が閲覧でき、総合大学の図書館として十分な機能を提供している。本学部設置にあたっては、さらに学生の自学自習ためや専門書、学術雑誌、データベース、電子ジャーナルを整備することにした（添付資料 4・5）。

開設時には、和書 67,480 冊、洋書 20,027 冊、学術雑誌 75 種、視聴覚資料として DVD260 点が整備される。開設年度以降も、データベースの購入を含め図書等の整備を継続的に行っていくが、カリキュラム、専門領域及び関連分野全体を視野に入れ、特定分野に偏りがでないよう留意して整備を進めて行く。完成年次には、図書は和書及び洋書を計 94,307 冊整備し、中でも洋書については、20,827 冊を整備していく。

最新の情報を入手するために、データベースと電子ジャーナル導入は必須と考えている。そのため中央図書館には自然科学系も含め約 19,000 種の電子ジャーナルに対応し、60 種類のデータベースを契約している。閲覧室は 1 階から 4 階まですべてのフロアにあり、閲覧席数は 982 席、1 階にはレファレンスカウンターを設け、各フロアにある利用者（蔵書検索）用パソコンは合計 171 台設置している。

図書館システムは、「CARIN-i」が導入されており、所蔵図書の横断検索、データベース、電子ジャーナル、電子書籍の相互利用等が可能となっている。平成 25 年 4 月より協同学習スペースとしてのラーニング・コモンズを 1 階閲覧室に設置し、多様な学生の学修ニーズや教員の研究活動に十分応えていける体制が整備される。他大学図書館との協力については、NII との接続で NACSIS-ILL に参加し文献複写サービスを行っているほか、私立大学図書館協会の相互協力協定に参加し、加盟館の間での相互利用も可能となっている。

【添付資料 3】 時間割表

【添付資料 4】 整備する学術雑誌等一覧（国内）

【添付資料 5】 整備する学術雑誌等一覧（海外）

ケ. 入学者選抜の概要

1 入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）

本学の使命は、社会に必要な価値を創造し提供しゆく「創造的人間」の輩出である。本学部は、この教育理念のもと、グローバル化が進展するなかで人類が直面している諸問題を自分自身の課題ととらえ、その解決に貢献する世界市民の育成を目指す。そのために、建学の精神に賛同し、以下の素質を有する者またはそれらを修得する潜在力が高い者を求めている。

- 異文化環境に適応し、グローバル社会で実際に対話と交渉ができる高度な英語運用能力
- 歴史、社会、文化、政治、国際関係、経済、経営にわたる複数の学問分野の基礎を、幅広く修得しようとする知的好奇心と高い基礎学力
- 複数の異なる視点を相対化・総合化し、グローバルな諸課題を学際的視点から洞察できる柔軟性
- 世界各地で生起する諸問題に深い関心を持ち、その解決に挑戦する意欲と実行力

2 選抜方法及び体制

本学部の選抜にあたっては、前述のアドミッションポリシーに基づいて、以下（1）～（3）の選抜を実施する。

（1）推薦入試

①公募推薦入試

- ・募集人員 15 名（全体の 19%）
- ・出願資格 本学の建学の精神を理解し、本学への入学を第一志望とする者

人物・学力ともに優秀であり、所属学校長が推薦する者
調査書の全体の評定平均値が 3.2 以上の者
実用英語技能検定 2 級以上または TOEIC450 以上のスコアを有している者

・選抜方法 書類選考・小論文・面接

②指定校推薦入試

・募集人員 若干名

・出願資格 本学が指定する高等学校の学校長が推薦する者
本学の建学の精神を理解し、本学への入学を第一志望とする者
調査書の全体の評定平均値が 3.2 以上の者

TOEIC730、TOEFL-iBT 80、IELTS6.0、実用英語技能検定準 1 級、国連英検 A 級以上のスコアを有している者

・選抜方法 書類選考・面接

③創価学園推薦入試（創価学園は異なる学校法人が設置する係属校である）

・募集人員 20 名（全体の 25%）

・出願資格 創価高校及び関西創価高校に在学する生徒で各学校長が推薦する者
本学の建学の精神を理解し、本学への入学を専願とする者
実用英語技能検定 2 級以上または TOEIC450 以上のスコアを所持している者

・選抜方法 書類選考・面接

④帰国学生入試

本学部では、就労環境の国際化、グローバル化の伸展を踏まえ、初等中等教育を、多様な国・制度の下で受けた生徒を受け入れるため、帰国学生入学試験を実施する。

選抜にあたっては、高等教育を受けるにあたって必要な基礎学力の確認を前提として、国内の就学環境では得がたい、異文化体験の中で培われた、知識、教養、経験、個性等を重視し、選考するものとする。

・募集人員 若干名

TOEIC730、TOEFL-iBT 80、IELTS6.0、実用英語技能検定準 1 級、国連英検 A 級以上のスコアを有している者

・選抜方法 第 1 次選抜 書類選考

第 2 次選抜 英語・小論文・面接

⑤外国人学生入試

本学部では、就労環境の国際化、グローバル化の伸展を踏まえ、初等中等教育を、多様な国・制度の下で受けた生徒を受け入れるため、外国人学生入学試験を実施する。

選抜にあたっては、高等教育を受けるにあたって必要な基礎学力の確認を前提として、各国統一試験のスコアまたは日本留学試験の指定科目のスコアの提出を求める。

・募集人員 若干名

・選抜方法 書類選考

(2) 大学入試センター試験利用入試

・募集人員 25名 (全体の31%)

(前期3科目18名、前期4科目5名、後期3科目2名)

・選抜方法 書類選考・学力テスト (※)

※前期3科目 必修:「外国語(英語)」

選択:「国語」、「数学Ⅱ・数学B」から1科目選択

選択:「世界史B」、「日本史B」、「地理B」、「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」、「倫理、政治・経済」、「数学Ⅰ・数学A」、「簿記・会計」から1科目選択

※前期4科目 必修:「外国語(英語)」

選択:「国語」、「数学Ⅱ・数学B」から1科目選択

選択:「世界史B」、「日本史B」、「地理B」、「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」、「倫理、政治・経済」、「数学Ⅰ・数学A」、「簿記・会計」から2科目選択

※後期3科目 必修:「外国語(英語)」

選択:「国語」、「数学Ⅱ・数学B」から1科目選択

選択:「世界史B」、「日本史B」、「地理B」、「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」、「倫理、政治・経済」、「数学Ⅰ・数学A」、「簿記・会計」から1科目選択

(3) 一般入試

・募集人員 20名 (全体の25%)

(全学統一入試8名、一般入試12名)

・選抜方法 書類選考・学力テスト (※)

※必修:「外国語(英語)」、「国語」

選択:「日本史B」、「世界史B」、「現代社会」、「数学Ⅰ・Ⅱ・A・B」から1科目選択

シ 海外語学研修の具体的計画

海外研修として、学部生全員が、(A) 英・米・豪大学への長期海外研修(1年間)を必修科目28単位に相当する。さらに、希望者に(B) アジア開発途上国の大学への短期海外研修(事前研究に4週間、海外研修に2週間、事後研修に2週間)を行い、学部共通選択科目2単位に相当する。

(A) 英・米・豪大学への長期海外研修(1年間)

学部生全員が、1年次後期(9月)から2年次前期終了(7月)までの1年間、英・米・豪の大学への海外研修を行う。これらを「English for Academic Purposes: Study Abroad I」(8単位)、「Academic Foundations: Study Abroad I」(6単位)、「English for Academic Purposes: Study Abroad II」(8単位)、「Academic Foundations: Study Abroad II」(6単位)の計28単位に相当

する。

本海外研修は、入学後の早い段階からの長期海外留学を通して、高い英語力を醸成し、基礎学力の定着を図り、2年次後期以後の専門教育に向かう実践的かつ高度な学習環境を用意することにある。また、海外でのさまざまな異文化経験を通して、実体験に根付いたグローバル・マインドを涵養することを目指す。

【実習計画】

①実習施設名：a. ロンドン大学ゴールドスミス

(Goldsmiths, University of London, UK)

b. グリフィス大学

(Griffith University, Australia)

c. ジョージメイソン大学

(George Mason University, USA)

d. 南カリフォルニア大学

(University of Southern California, USA)

②所在地：a. 英国ロンドン b. 豪州ブリスベン c. 米国ワシントン郊外 d. 米国ロサンゼルス

③受入可能人数 a. 15～20名 b. 15～20名 c. とくに制限なし d. 15～20名

④担当者：専任教員3名

*各研修先につき毎年1名の教員が学期開始時に引率し、中間期に視察・指導を行う。

⑤実施時期：1年次後期（9月）～2年次前期（7月）

⑥指導計画：各研修先にて提供される英語の授業を受講し、各研修先が実施する試験を受け、コース修了認定を受ける。授業は、語学（英語）のほか、専門導入の各基礎科目（歴史学、哲学、政治学、国際関係学、経済学、経営学等）が開講され、履修できる。なお、学生は1年次前期に、言語科目「English for Academic Purposes」及び「Academic Foundations」を履修（必修）し、留学前準備を行う。帰国後、学生は「Academic Writing I」（必修）を履修し、英語力の習得状況の確認を行い、同時に「Basic Seminar II」（必修）を履修し、留学生活から本学での学修への移行に問題が生じないように、担当教員からのアフターケアを受けることができる。

⑦評価方法：各研修先はいずれも、1週間当たり16時間の英語授業（「English for Academic Purposes」）と6時間の英語によるアカデミック基礎に関する授業（「Academic Foundations」相当）を配置しており、これは本学において「English for Academic Purposes」（8単位）及び「Academic Foundations」（6単位）を認定する時間数の要件を満たしている。また、各研修先の英語講師陣は修士 TESOL（英語教授法）以上の学位保持者であり、アカデミック基礎を担当する講師もそれぞれ専門の学位保持者であり、研修先が高等教育レベルの質を保証できていることを、研修先との交渉を通じて確認している。また、既述の通り、研修先の授業内容は、英語授業に加えて、専門導入の基礎科目に関する授業が幅広く開講されており、学生は試験を受け、コース修了の認定を受ける。以上から、本学部は、各研修先における学修内容を精査したうえで、「English for Academic Purposes: Study Abroad I」（8単位）、「Academic Foundations: Study

Abroad I」(6単位)、「English for Academic Purposes: Study Abroad II」(8単位)、「Academic Foundations: Study Abroad II」(6単位)の計28単位を、P/F評価として認定することとする。

⑧提携先との連携体制：当該研修先には、研修の受入を承諾してもらっており、すでに就任予定教員が訪問し、研修先が実習水準を確保しうる体制であることを確認し、研修の細部にわたる打ち合わせも行っている。また、各実習先の担当者も頻繁に本学に来学し、種々検討を重ねている。各大学の担当教員及び学部事務を窓口として、緊密かつ定期的な連絡体制を確保している。

⑨選抜方法：学生は入学直後から、英語で行われる言語科目(「English for Academic Purposes」及び「Academic Foundations」)を履修し英語力向上に努め、また基礎演習として少人数の「Basic Seminar I」を通して希望留学先の相談を受け、5月に研修先を決定する。なお、ロンドン大学ゴールドスミスへの研修は、受け入れ可能英語レベルが設定されており(TOEFL-iBTで61点、IELTSで5.0以上)、希望者は選考が行われる4月末までに当該スコアを獲得しておく必要がある。

⑩費用：授業料、往復航空運賃、海外傷害保険料は学費に含める。そのほか寮費等滞在費は自己負担

【添付資料6】受入承諾書

【添付資料7】現地研修先での事故発生時の対応体制フローチャート

(B) アジア開発途上国の大学への短期海外研修(2週間)

学部生のうち希望者が、2年次末または3年次末の春休みに、アジア地域での約2週間の短期研修に参加し、実地体験を通じて、欧米の先進国とは異なる開発途上国の生成・発展の軌跡と、こうした国が抱える課題と展望を人文・社会科学の視角から複眼的に認識し、分析する能力を養っていく。なお本研修の修了者は(科目名「International Fieldwork」)の2単位が認定される。

マレーシア公開大学は、本学の交流校として、平成21年以降毎年2週間の短期研修として学生の受け入れ実績がある。本研修に必要とされる専門分野の教授陣による講義、実地体験、学生交流などを、両大学の関係者で協議しながら実施していく。

【実習計画】

①実習施設名：マレーシア マレーシア公開大学 (Open University of Malaysia)

②所在地：マレーシア クアラルンプール Kuala Lumpur

③受入可能人数 80名

④担当者：専任教員1名

⑤実施期間：2年次または3年次の学年末休業期間中に2週間程度

⑥指導方法：2年次後期の「Basic Seminar II」にて、「International Fieldwork」に関するガイダンスの機会を設け、本研修の意義と行程について周知徹底する。参加が決定した学生に対して、学部専任教員は後期授業終了時より、研修前、研修期間中、研修後の約2ヶ月の期間にわたり指導を行っていく。研修前の事前学修として、学部専任教員が、人文・社会科学分野の視角から研修先の地域に関し講義を提供する。これらの事前学修を基に参加学生は小グループに分かれて研究テーマを設定し、その研究成果を英語でプレゼンする。研修中は、マレーシア公開大学が

提供する講義の受講や、フィールド学習、企業訪問等を通して、具体的な調査を進め、成果をまとめる。滞在中、随行の学部専任教員は、学生の健康状態に留意し、研修を側面からサポートする。研修終了後、履修学生は、リサーチ・ペーパーを担当者に提出する。

⑦評価方法：事前学修会への参加、事前課題（プレゼンテーション）、研修中の学生のコミットメント並びに研修終了後のリサーチ・ペーパーの提出を通じて、P/F評価を行う。

⑧提携先との連携：当該研修先には、研修の受入を承諾してもらっており、すでに就任予定教員が訪問し、研修の打ち合わせも行っている。

⑨選抜方法：基本的に希望者は参加を認める。

⑩費用：1人約28万円（概算）を自己負担とする。

【添付資料8】受入承諾書

【添付資料9】現地研修先での事故発生時の対応体制フローチャート

テ 管理運営

1 教学面における管理運営体制

本学部に関する教学面の意思決定を行う機関として、国際教養学部教授会を置く。教授会は、「創価大学学則」及び「創価大学学部教授会通則」の規程に基づき、次のとおり開催される。

(1) 教授会の構成

学部長を議長とし、国際教養学部の専任の教授、准教授、講師及び助教の全員をもって構成する。

(2) 教授会の開催頻度

教授会は、原則として月1回開催する。

(3) 審議事項

- ① 教科課程の編成、変更及び実施に関する事項
- ② 学生の試験に関する事項
- ③ 学生の入学、編入学、再入学、転学部、転学科、転学、退学、休学、復学及び卒業に関する事項
- ④ 学生の厚生、補導及び賞罰に関する事項
- ⑤ 学部配当予算に関する事項
- ⑥ 名誉教授及び客員教授の推せんに関する事項
- ⑦ 教員の人事に関する事項
- ⑧ 各種委員会委員の選考に関する事項
- ⑨ 学長又は学部長から諮問された事項
- ⑩ その他当該学部の研究及び教育に関する事項

2 各種委員会

(1) 各種委員会の設置

教授会に、個別の事項を審議するため、次の委員会を置く。

① 教務委員会

② 評価分科会

(2) 各委員会の機能

① 教務委員会は、カリキュラムに関する事項、授業の計画及び実施に関する事項、試験及び成績に関する事項、その他教務に関する事項を審議する（添付資料 10 参照）。

② 評価分科会は、自己点検・評価の実施項目を定め、その結果を報告書にまとめる（添付資料 11 参照）。

【添付資料 10】創価大学学部教務委員会通則

【添付資料 11】創価大学自己点検・評価実施規程

ト 自己点検・評価

1 創価大学の自己点検・評価活動

本学は、平成 5 年 4 月に制定した「創価大学自己点検・評価実施規程」（添付資料 11 参照）に基づき、学長を委員長とする「全学自己点検・評価委員会」を設置し、その下に教職員で構成する学部・研究科・管理運営・各部別に個々の委員会を置いて、定期的な自己点検・評価を実施している。

特に平成 12 年度に大学基準協会正会員となるための加盟判定審査を受けて以来、平成 14 年度、15 年度、16 年度と精力的に自己点検・評価に取り組み、特に 16 年度からはその結果をホームページ上に掲載し、社会に公表している。

大学基準協会による認証評価は、平成 19 年 4 月に「自己点検・評価報告書」と「大学基礎データ」及びそれらに関連する資料の提出に始まり、同年 10 月の実地視察（10 名の評価員が本学に来訪）、同年 12 月の評価結果（原案）の提示とそれに対する本学の意見申立を経て、平成 20 年 3 月 11 日に評価結果が通知された。

評価結果の「総評」では、「貴大学は『学生第一』、『教育第一』といった教育環境の提供、『人間教育』の理念を体現した学生の育成といった目標を掲げ、それらの目標を達成すべく教育・研究組織の整備が進められており、大学改革も堅実に進めている」との評価を得た。さらに、「学生、理事会、教員、職員の代表で構成される『全学協議会』が組織され運営されている。これは、学生の声が大学運営に採り入れられるシステムであり、大学教育の質の向上につながるものとして注目できる」と、開学以来「学生のための大学」を理念に掲げる本学の取り組みが評価された。

「大学に対する提言」では、「長所として特筆すべき事項」として 5 項目が挙げられ、「総評」での指摘と合せて、長所を尚一層伸長させるよう取り組んで来ている。一方、「助言」として挙げられた項目については、積極的に改善を進めて来ている。なお、改善を強く求める「勧告」

はなかった。これらの認証評価の結果とともに、認証評価に際して提出した「自己点検・評価報告書」と「大学基礎データ」（いずれも平成18年度内容）もホームページ上で公表している。

第1期認証評価を受けて以来、自己点検・評価への取り組み等を改めて検証し、本学としてのPDCAサイクルをさらに強化してきている。教育・研究活動や管理運営、学生支援等の不断の改善改革を進め、情報発信を行いながら、本学の質の向上と社会的責任を果たすことが、真の「自己点検・評価活動」であると位置づけ、取り組んできている。

2 国際教養学部における自己点検・評価活動

上述の本学全体としての「自己点検・評価活動」に併せて、本学部においても、以下の要領で、自己点検・評価活動を進めるものとする。また、平成26年度に受審する大学基準協会の機関別認証評価においては、未完成学部も評価対象となることから、平成25年度は認証評価に対応した点検・評価活動を重点的に実施する。

(1) 実施方法・体制

- ① 「国際教養学部評価分科会」が、中心となり、大学基準協会が示す「大学基準」「点検・評価項目」及び「大学基礎データ表」を基に、本学部にとって必要と判断する自己点検・評価項目並びに収集すべき基礎データを決定し、取り組む。自己点検・評価は毎年、実施する計画である。
- ② 毎年、年度末には「国際教養学部評価分科会」が報告書を取りまとめ、全学自己点検・評価委員会に提出する。
- ③ 全学自己点検・評価委員会での審議・承認の後、理事長に報告する。

(2) 結果の活用・公表

自己点検・評価により明らかになった改善点等は、学長が「国際教養学部評価分科会」や本学部教授会などに対し改善指示を出すこととしている。改善指示が出された事項については、次年度内に、改善に関する進捗状況を全学自己点検・評価委員会へ報告することになる。

また、自己点検・評価結果（報告書）は、従来本学が行って来た通りホームページを通じて公表する。

ナ 情報の公表

本学では、「私立学校法の一部を改正する法律（平成16年法律第42号）」を受け、平成17年度より、自主的な取組みとして、ホームページ上で財務情報の公開を開始した。その後、「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行について（通知）」（平成22年6月16日22文科高第236号）の中で、「大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たす」との趣旨から情報の公表が義務化された。

これを受けて本学では、情報公表については、①公表すべき情報はWeb上で公表する、②公表

している情報を横断的に閲覧することができるようにする、という方針のもと、ホームページ上の散在していた情報を整理し、平成 23 年 3 月、本学ホームページに、内外からアクセスできる情報公表専用ページ「教育研究活動等の情報の公表～自分力の発見～」

(<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/index.html>) を設け、積極的な情報の公表を行っている。

また、Web 上での情報公表とは別に、紙媒体で SOKA University News (通称 SUN) を年 4 回発行し、保護者、卒業生、支援者、関連企業等の約 4 万名に送付し、本学の教育研究活動等の公表に努めている。

①大学の教育研究上の目的に関すること

- ・ 建学の精神
- ・ ミッションステートメント
- ・ 創価一貫教育ミッションステートメント
- ・ 創価大学グランドデザイン／創価大学教育ビジョン
- ・ 教育研究の目的

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/purpose/>

②教育研究上の基本組織に関すること

- ・ 大学の歴史
- ・ 大学組織図
- ・ 大学統計

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/organization/>

- ・ 事業計画書
- ・ 事業報告書

<http://www.soka.ac.jp/about/finance/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

- ・ 教員組織
- ・ 教員の業績

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/teacher/>

④入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

- ・ 学生受け入れ方針
- ・ 入試情報
- ・ 収容定員、在学学生数
- ・ 学部入試結果データ
- ・ 卒業生データ

- ・就職先一覧（平成 24 年 3 月卒業時実績）

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/student/>

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・教育課程編成・実施方針
- ・カリキュラム
- ・シラバス（学部）
- ・履修について

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/class/>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・学則
- ・成績評価に関する問合せについて
- ・学籍について
- ・学位授与方針
- ・卒業基準単位一覧

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/degree/>

⑦校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ・キャンパスマップ
- ・バリアフリーマップ
- ・アクセス
- ・附属センター・施設・附置研究所等
- ・学生寮について

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/facilities/>

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・学費について
- ・創価大学の奨学金制度

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/expenses/>

⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

- ・創価大学の取り組み
- ・本学の防災対策について
- ・海外への留学
- ・創価大学への留学
- ・キャリアセンター
- ・キャリアサポートシステム

- ・資格取得システム
- ・試験・資格について
- ・保健センター
- ・クラブ・サークル・学生団体
- ・キャンパスクラブ・キッズクラブ

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/support/>

⑩その他

- ・自己点検・評価報告書及び認証評価の結果
<http://www.soka.ac.jp/about/usr/evaluation/>
- ・ソーシャルメディアポリシー
http://www.soka.ac.jp/about/usr/sns_policy/
- ・個人情報保護に関する本学の取組みについて
<http://www.soka.ac.jp/about/usr/privacy/>
- ・学校法人創価大学キャンパス・ハラスメント防止ガイドライン
<http://www.soka.ac.jp/about/usr/harassment/>
- ・公的研究費の不正使用防止に関する取組みについて
http://www.soka.ac.jp/about/usr/research_expense/
- ・学校法人創価大学情報公開規程（添付資料 12）

【添付資料 12】 学校法人創価大学情報公開規程

ニ 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

1 本学のファカルティ・ディベロップメント推進体制

本学は、平成 12 年に、「教育・学習活動支援センター」（以下、「CETL」という）を開設した。CETL の主な目的と活動は、「教員に対する授業改善の支援」と「学生に対する学習支援」である。この CETL の取り組みは、平成 15 年度の「特色ある大学教育支援プログラム」に採択されている。

さらに、平成 20 年 4 月には、「創価大学ファカルティ・ディベロップメント委員会」（以下「FD 委員会」という）が、「教員の教育研究活動の向上を目的」に設置された。創立 50 周年を迎える平成 32 年を目指した「創価大学グランドデザイン」では、『『創造的人間』を育成する大学』ということを変わらぬミッションとして確認をし、そのために、一人一人の学生に確かな「知力」を身につけさせ、「人間力」を涵養することに努めることを定めた。提供する授業が、学生に「学問」と現実社会とのつながりを意識させ、学問を通じた自己の成長を促す契機となるよう、努めていくことが謳われている。こうした本学の教育理念・目標を達成するためには、教育・研究活動の一層の向上と充実を図る必要があり、教員一人一人の「教育力」「研究能力」を高めることが不可

欠である。本学の教員がそれぞれのキャリアステージに見合った能力を発揮できるよう、教員間の協働の場を創出することが、「FD 委員会」の目的である（添付資料 13 参照）。

2 FD 委員会の具体的活動

FD 委員会が取り組む事項は、以下の事項となっている。

- ① 授業の内容及び改善に関する事項
- ② 研究会及び講習会の開催に関する事項
- ③ 学生による授業評価の実施、結果の分析及び利用に関する事項
- ④ その他委員会が必要と認めた事項

具体的な活動として、FD 委員会は、CETL 及び各学部教授会と連携し、年 1 回の「FD フォーラム」を開催することに加え、毎月のように開催される「FD セミナー」を実施している。各学部では、学外の FD 研修を含め、個々の教員がこうした FD 活動に年間 3 回以上参加することを呼びかけている。

FD 委員会では、設置と同時に、同委員会の独自のホームページを立ち上げ、これらの活動状況等を広く発信している。 ※創価大学 FD 委員会 <http://fd.soka.ac.jp/>

【添付資料 13】創価大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

3 FD 活動の目標

開設以来、FD 委員会が、3 年間にわたり目標として掲げ、推進してきたのは、「学生の授業外学修時間の増加」であった。教員相互間での工夫を共有しながら、授業アンケートによって、確認を重ねてきた。その結果としては、大幅な増加とは言い難いが、着実に効果をあげてきている。

平成 23 年度よりは、「授業外学修時間」増加のために、目標設定をさらに具体化し、「シラバスの充実」を新たな目標として掲げ、取り組みを開始している。履修学生に対し、授業に臨むための予習に関して、より具体的な表記を工夫することを軸に取り組み始めている。学生が授業終了時に行う「授業アンケート」改訂に関しては、FD 委員会の下部組織として「授業アンケート委員会」を設置し検討を重ねてきた。この結果、平成 24 年度より全面改訂した（新）授業アンケートにおいては、シラバスに授業計画等が記載しているかを、また、シラバスで掲げる到達目標がどの程度達成しているかを記入することになった。さらに、共通科目においては、平成 25 年度より全講義において 3 年以内に少なくとも 1 回は各教員がシラバスで掲げる到達目標に対してどのように取り組み、到達度を測定したかを自己評価報告書として提出することが決定されている。

4 国際教養学部の FD 活動

本学部においても、上述の CETL や FD 委員会の活動をはじめとする学内外における FD の基盤を活用し、不断に授業内容の改善に取り組むことになる。

また本学部においては、「Seminar I」で少人数のグループに分かれた学生に対して複数の教員で指導に当たる授業が組まれている。したがって、教員間における統一された評価方法・評価基準の策定作業が必要となる。まさにこうした教員同士による授業の到達目標、評価方法・基準を

作り上げる作業そのものが、貴重な FD 活動であるという意識を強く持ち、それを遂行していくことが、授業改善に対する組織的な取り組みとなる。そうした協働を通じて、真の意味の FD 活動がなされることを深く自覚して、理想の教員集団としての学部構築に取り組むこととする。

ヌ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本学部ではグローバル人材を求める社会の要請に積極的に応えるべく①人文・社会科学にわたる学際的知識、②グローバル社会で通用する高度な英語運用・コミュニケーション能力、③異文化理解力、④国際社会の平和と繁栄を目指すグローバル・マインド、⑤創造的な問題解決能力を培う教育プログラムを提供する。本学部の卒業生の進路は、「歴史・文化」「政治・国際関係」「経済・経営」の各分野を研究する本学既存の経済学部、法学部、文学部、経営学部の特に上位層の卒業生の進路と重なると考えられる。具体的な進路としては、グローバルに展開する企業(国内、海外)、公的・公共機関、NGO・NPO 団体等への就職、さらに国内外の大学院進学を経て国際機関等への就職や研究者への道など、幅広い進路が想定される。

1 教育課程内の取り組みについて

本学部では、その教育課程を通して、社会的及び職業的自立を図るために以下の①～⑤の能力等を養成していく。

① 人文・社会科学にわたる学際的知識

人文・社会科学分野の学修の基礎を、1年次前期に提供される「Academic Foundations」(2単位)で養成する。続いて1年次後期から2年次前期の留学期間に、専門導入の基礎科目を幅広く学び、それを本学部が「Academic Foundations: Study Abroad I」(6単位)と「Academic Foundations: Study Abroad II」(6単位)として認定していく。留学からの帰国後、2年次後期に「歴史・文化」「政治・国際関係」「経済・経営」のそれぞれの入門科目を学修する。3年前期より4年次後期にかけて「歴史・文化」「政治・国際関係」「経済・経営」の三つの分野から1分野を選択する。その分野から12単位以上を履修し、同時に、その他二つの分野から、それぞれ8単位ずつ、計16単位以上を履修し単位を取得する。この方法により、学生は個々の学問関心に従いながら、三つの分野をバランスよく履修し、それによって単一的な分野に限定せず、学際的知識を養成していく。

② グローバル社会で通用する高度な英語運用・コミュニケーション能力

高度な英語運用・コミュニケーション能力は、本学部の教育課程の1年次から4年次にかけて醸成していく。まず基礎的な英語運用能力を養成するために、1年次前期に「English for Academic Purposes」(2単位)を履修し、英・米・豪諸大学への留学先を決定する。続いて1年次後期から2年次前期の留学期間に、1週間あたり16時間の集中的な英語学習を行い、本学部は、1年次後期に「English for Academic Purposes: Study Abroad I」(8単位)、2年次前期に「English for Academic Purposes: Study Abroad II」(8単位)として認定する。帰国後は、2年次後期から4年次にかけて本学部が提供する科目履修を通じて、必要な英語スキルの強化を目

指す。2年次後期には「Academic Writing I」（2単位）で英語講義を受講する技術を学び、さらに、演習や学部科目で課される課題に対応する技術を3年次後期に提供される「Academic Writing II」（2単位）で修得する。4年次後期にはリサーチ・ペーパー作成の技術を「Academic Writing III」（2単位）で学ぶことができる。こうした学修の深化を通じて、高度な英語運用・コミュニケーション能力を養成していく。

③ 異文化理解力

異文化理解に関する基礎的な概念を、1年次前期提供される「Cross-cultural Understanding」（2単位）の履修を通じて修得する。留学から帰国後、2年次後期と3年次後期の春期休業期間中には、異文化に対する理解力を養成するために、アジア地域への短期研修「International Fieldwork」（2単位）の実施と、国内外の識者による集中講座「Global Workshop I」（1単位）と「Global Workshop II」（1単位）を開講する。また英語圏以外への異文化理解に必要な言語科目の学修のために3年次前期、後期には第2外国語を学び、そして4年次には第3外国語を履修する機会を提供していく。

④ 国際社会の平和と繁栄を目指すグローバル・マインド

大学科目として提供される「人間教育論」「創価教育論」等の科目（各2単位）と学部専任教員によって行われる1年次前期の「Basic Seminar I」（2単位）と2年次後期の「Basic Seminar II」（2単位）の履修を通じて、国際社会における各自のキャリア形成を考える機会を提供する。さらに他の学部専門科目での教員と学生間の人格的触発を通じて、グローバルに生起する諸課題を理解したうえで社会に貢献する姿勢を養成していく。

⑤ 創造的な問題解決能力

問題解決能力の基礎となる統計的分析能力の養成を、1年次前期に履修する「Introductory Statistics」（4単位）を通じて行う。続いて、3年次前期から始まる演習を軸に問題解決能力を養成していく。「Seminar I」（2単位）ではグローバルな課題や問題をテーマに設定し、専門分野が異なる複数の教員が行うチーム・ティーチングの手法も取り入れながら、社会問題に関する学際的分析の実践の有効性を学ぶ。3年次後期と4年次前期には、特定の教員が担当する専門分野における研究課題や研究方法を、研究活動を通じて学修することを目的とする「Seminar II」（2単位）、「Seminar III」（2単位）を、それぞれ配置する。4年次後期には、本学部での全ての学びの成果を、学生自身が選択した具体的な社会問題・テーマに関する調査活動と、英語による卒業研究という形でまとめあげることを目的とした「Capstone」（4単位）を必修科目として設置する。以上の段階的取り組みを通じて創造的な問題解決能力を養成していく。

本学部では、上記の能力を段階的に身につけさせるだけでなく、1年次前期の「Basic Seminar I」に、グローバル企業や国際機関等で活躍する本学出身者を招き、将来のキャリアパスのイメージをつかむ機会を設ける。また、1年間の留学から戻った2年次後期には「Basic Seminar II」において、学生一人一人が再びキャリアパスを策定する。このように、社会的及び職業的自立を図るための就業力育成に学部の必修科目の中で取り組むだけでなく、1年次後期からの留学経験で学生の職業観に変化が生じた場合にも対応できる体制を整えている。

さらに、共通科目の中に「キャリア教育科目群」を配置し、学生のキャリア意識に合わせて、選択することが可能となっている。1～4年次前期・後期に「キャリア開発フォーラム」（2単位）

「ワールドビジネスフォーラム」(2単位)を提供し、様々な業界・職種の第一線で活躍する本学OB、OGを迎えての講義や、専門家によるキャリアデザイン、キャリアパスに関する講義を受けることができる。また「トップが語る現代経営」(2単位)では企業や、様々な経営トップの方々をゲストとして招き、経営者としての考え方や行動を学ぶ機会を提供する。

2 教育課程外の取組みについて

①キャリアセンターによる就職活動支援

就職活動支援については、3・4年次に実際にキャリアをスタートするにあたっての心構え、就職活動を行うにあたっての自己分析、履歴書・エントリーシートの作成方法、面接の練習、GD対策講座、会社見学会、企業・業界セミナー、OBOG懇談会など個々の学生のニーズに合わせてきめ細かい対応をしていく。また本学の特徴であるが、卒業予定者が、後輩に対して就職活動で必要とするサポートとして、自己分析、履歴書・エントリーシートの作成方法、面接の練習等、個々の状況に合わせたバックアップを行っていく。

②WLC(ワールドランゲージセンター)による英語学習のサポート

平成11年に本学に設置されたWLCでは、コミュニケーションのツールとして、英語についてはAVライブラリーをはじめ、英語だけの会話スペースであるチッチャットクラブ、イングリッシュフォーラムなど多彩な課外のプログラムを提供している。また英語ライティングセンターや、英語相談室も設置している。英語以外の言語スペースとしてはグローバルヴィレッジを設置し、世界各地の留学生スタッフから語学上達のサポートを受けることができる。

③CETL(教育・学習活動支援センター)による学習支援

CETLは、学生の学習に対する要求の多様化という状況のもと、学修関連の様々な質問に対応する窓口相談業務を行っている。主な事項として、大学での勉強法一般に関すること、学業上の悩みや、不安に関する相談、大学院進学、留学に関する相談、履修相談、レポート診断、各種講座。キャンペーンの申し込みなどが挙げられる。

④国家試験研究室による国家試験等の受験希望者への支援

本学には、難関試験と呼ばれる公認会計士試験、税理士試験、外務省専門職員採用試験、国家公務員総合職・一般職採用試験、地方公務員採用試験の合格を目指す学生のサポートを行う国家試験研究室が設置されている。本研究室は会計・税務教育センター及び行政教育センターからなり、自習室やゼミ室、資料室などを備え、教員とともに現職で活躍する本学出身の公認会計士、税理士、現役の先輩などが講師となり、講義や少人数制のゼミ、答案演習などきめ細かい指導を実施する。

3 適切な体制の整備について

本学には、進路・就職関連する重要事項を審議する機関として、「創価大学キャリア委員会」が設置されている(添付資料14:創価大学キャリア委員会規程)。創価大学キャリア委員会の審議事項と構成員は、規程において以下のとおり定められている。

第2条 委員会は、次の事項を審議する。

(1) 進路・就職支援の方針に関する事項

- (2) 進路の数値目標に関する事項
- (3) キャリア教育及びキャリア教育科目に関する事項
- (4) 就職に関する事項
- (5) 資格取得に関する事項
- (6) 常任理事会及び学長の諮問事項
- (7) その他全学にわたる進路・就職に関する事項

第3条 委員会は次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 学長の指名する副学長または副学長補
- (2) キャリアセンター長
- (3) 大学事務局長
- (4) キャリアセンター部長
- (5) 各学部の学部長補佐
- (6) 各学部の事務長
- (7) 学長の指名する教職員

第3条のとおり、教職員の代表で委員会は構成され、各学部からは、その運営に従事する者を充てている。また、進路・就職に関する学生の相談窓口となり、その指導に中心的にあたっているキャリアセンター担当の教職員も加わり、教育課程内外にわたる社会的・職業的自立に関連する事項を緊密な連携を取りながら審議する体制を整備している。

さらに本学部においては、上記の創価大学キャリア委員会から得られる情報等も活用しながら、以下の制度を導入し社会的及び職業的自立を図るための体制を整える。

①基礎演習担当教員によるアドバイザー制度

14名程度の学生を専任教員が担当し、学習相談、履修相談、キャリア相談をはじめとした指導体制をとる。入学時から演習選択時まで学生の成長を見守り、その時々に応じた適切な指導、円滑なコミュニケーションを図る。

②演習担当教員によるアドバイザー制度

3年前期より開始される演習で、演習担当教員による、教育・研究指導とともに、社会的、職業的自立をサポートするための指導を適宜、継続的に行っていく。

【添付資料 14】創価大学キャリア委員会規程

創価大学 御中



創価大学 新学部設置についてのアンケート 調査報告書

2013. 3

▶ 調査概要	03
- 回答者プロフィール	05
- 資料: 設置計画案／新学部・学科の特徴	07
▶ 調査結果 要旨	08
▶ 調査結果 詳細	
- 進学意向／志望分野／進学先を選ぶ際に大事だと思うこと	16
- 新学部〈国際教養学部 国際教養学科〉 受容性	20
▶ 資料	
- FA集	
- 調査票	

▶ 調査目的

- 創価大学で設置を計画している新学部について、高校2年生にその興味関心度・進学意向等を調査し、その受容性を確認する。

▶ 調査対象

- 全国の高校2年生

- 次の2つの調査方法で調査票を回収し、合算して集計している。(調査票は共通)

・【高校配布】

- 調査対象校に調査票を送付し実査協力を依頼
 - ▶ ホームルーム等、教室で調査票を配布して回答・回収。

・【個人郵送】

- キャンパスクラブ会員に対しての郵送調査
 - ▶ 調査票の配布・回収ともに郵送にて実施。

▶ 回収数

- 計1,193サンプル(有効回答)

・ 調査方法別の内訳は以下のとおり

- 高校配布 : 769サンプル
 - ▶ 配布件数=1,570件(予備200・対象校20校)／回収件数=803件(回収率51.1%・回収校11校)／有効回答数=769件(白票34件)
- 個人郵送 : 424サンプル
 - ▶ 配布件数=1,452件／回収件数=424件(回収率29.2%)／有効回答数=424件(白票0件)

※高校配布の回収校・サンプル数については次ページ参照。

▶ 調査期間

- 2013年1月配布開始 ~ 2013年2月14日回収分まで

▶ 回収校リスト

■【高校配布】 回収校リスト

県名	高校名	配布部数	予備	回収数	有効数	備考
東京都	八王子高等学校	90	10	69	69	
東京都	工学院大学付属高等学校	80	10	78	76	白票2
東京都	東亜学園高等学校	80	10	82	82	
東京都	東海大学菅生高等学校	80	10	69	69	
東京都	青稜高等学校	40	10	32	31	白票1
埼玉県	星野高等学校	80	10	77	67	白票10
埼玉県	松山高等学校	80	10	73	73	
東京都	錦城高等学校	80	10	84	73	白票11
愛知県	名古屋西高等学校	80	10	72	72	
沖縄県	那覇国際高等学校	80	10	88	78	白票10
福岡県	柏陵高等学校	80	10	79	79	
計				803	769	

▶ 個人郵送 居住地別回収数

■【個人郵送】 居住地別回収数

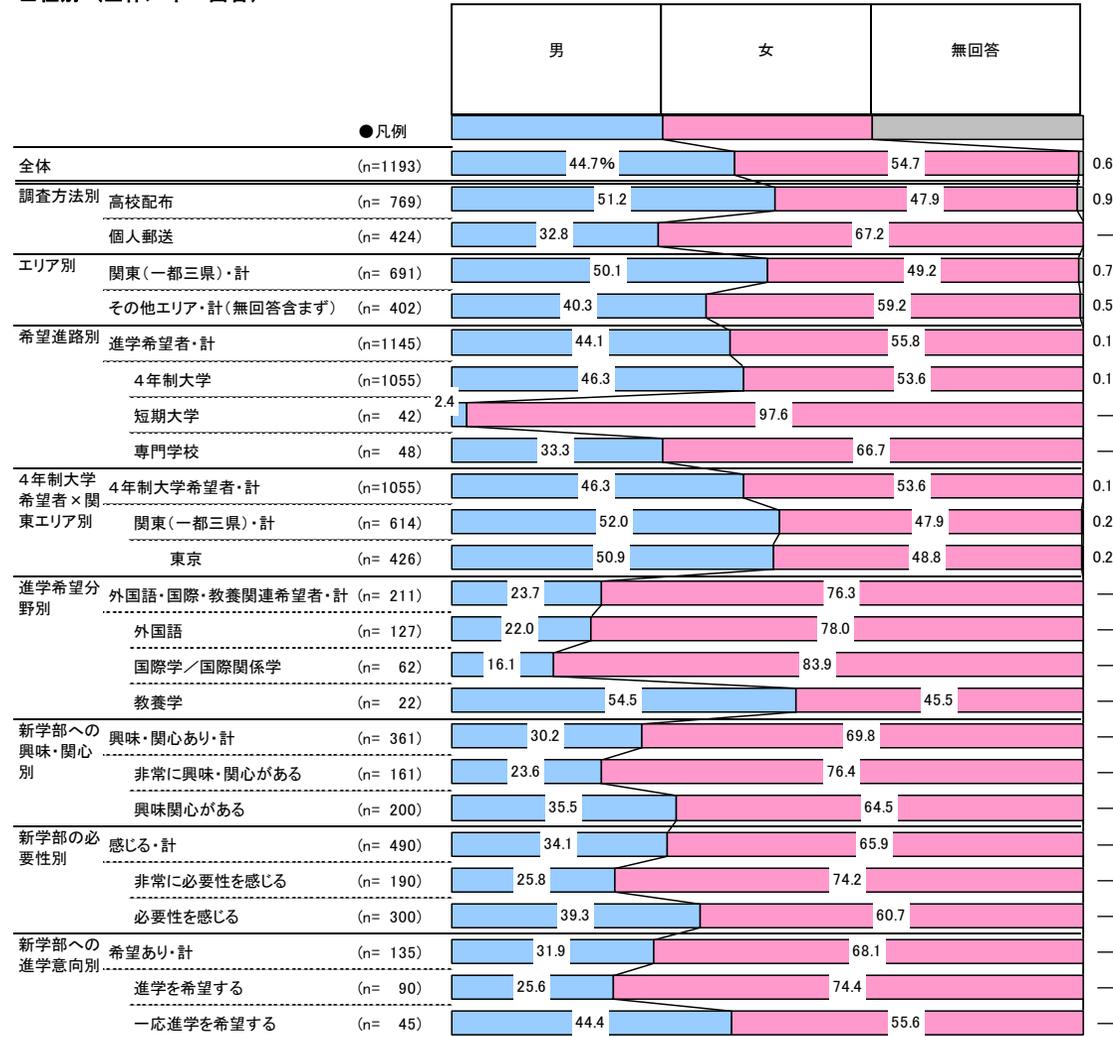
回収合計	個人郵送 回収数		石川	個人郵送 回収数		広島	個人郵送 回収数	
	回数数 (件)	構成比 (%)		回数数 (件)	構成比 (%)		回数数 (件)	構成比 (%)
回収合計	424	100.0%	4	0.9%	9	2.1%		
北海道	20	4.7%	—	—%	2	0.5%		
青森	4	0.9%	山梨	1	0.2%	徳島	1	0.2%
岩手	1	0.2%	長野	7	1.7%	香川	1	0.2%
宮城	2	0.5%	岐阜	4	0.9%	愛媛	5	1.2%
秋田	1	0.2%	静岡	4	0.9%	高知	—	—%
山形	3	0.7%	愛知	11	2.6%	福岡	9	2.1%
福島	2	0.5%	三重	4	0.9%	佐賀	2	0.5%
茨城	4	0.9%	滋賀	—	—%	長崎	3	0.7%
栃木	3	0.7%	京都	4	0.9%	熊本	2	0.5%
群馬	2	0.5%	大阪	21	5.0%	大分	2	0.5%
埼玉	26	6.1%	兵庫	12	2.8%	宮崎	1	0.2%
千葉	5	1.2%	奈良	1	0.2%	鹿児島	2	0.5%
東京	87	20.5%	和歌山	2	0.5%	沖縄	5	1.2%
神奈川	33	7.8%	鳥取	2	0.5%	無回答	100	23.6%
新潟	7	1.7%	島根	—	—%			
富山	1	0.2%	岡山	2	0.5%			

※構成比は【個人郵送(424サンプル)】中の比率。

※消印から居住地が特定できなかったサンプルは「無回答」として集計している。

▶ 性別

■性別（全体／単一回答）



▶居住地(都道府県)

- ・郵送調査サンプルは回収用封筒の消印から居住地を特定。判別できないものに関しては「無回答」扱いとしている。
- ・「関東(一都三県)・計」は埼玉・千葉・東京・神奈川が該当。

■居住地：都道府県（全体／単一回答）

		(%)																								
		北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	
調査数																										
全体	1193	1.7	0.3	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	13.9	0.4	40.8	2.8	0.6	0.1	0.3	—	0.1	0.6	0.3	0.3	7.0	0.3	
調査方法別	高校配布	769	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18.2	—	52.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9.4	—
	個人郵送	424	4.7	0.9	0.2	0.5	0.2	0.7	0.5	0.9	0.7	0.5	6.1	1.2	20.5	7.8	1.7	0.2	0.9	—	0.2	1.7	0.9	0.9	2.6	0.9
新学部への興味・関心別	興味・関心あり・計	361	1.7	0.3	—	0.3	0.3	—	0.6	0.6	0.3	0.6	11.1	0.6	31.0	5.0	1.7	0.3	0.6	—	0.6	1.1	—	3.9	0.6	
	非常に興味・関心がある	161	2.5	—	—	0.6	0.6	—	0.6	1.2	—	0.6	9.3	0.6	29.8	5.0	—	—	0.6	—	0.6	1.9	—	2.5	0.6	
	興味関心がある	200	1.0	0.5	—	—	—	—	0.5	—	0.5	0.5	12.5	0.5	32.0	5.0	3.0	0.5	0.5	—	0.5	0.5	—	5.0	0.5	
新学部の必要性別	感じる・計	490	3.1	0.6	—	0.2	0.2	0.4	0.4	0.8	0.4	0.2	12.0	0.8	29.0	4.7	1.2	0.2	0.6	—	0.2	0.8	0.8	0.2	3.7	0.8
	非常に必要性を感じる	190	2.6	—	—	0.5	0.5	—	—	1.1	—	0.5	6.3	—	27.9	6.8	1.6	—	1.1	—	1.6	1.6	—	2.6	1.1	
	必要性を感じる	300	3.3	1.0	—	—	—	0.7	0.7	0.7	0.7	—	15.7	1.3	29.7	3.3	1.0	0.3	0.3	—	0.3	0.3	0.3	4.3	0.7	
新学部への進学意向別	希望あり・計	135	1.5	—	—	—	0.7	—	0.7	1.5	—	0.7	3.7	—	31.9	4.4	0.7	0.7	0.7	—	—	0.7	1.5	—	1.5	1.5
	進学を希望する	90	2.2	—	—	—	—	—	1.1	2.2	—	1.1	4.4	—	28.9	4.4	1.1	1.1	—	—	1.1	2.2	—	2.2	—	
	一応進学を希望する	45	—	—	—	—	2.2	—	—	—	—	—	2.2	—	37.8	4.4	—	—	2.2	—	—	—	—	—	4.4	

全体値より **+10pt** **+5pt**

		(%)																							三		
		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	無回答	関東(一都三県)・計	
調査数																											
全体	1193	—	0.3	1.8	1.0	0.1	0.2	0.2	—	0.2	0.8	0.2	0.1	0.1	0.4	—	7.4	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	7.0	8.4	57.9	
調査方法別	高校配布	769	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10.3	—	—	—	—	—	—	10.1	—	70.2	
	個人郵送	424	—	0.9	5.0	2.8	0.2	0.5	0.5	—	0.5	2.1	0.5	0.2	0.2	1.2	—	2.1	0.5	0.7	0.5	0.5	0.2	0.5	1.2	23.6	35.6
新学部への興味・関心別	興味・関心あり・計	361	—	—	3.3	2.5	—	0.6	0.3	—	0.3	1.4	0.3	—	0.3	1.1	—	5.8	0.6	0.8	—	0.6	—	—	6.6	15.0	47.6
	非常に興味・関心がある	161	—	—	4.3	1.9	—	1.2	0.6	—	—	1.2	—	—	0.6	1.9	—	5.6	0.6	1.2	—	0.6	—	—	3.1	19.9	44.7
	興味関心がある	200	—	—	2.5	3.0	—	—	—	—	0.5	1.5	0.5	—	—	0.5	—	6.0	0.5	0.5	—	0.5	—	—	9.5	11.0	50.0
新学部の必要性別	感じる・計	490	—	0.4	3.3	1.8	—	0.4	0.2	—	0.2	1.6	0.4	0.2	0.2	1.0	—	5.3	0.4	0.6	0.2	0.4	0.2	0.4	5.9	15.3	46.5
	非常に必要性を感じる	190	—	—	4.7	2.1	—	1.1	0.5	—	0.5	1.6	—	—	0.5	1.6	—	5.3	1.1	1.1	—	—	—	0.5	3.7	20.0	41.1
	必要性を感じる	300	—	0.7	2.3	1.7	—	—	—	—	—	1.7	0.7	0.3	—	0.7	—	5.3	—	0.3	0.3	0.7	0.3	0.3	7.3	12.3	50.0
新学部への進学意向別	希望あり・計	135	—	—	3.7	3.0	—	1.5	0.7	—	0.7	1.5	—	—	0.7	2.2	—	5.2	—	0.7	—	0.7	—	—	5.9	20.7	40.0
	進学を希望する	90	—	—	5.6	3.3	—	2.2	1.1	—	1.1	2.2	—	—	1.1	2.2	—	4.4	—	—	—	—	—	—	4.4	20.0	37.8
	一応進学を希望する	45	—	—	—	2.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.2	—	6.7	—	2.2	—	2.2	—	—	8.9	22.2	44.4

全体値より **+10pt** **+5pt**

▶ 調査票に掲載した新学部に関する資料部分(2～3ページ)

以下は、創価大学において**新たに設置を検討している学部**に関するものです。
設置計画案をよくお読みいただいてから、Q3以降の質問にお答え下さい。

設置計画案 <国際教養学部 国際教養学科>

学部の教育目的

グローバル化が急速に進む現在、社会の諸問題の解決には、国境を越えた創造的な視点からの解決が求められています。国際社会を創造的にリードする実力を備えたグローバル人材を、創価大学国際教養学部は育成します。

設置キャンパス、入学定員(予定)

- ・ 本学キャンパス：東京都八王子市
- ・ 入学定員：国際教養学部 国際教養学科：80名

教育の特色

『まず留学』

1年生後期(9月)から2年生前期(8月)の1年間、イギリスまたはアメリカの交流校に留学し、語学力を集中的に伸ばすと共に英語での学びのスキルを徹底的に身につけます。

『英語による授業』

この学部のほとんどの授業は英語で行います。専門科目の担当教員は、日本人教員も含めてほぼ全員、英米の大学院で博士号を取得しています。

『演習形式の少人数授業』

1・2年生の時は学びの基礎を固めるためにテーマごとのグループ学習を、3・4年生の時は担当教員のもとで専門を深めるゼミナール(双方向型の授業)を、それぞれ少人数の単位で行い、人間的な触発にあふれた教育を行います。

『異文化理解力の育成』

原則として2年生終了時にアジア諸国での短期研修を行います。また、本学で学ぶ300名を超える留学生と、共に学ぶ機会があります。さらに、世界中の本学の交流校(46カ国地域・141大学)への交換留学(平成24年度は99名を派遣)のチャンスもあります。

『幅広い教養教育と深い専門性の両立』

1・2年生の時には人文・社会科学にわたる科目を広く学ぶと共に、3年生以降のゼミでは専門的な領域への理解を深め、4年時には英語による卒業論文を完成させます。

予想される卒業後の主な進路

国際公務員系(国連や国内外の公的機関)、国内公務員、民間企業系(グローバル企業、外資系企業、海外展開型の国内企業等、旅行、航空、マスメディア、報道機関、出版・企画・広告関連企業)、通訳、翻訳、ガイド

注) 学部学科名称及び入学定員数は予定であり、変更となる可能性があります。

※以下、質問のつづきです。

Q3. 設置計画案にある新学部の説明文の中で、

- a) 魅力があると思われるものをすべてお選び下さい。(いくつでも○)
b) そのうち最も魅力があると思われるものをひとつだけお選び下さい。(ひとつに○)

	新学部／学科の特徴	a	b
		魅力があると思う (いくつでも○)	最も魅力がある (○はひとつだけ)
1	早期の留学実施によるスキル修得 1年生後期(9月)から2年生前期(8月)の1年間、イギリスまたはアメリカの交流校に留学し、語学力を集中的に伸ばすと共に英語での学びのスキルを徹底的に身につけます。	1	1
2	英語による授業 専門教育及び学部共通科目に関連するほとんどの授業は、英語で行われます。	2	2
3	演習形式の少人数授業 1・2年生の時は学びの基礎を固めるためにテーマごとのグループ学習を、3・4年生の時は担当教員のもとで専門を深めるゼミナールの授業を、それぞれ少人数の単位で行い、人間的な触発にあふれた教育を行います。	3	3
4	異文化理解力の育成 アジア諸国での短期研修や、本学で学ぶ300名を超える留学生とも、共に学ぶ機会があります。さらに、世界中の本学の交流校への交換留学のチャンスもあります。	4	4
5	幅広い教養教育と深い専門性の両立 1・2年生の時には人文・社会科学にわたる科目を広く学び、3年生以降のゼミナールでは専門的な領域への理解を深め、4年時には英語による卒業論文を完成させます。	5	5
6	外国語と異文化理解能力の促進を、しっかりとサポート 『ワールドランゲージセンター』が中心となり、語学教育、異文化理解に関する多彩な課外のプログラムを提供。英語ライティングセンターや、英語相談室も設置して語学上達のサポートをします。	6	6
7	キャリアアップから就職活動まで、トータルにサポート 『学生生活全てがキャリアデザイン』をコンセプトに掲げた『キャリアセンター』が中心となり、学生の皆さんの将来・夢と学生生活をつなげるサポートを提供しています。	7	7
8	あてはまるものはない	8	8

Q3SQ1. 上記で、「最も魅力がある」と答えた理由があればお書き下さい。



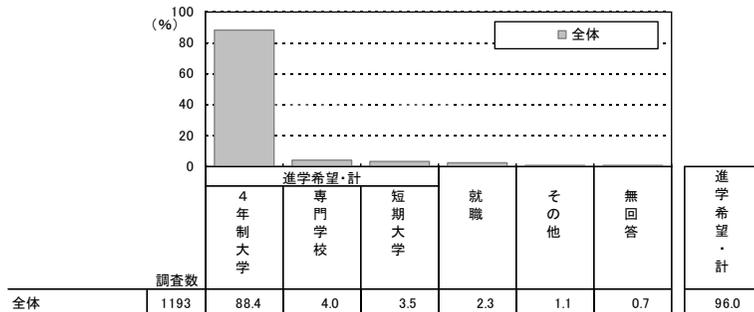
調査結果 要旨

調査結果 要旨:進学意向／志望分野／進学先を選ぶ際に大事だと思うこと

▶ 高校卒業後の希望進路

- 全体では「4年制大学」が88%で最も高く、次いで「専門学校(4.0%)」「短期大学(3.5%)」が高い。

■高校卒業後の希望進路 (全体／単一回答)

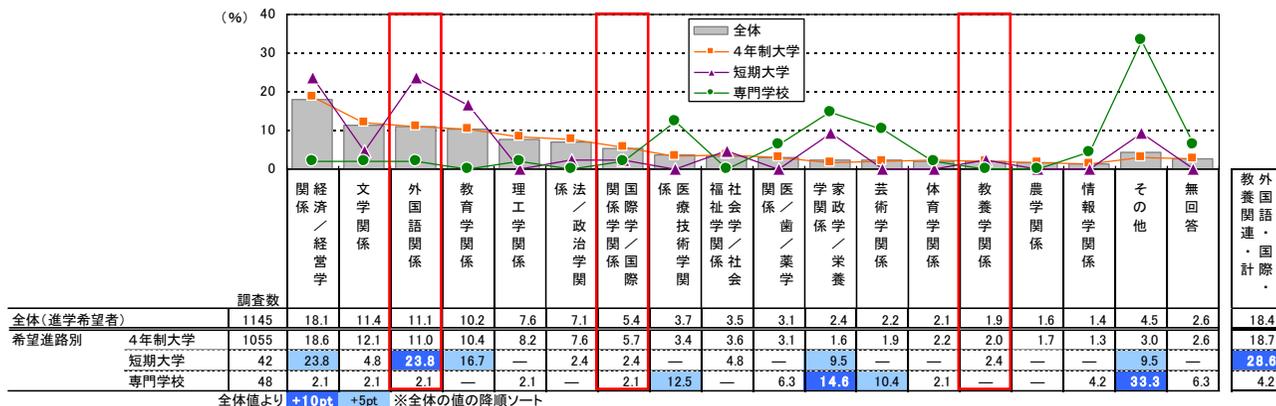


▶ 進学希望分野

- 全体では「経済／経営学関係」(18%)が最も高く、続いて「文学関係」(11%)、「外国語関係」(11%)、「教育学関係」(10%)が1割程度。

・「外国語・国際・教養関連・計(「外国語関係」「国際学／国際関係学関係」「教養学関係」のいずれか希望者)」は全体で18%。

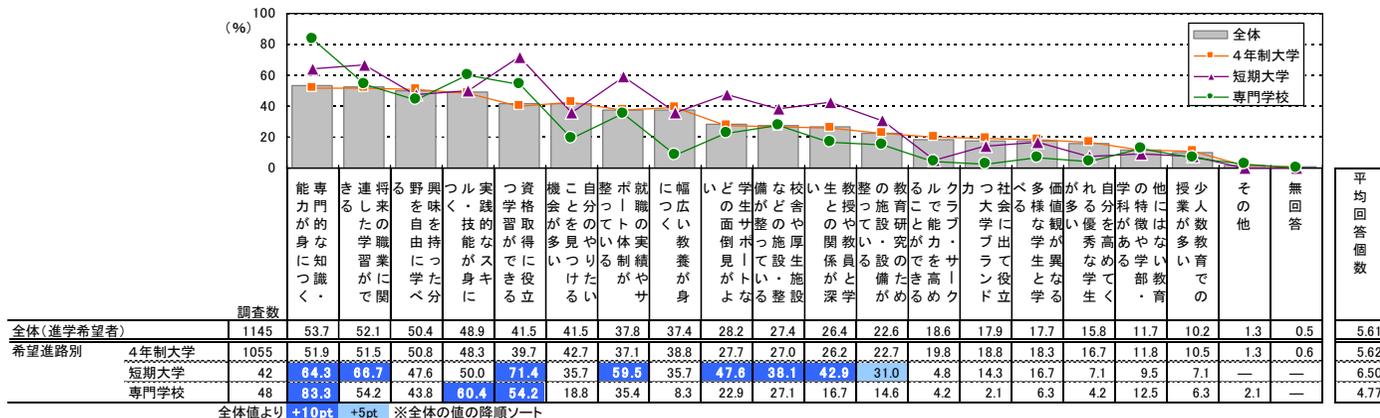
■進学希望分野 (進学希望者／単一回答)



▶ 進学先を選ぶ際に大事だと思うこと

- 全体では「専門的な知識・能力が身につく」(54%)が最も高く、続いて「将来の職業に関連した学習ができる」(52%)、「興味を持った分野を自由に学べる」(50%)、「実践的なスキル・技能が身につく」(49%)が5割前後で高い。

■進学先を選ぶ際に大事だと思うこと (進学希望者／複数回答)



調査結果 要旨:新学部<国際教養学部 国際教養学科> 受容性

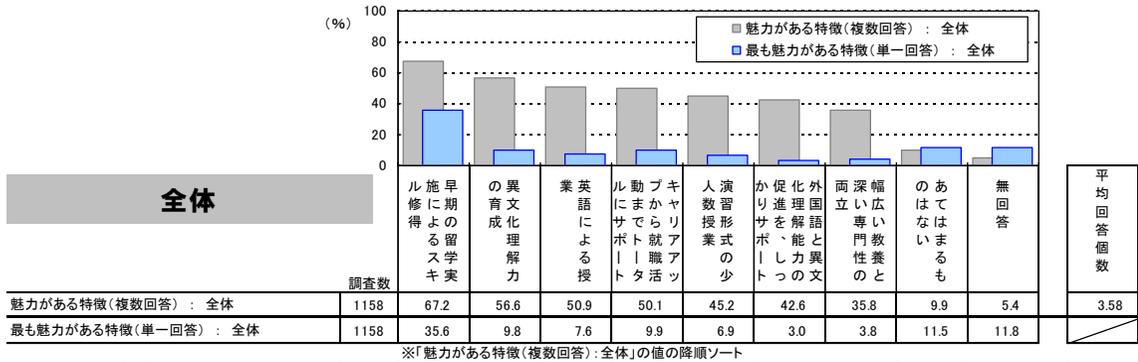
▶新学部:魅力がある特徴/最も魅力がある特徴

- 魅力がある特徴(複数回答)では「早期の留学実施によるスキル獲得」(67%)が最も高く、「異文化理解力の育成」(57%)、「英語による授業」(51%)、「キャリアアップから就職活動までトータルにサポート」(50%)が5割を超えて高い。
- 最も魅力がある特徴(単一回答)では「早期の留学実施によるスキル獲得」(36%)が最も高い。
- 魅力がある特徴(複数回答)を新学部への進学意向別で見ると、「希望あり・計」は全体値に比べると全般にスコアが高い。
 - ・進学意向別では「キャリアアップから就職活動までトータルにサポート」(+20pt)、「外国語と異文化理解能力の促進を、しっかりとサポート」(+12pt)は進学意向の高い「進学を希望する」のスコアの方が「一応検討を希望する」のスコアに比べ10pt以上高い。

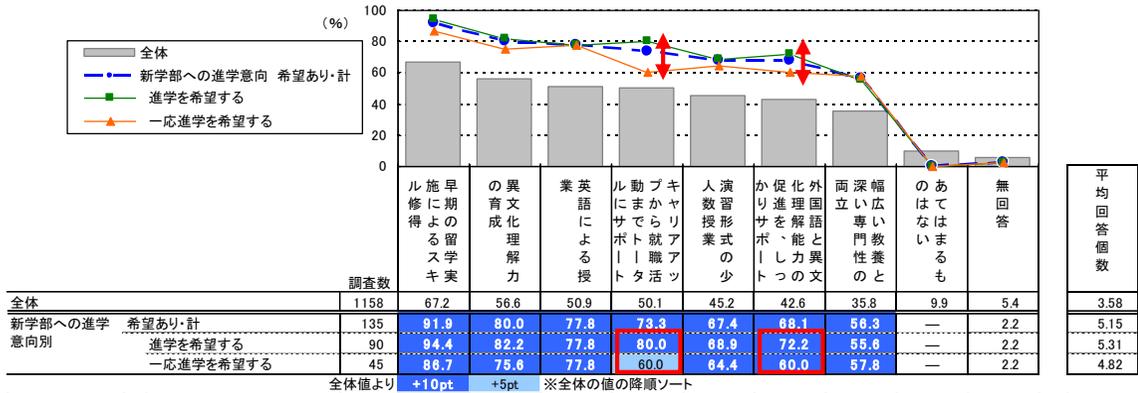
▶最も魅力がある特徴の理由(自由回答)

- 最も魅力がある特徴の中で最もスコアが高かった「早期の留学実施によるスキル修得」は、留学が必修であり、かつ在学中早期に実施されるため、その後の勉強に留学経験を役立てることができる点が評価された。

■国際教養学部 国際教養学科:魅力がある特徴(複数回答)/最も魅力がある特徴(単一回答) (希望進路:進学もしくはその他進路希望者)



■国際教養学部 国際教養学科:魅力がある特徴(複数回答) (希望進路:進学もしくはその他進路希望者/複数回答)



■最も魅力がある特徴の理由(自由回答) 具体例

※進学意向:進学を希望する…◎/一応検討を希望する…○/進学先の一つとして考える…△/進学を希望しない…×/?…わからない

【早期の留学実施によるスキル修得】

「あまり他の大学に留学1年必修化という所はなく、ここまでの英語サポートはないから。そして、なおかつ自分の学びたいと思う経済学をグローバルな視点で学ぶ事が出来るから。」

・(個人郵送・岐阜/男/4年制大学希望/進学意向◎)

「早い段階で留学できること、行くことで更に英語を学ぶ意欲が湧き、その後の学習に繋がると思うからです。」

・(個人郵送・愛知/女/4年制大学希望/進学意向◎)

【キャリアアップから就職活動までトータルにサポート】

「私のやりたい就職先はすごく高倍率だけど、私はどうしてもその職業に就きたいのでサポートしてもらえるのはすごく嬉しいから。」

・(個人郵送・居住地無回答/女/4年制大学希望/進学意向◎)

【異文化理解力の育成】

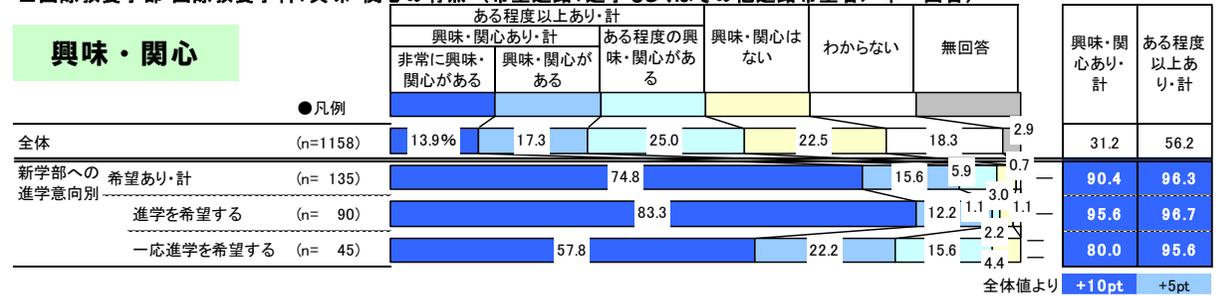
「短期研修なら大学生活や私生活とも両立できると思ったから。また、様々な国の留学生と交流をすることで色々なたくさんの文化や考え方が学べると思ったから。」

・(個人郵送・東京/女/4年制大学希望/進学意向◎)

▶ 新学部: 興味・関心の有無

- 「国際教養学部 国際教養学科」に対して全体の31%が興味・関心を持っている(興味・関心あり・計のスコア)。
- 比較的検討度の高い「非常に興味・関心がある」のスコアは全体で14%。

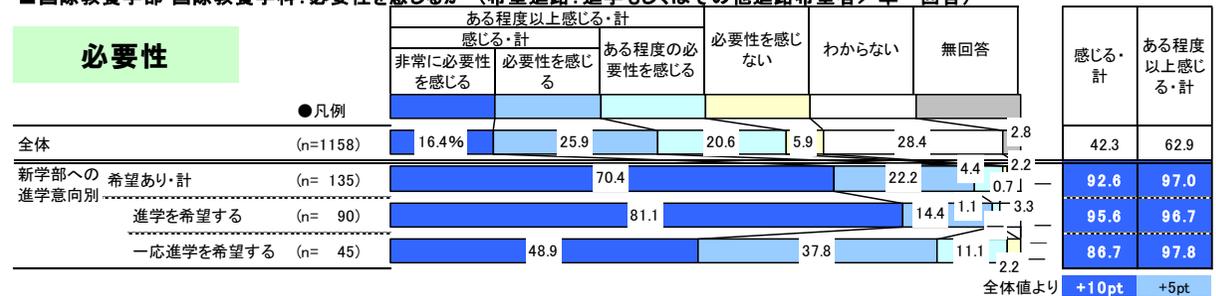
■ 国際教養学部 国際教養学科: 興味・関心の有無 (希望進路: 進学もしくはその他進路希望者/単一回答)



▶ 新学部: 必要性を感じるか

- 「国際教養学部 国際教養学科」に対して、全体の42%が必要性を感じている(感じる・計のスコア)。
- 比較的検討度の高い「非常に必要性を感じる」のスコアは全体で16%。

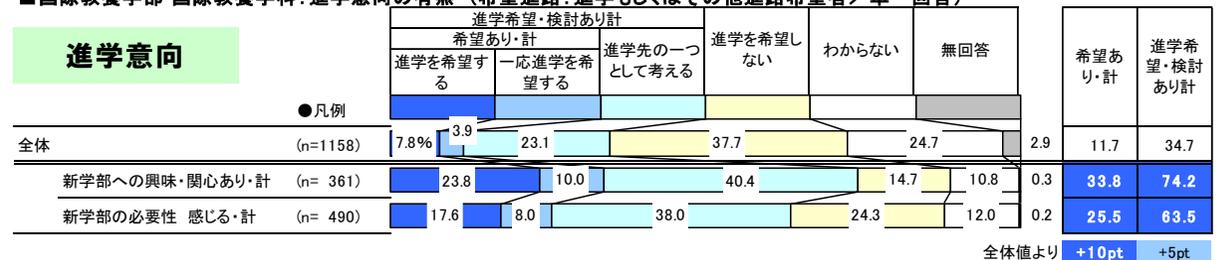
■ 国際教養学部 国際教養学科: 必要性を感じるか (希望進路: 進学もしくはその他進路希望者/単一回答)



▶ 新学部: 進学意向の有無

- 「国際教養学部 国際教養学科」への進学意向は、全体の12%が希望ありと回答(希望あり・計のスコア)。
- 比較的進学意向の高い「進学を希望する」のスコアは全体で8%。

■ 国際教養学部 国際教養学科: 進学意向の有無 (希望進路: 進学もしくはその他進路希望者/単一回答)



新学部の進学意向者数

▶ 本調査の4年制大学希望者の中での新学部への進学希望者数は以下の通り。

－ 創価大学〈国際教養学部 国際教養学科〉

- ・ 強い進学希望者…83人
- ・ 進学希望者…123人
- ・ 進学検討者…372人

■新学部 進学意向者数

出典：本調査結果	全体		高校配布		個人郵送	
	n(人)	割合(%)	n(人)	割合(%)	n(人)	割合(%)
調査対象者全体	1193		769		424	
うち4年制大学希望者	1055	88.4%	674	87.6%	381	89.9%

※調査対象者における4割合

■4年制大学希望者中の進学希望者数		全体		高校配布		個人郵送	
		n(人)	割合(%)	n(人)	割合(%)	n(人)	割合(%)
4年制大学希望者		1055	100.0%	674	100.0%	381	100.0%
創価大学 〈国際教養学部 国際教養学科〉	【強い進学希望者】 「進学を希望する」回答者のみ	83	7.9%	15	2.2%	68	17.8%
	【進学希望者】 「進学を希望する」 +「一応進学を希望する」の合計	123	11.7%	28	4.2%	95	24.9%
	【進学検討者】 「進学を希望する」+「一応進学を希望する」 +「進学先の一つとして考える」の合計	372	35.3%	122	18.1%	250	65.6%

※4年制大学希望者における割合

新学部の志願者推計 <高校配布調査のみの推計>

▶ 本調査と学校基本調査(文部科学省)を基に算出した新学部の志願者数推計は以下の通り。

※個人郵送サンプルはもとと大学に興味があり登録している「キャンパスクラブ」会員を対象にしているため、全般に回答が好意的であった。そのため志願者推計には個人郵送のサンプルは除外し、高校配布サンプルのスコアを使用した。

※関連分野希望者とは、「外国語関係」「教養学関係」「国際学／国際関係学関係」いずれかの希望者を指す。

－創価大学<国際教養学部 国際教養学科>

- ・強い進学希望者…535人
- ・進学希望者…1,071人
- ・進学検討者…3,962人

■進学希望者推計(志願者推計)

<高校配布調査のみの推計>

出典:平成24年度 学校基本調査(文部科学省)	平成24年3月卒業生 大学(学部)入学志願者	
東京都における大学志願者(注1)…(A)	72,106	

注1:現役卒業生(平成24年3月卒)のみ、過年度卒業生含まず。

出典:本調査結果	n(人)	割合(%)
調査対象者のうち、高校配布での回答者	769	
うち4年制大学希望者	674	
4年制大学希望者のうち、関連分野希望者(注2)…(B)	111	16.5%

注2:関連分野希望者=「外国語関係」「教養学関係」「国際学／国際関係学関係」いずれか希望者

※4年制大学希望者における割合

■4年制大学希望者かつ関連分野希望者の進学検討率	創価大学 <国際教養学部 国際教養学科>	
	n(人)	割合(%)
	進学検討率【1】(注3)…(C)	5 4.5%
	進学検討率【2】(注4)…(D)	10 9.0%
進学検討率【3】(注5)…(E)	37 33.3%	

注3:「進学を希望する」回答者のみ

注4:「進学を希望する」+「一応進学を希望する」の合計

注5:「進学を希望する」+「一応進学を希望する」+「進学先の一つとして考える」の合計

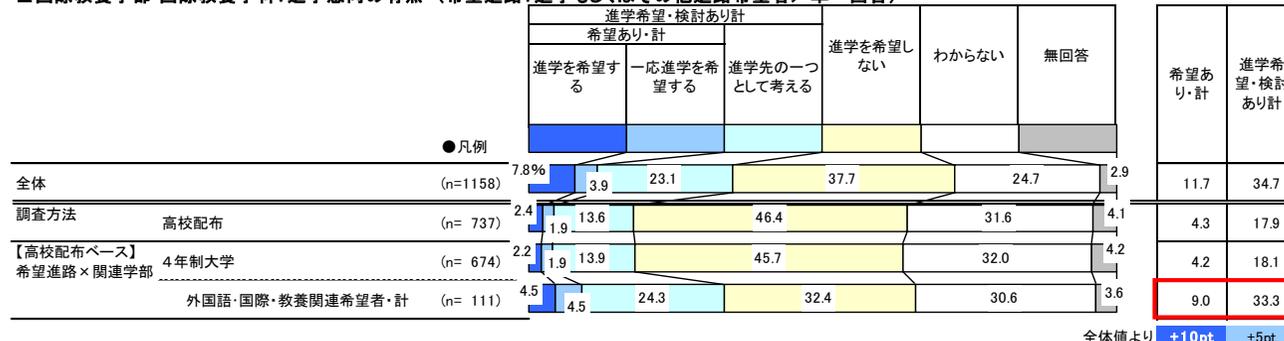
※4年制大学希望者かつ関連分野希望者における割合

★進学希望者推計(志願者推計)	創価大学 <国際教養学部 国際教養学科>	
東京都における大学志願者のうち関連分野希望者【(A)×(B)】…(F)	11,897	
【強い進学希望者】大学志願者かつ関連分野希望者(F)×進学検討率(C)	535	
【進学希望者】大学志願者かつ関連分野希望者(F)×進学検討率(D)	1,071	
【進学検討者】大学志願者かつ関連分野希望者(F)×進学検討率(E)	3,962	

志願者数推計_全国

<推計のための基礎データ(出典:本調査結果)>

■国際教養学部 国際教養学科:進学意向の有無(希望進路:進学もしくははその他進路希望者/単一回答)



新学部の志願者推計 <高校配布+個人郵送 合算値での推計>

▶ 本調査と学校基本調査(文部科学省)を基に算出した新学部の志願者数推計は以下の通り。

※関連分野希望者とは、「外国語関係」「教養学関係」「国際学/国際関係学関係」いずれかの希望者を指す。

創価大学<国際教養学部 国際教養学科>

- ・強い進学希望者…3,290人
- ・進学希望者…4,382人
- ・進学検討者…8,009人

■進学希望者推計(志願者推計)

<高校配布+個人郵送 合算値での推計>

(人)

出典:平成24年度 学校基本調査(文部科学省)	平成24年3月卒業生 大学(学部)入学志願者	
東京都における大学志願者(注1)…(A)	72,106	

注1:現役卒業生(平成24年3月卒)のみ、過年度卒業生含まず。

出典:本調査結果	n(人)	割合(%)
調査対象者(高校配布+個人郵送)	1193	
うち4年制大学希望者	1055	
4年制大学希望者のうち、関連分野希望者(注2)…(B)	197	18.7%

注2:関連分野希望者=「外国語関係」「教養学関係」「国際学/国際関係学関係」いずれか希望者

※4年制大学希望者における割合

■4年制大学希望者かつ関連分野希望者の進学検討率	創価大学 <国際教養学部 国際教養学科>	
	n(人)	割合(%)
	進学検討率【1】(注3)…(C)	48 24.4%
	進学検討率【2】(注4)…(D)	64 32.5%
進学検討率【3】(注5)…(E)	117 59.4%	

注3:「進学を希望する」回答者のみ

注4:「進学を希望する」+「一応進学を希望する」の合計

注5:「進学を希望する」+「一応進学を希望する」+「進学先の一つとして考える」の合計

※4年制大学希望者かつ関連分野希望者における割合

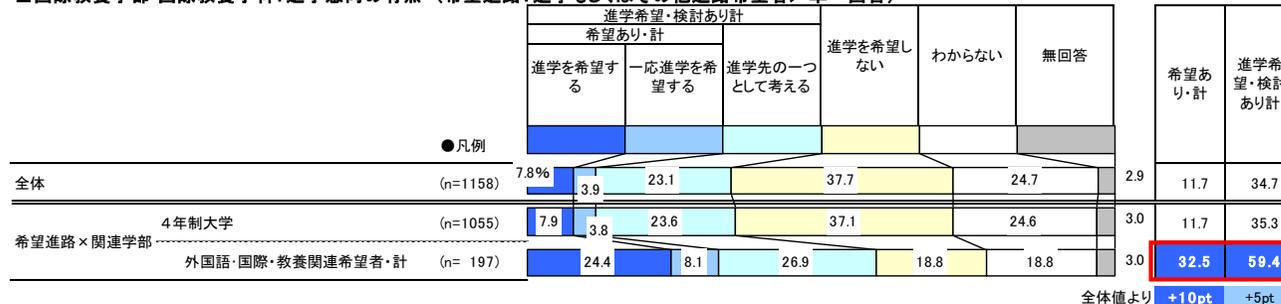
(人)

★進学希望者推計(志願者推計)	創価大学 <国際教養学部 国際教養学科>
東京都における大学志願者のうち関連分野希望者【(A)×(B)】…(F)	13,484
【強い進学希望者】大学志願者かつ関連分野希望者(F)×進学検討率(C)	3,290
【進学希望者】大学志願者かつ関連分野希望者(F)×進学検討率(D)	4,382
【進学検討者】大学志願者かつ関連分野希望者(F)×進学検討率(E)	8,009

志願者数推計_全国

<推計のための基礎データ(出典:本調査結果)>

■国際教養学部 国際教養学科:進学意向の有無(希望進路:進学もしくはその他進路希望者/単一回答)





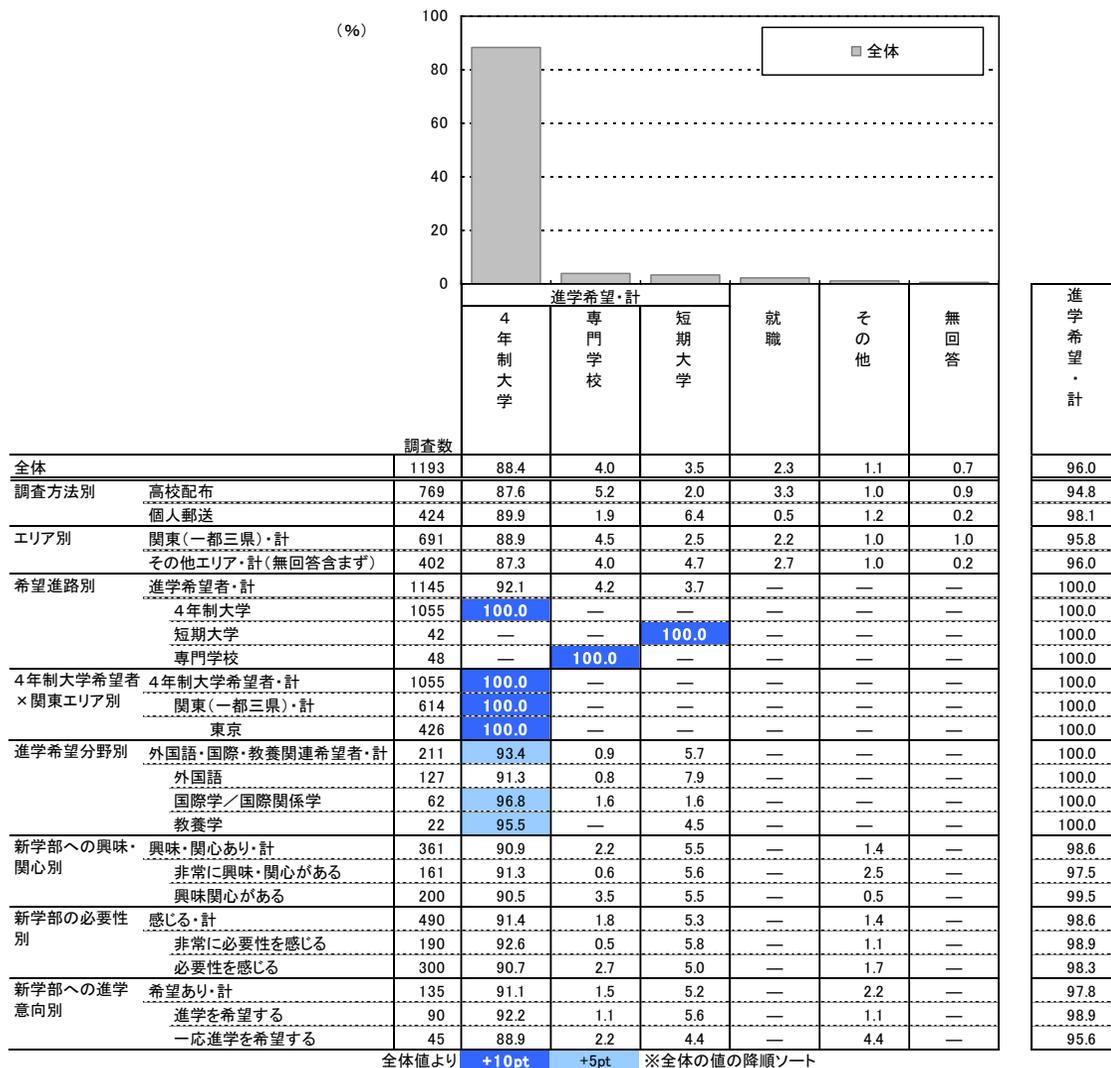
調査結果 詳細

進学意向／志望分野／進学先を選ぶ際に大事だと思うこと

高校卒業後の希望進路

▶ 全体では「4年制大学」が88%で最も高く、次いで「専門学校（4.0%）」「短期大学（3.5%）」が高い。

■ 高校卒業後の希望進路（全体／単一回答）

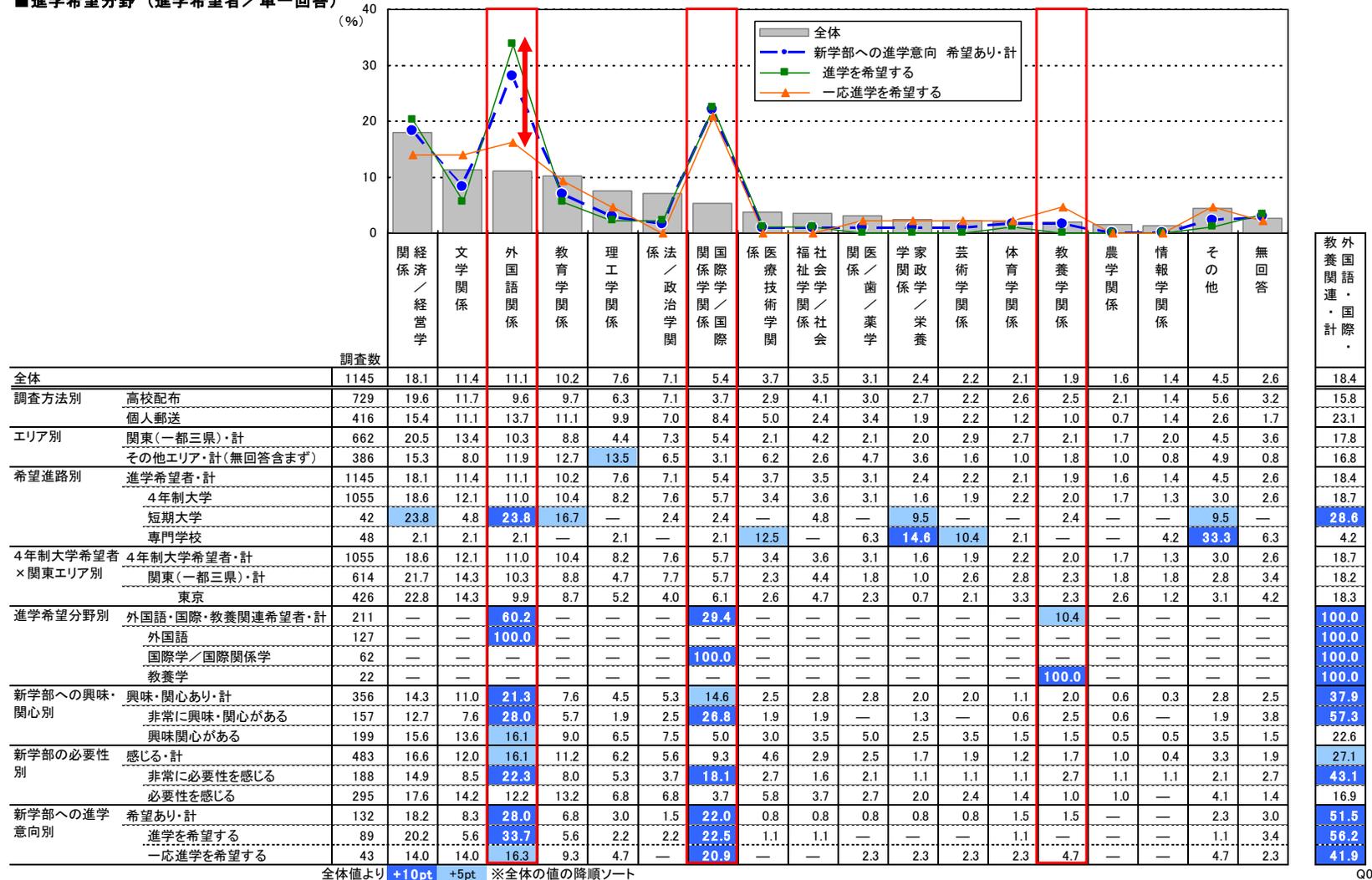


進学希望分野

▶ 全体では「経済／経営学関係」(18%)が最も高く、続いて「文学関係」(11%)、「外国語関係」(11%)、「教育学関係」(10%)が1割程度。

- 「外国語・国際・教養関連・計(「外国語関係」「国際学／国際関係学関係」「教養学関係」のいずれか希望者)」は全体で18%。
- 新学部への進学意向「希望あり・計」では「外国語関係」が28%で最も高い。
- ・ 進学意向の比較的高い「進学を希望する」では「外国語関係」が34%で最も高い。

■ 進学希望分野 (進学希望者／単一回答)



全体値より +10pt +5pt ※全体の値の降順ソート

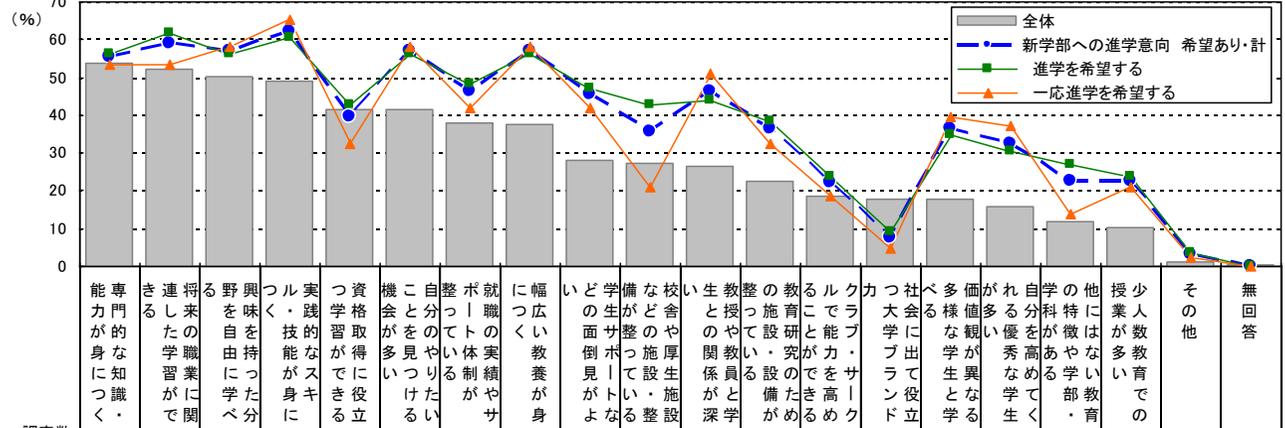
Q01.01

進学先を選ぶ際に大事だと思うこと

▶全体では「専門的な知識・能力が身につく」(54%)が最も高く、続いて「将来の職業に関連した学習ができる」(52%)、「興味を持った分野を自由に学べる」(50%)、「実践的なスキル・技能が身につく」(49%)が5割前後で高い。

- 新学部への進学意向「希望あり・計」では「実践的なスキル・技能が身につく」(62%)、「将来の職業に関連した学習ができる」(59%)が6割前後で高い。

■進学先を選ぶ際に大事だと思うこと (進学希望者/複数回答)



	調査数	53.7	52.1	50.4	48.9	41.5	41.5	37.8	37.4	28.2	27.4	26.4	22.6	18.6	17.9	17.7	15.8	11.7	10.2	1.3	0.5
全体	1145	53.7	52.1	50.4	48.9	41.5	41.5	37.8	37.4	28.2	27.4	26.4	22.6	18.6	17.9	17.7	15.8	11.7	10.2	1.3	0.5
調査方法別																					
高校配布	729	49.4	46.9	46.4	42.9	34.3	32.9	30.3	31.7	16.5	19.3	15.1	15.0	17.3	18.4	11.5	8.0	7.0	5.9	1.1	0.8
個人郵送	416	61.3	61.3	57.5	59.4	54.1	56.5	51.0	47.4	48.8	41.6	46.2	36.1	20.9	17.1	28.6	29.6	20.0	17.8	1.7	—
エリア別																					
関東(一都三県)・計	662	50.2	49.2	48.2	44.0	35.5	36.0	33.5	37.0	23.0	22.4	21.8	19.2	19.6	16.5	15.7	11.9	9.5	8.8	1.4	0.9
その他エリア・計(無回答含まず)	386	58.5	53.9	53.4	54.9	45.6	45.3	43.3	37.3	31.3	33.7	29.3	26.4	16.3	20.7	17.9	18.7	13.0	9.6	1.3	—
希望進路別																					
進学希望者・計	1145	53.7	52.1	50.4	48.9	41.5	41.5	37.8	37.4	28.2	27.4	26.4	22.6	18.6	17.9	17.7	15.8	11.7	10.2	1.3	0.5
4年制大学	1055	51.9	51.5	50.8	48.3	39.7	42.7	37.1	38.8	27.7	27.0	26.2	22.7	19.8	18.8	18.3	16.7	11.8	10.5	1.3	0.6
短期大学	42	84.3	66.7	47.6	50.0	71.4	35.7	59.5	35.7	47.6	38.1	42.9	31.0	4.8	14.3	16.7	7.1	9.5	7.1	—	—
専門学校	48	83.3	54.2	43.8	60.4	54.2	18.8	35.4	8.3	22.9	27.1	16.7	14.6	4.2	2.1	6.3	4.2	12.5	6.3	2.1	—
4年制大学希望者 × 関東エリア別																					
4年制大学希望者・計	1055	51.9	51.5	50.8	48.3	39.7	42.7	37.1	38.8	27.7	27.0	26.2	22.7	19.8	18.8	18.3	16.7	11.8	10.5	1.3	0.6
関東(一都三県)・計	614	48.2	48.7	47.2	42.8	33.9	36.5	33.2	38.3	21.7	21.8	21.2	18.7	20.8	17.1	16.3	12.2	9.8	9.0	1.5	1.0
東京	426	45.1	47.4	46.7	43.4	34.5	37.8	32.6	36.4	21.1	20.9	21.6	18.8	20.7	16.9	14.6	10.6	8.7	7.0	1.2	1.2
進学希望分野別																					
外国語・国際・教養関連希望者・計	211	48.8	52.6	55.5	54.0	36.5	48.8	38.9	42.7	35.1	28.4	29.4	22.3	17.1	16.1	28.4	20.9	15.2	18.0	1.9	—
外国語	127	51.2	50.4	57.5	58.3	37.8	46.5	40.9	33.9	35.4	29.1	27.6	19.7	11.8	16.5	26.8	21.3	17.3	13.4	1.6	—
国際学/国際関係学	62	45.2	51.6	50.0	50.0	30.6	46.8	37.1	54.8	35.5	32.3	32.3	25.8	25.8	17.7	33.9	25.8	12.9	27.4	3.2	—
教養学	22	45.5	68.2	59.1	40.9	45.5	68.2	31.8	59.1	31.8	13.6	31.8	27.3	22.7	9.1	22.7	4.5	9.1	18.2	—	—
新学部への興味・関心別																					
興味・関心あり・計	356	58.1	52.2	54.8	58.1	46.3	51.1	46.3	47.5	41.6	34.8	39.3	29.2	21.6	17.7	30.6	25.6	18.5	19.4	2.0	—
非常に興味・関心がある	157	56.1	59.9	58.0	61.8	46.5	59.2	49.7	54.1	47.1	39.5	47.1	33.1	24.2	16.6	38.2	31.8	22.9	26.1	1.9	—
興味関心がある	199	59.8	46.2	52.3	55.3	46.2	44.7	43.7	42.2	37.2	31.2	33.2	26.1	19.6	18.6	24.6	20.6	15.1	14.1	2.0	—
新学部の必要性別																					
感じる・計	483	60.0	56.5	54.0	59.2	50.1	52.0	46.6	48.0	42.9	36.9	41.0	31.9	21.5	16.8	26.9	24.8	18.2	16.4	1.4	—
非常に必要性を感じる	188	58.0	60.6	61.7	62.8	48.9	60.6	54.8	58.5	51.6	44.1	51.1	38.8	22.9	18.1	35.6	33.5	25.0	22.3	2.7	—
必要性を感じる	295	61.4	53.9	49.2	56.9	50.8	46.4	41.4	41.4	37.3	32.2	34.6	27.5	20.7	15.9	21.4	19.3	13.9	12.5	0.7	—
新学部への進学意向別																					
希望あり・計	132	55.3	59.1	56.8	62.1	39.4	56.8	46.2	56.8	45.5	35.6	48.2	36.4	22.0	7.6	36.4	32.6	22.7	22.7	3.0	—
進学を希望する	89	56.2	61.8	56.2	60.7	42.7	56.2	48.3	56.2	47.2	42.7	43.8	38.2	23.6	9.0	34.8	30.3	27.0	23.6	3.4	—
一応進学を希望する	43	53.5	53.5	58.1	65.1	32.6	58.1	41.9	58.1	41.9	20.9	51.2	32.6	18.6	4.7	39.5	37.2	14.0	20.9	2.3	—

全体値より +10pt +5pt ※全体の値の降順ソート

平均回答個数	
全体	5.61
調査方法別	
高校配布	4.50
個人郵送	7.56
エリア別	
関東(一都三県)・計	5.03
その他エリア・計(無回答含まず)	6.10
希望進路別	
進学希望者・計	5.61
4年制大学	5.62
短期大学	6.50
専門学校	4.77
4年制大学希望者 × 関東エリア別	
4年制大学希望者・計	5.62
関東(一都三県)・計	4.99
東京	4.86
進学希望分野別	
外国語・国際・教養関連希望者・計	6.10
外国語	5.97
国際学/国際関係学	6.39
教養学	6.09
新学部への興味・関心別	
興味・関心あり・計	6.95
非常に興味・関心がある	7.74
興味関心がある	6.33
新学部の必要性別	
感じる・計	7.05
非常に必要性を感じる	8.12
必要性を感じる	6.37
新学部への進学意向別	
希望あり・計	7.43
進学を希望する	7.62
一応進学を希望する	7.05



調査結果 詳細

新学部<国際教養学部 国際教養学科> 受容性

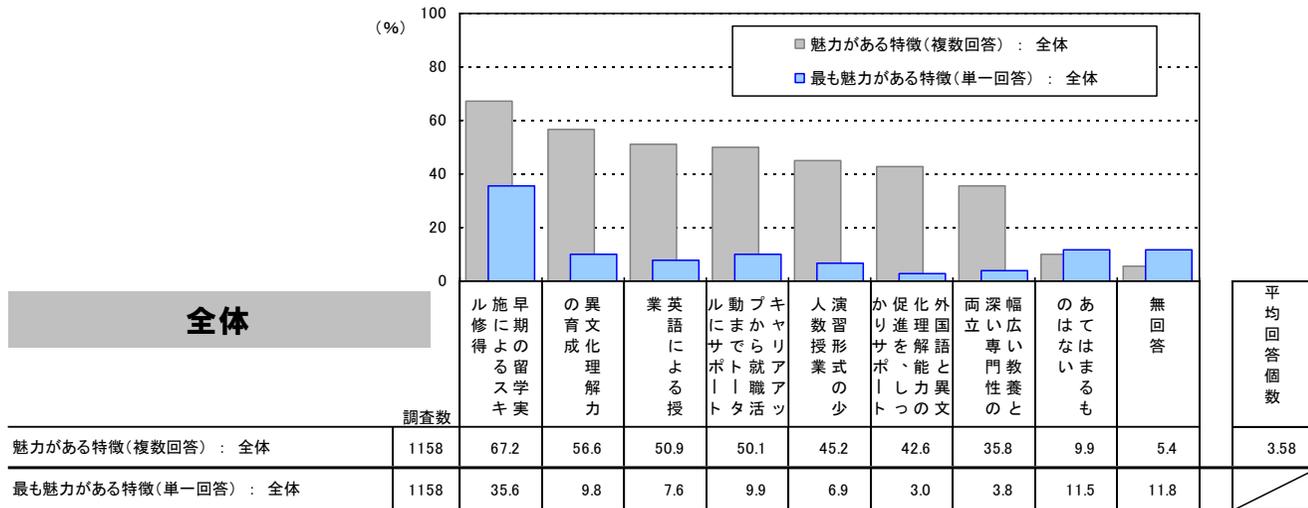
新学部：魅力がある特徴／最も魅力がある特徴

▶全体では「早期の留学実施によるスキル獲得」(67%)が最も高く、「異文化理解力の育成」(57%)、「英語による授業」(51%)、「キャリアアップから就職活動までトータルにサポート」(50%)が5割を超えて高い。(魅力がある特徴(複数回答)のスコア)

-新学部への進学意向「希望あり・計」でも全体値と同様に「早期の留学実施によるスキル獲得」(92%)が最も高い。全体値に比べると全般にスコアが高い。(魅力がある特徴(複数回答)のスコア)

・【単一回答(最も魅力のある特徴)】では「早期の留学実施によるスキル獲得」(57%)が過半数を超え最も高く、それ以外の項目は1割未満。

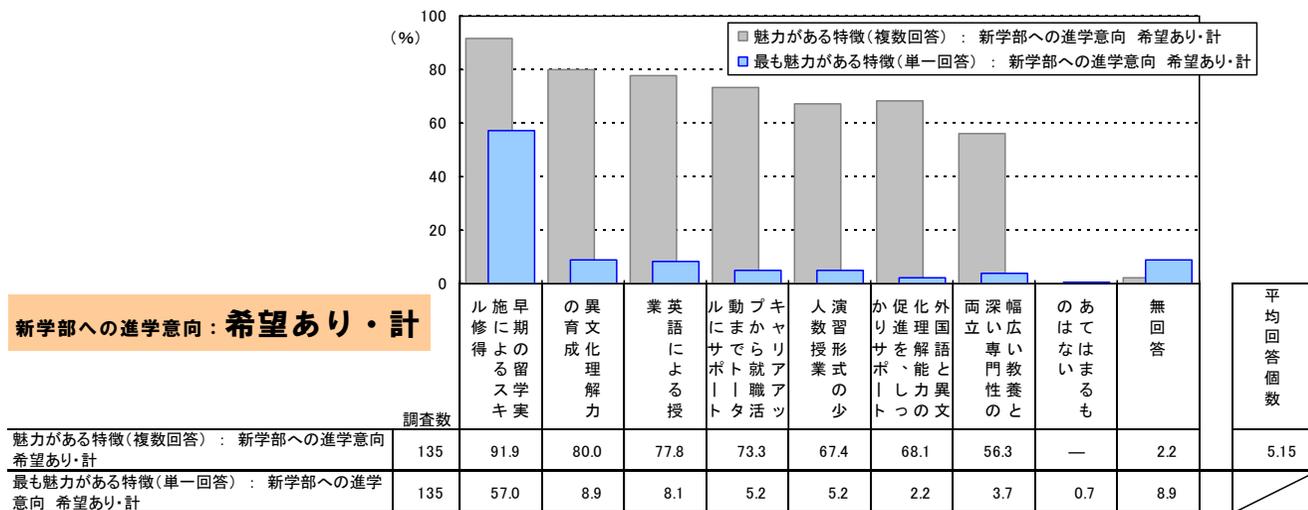
■国際教養学部 国際教養学科:魅力がある特徴(複数回答)／最も魅力がある特徴(単一回答) (希望進路:進学もしくはその他進路希望者)



※「魅力がある特徴(複数回答):全体」の値の降順ソート

Q03_02

■国際教養学部 国際教養学科:魅力がある特徴(複数回答)／最も魅力がある特徴(単一回答) (新学部への進学意向:希望あり・計 回答者)



※「魅力がある特徴(複数回答):全体」の値の降順ソート

Q03_02

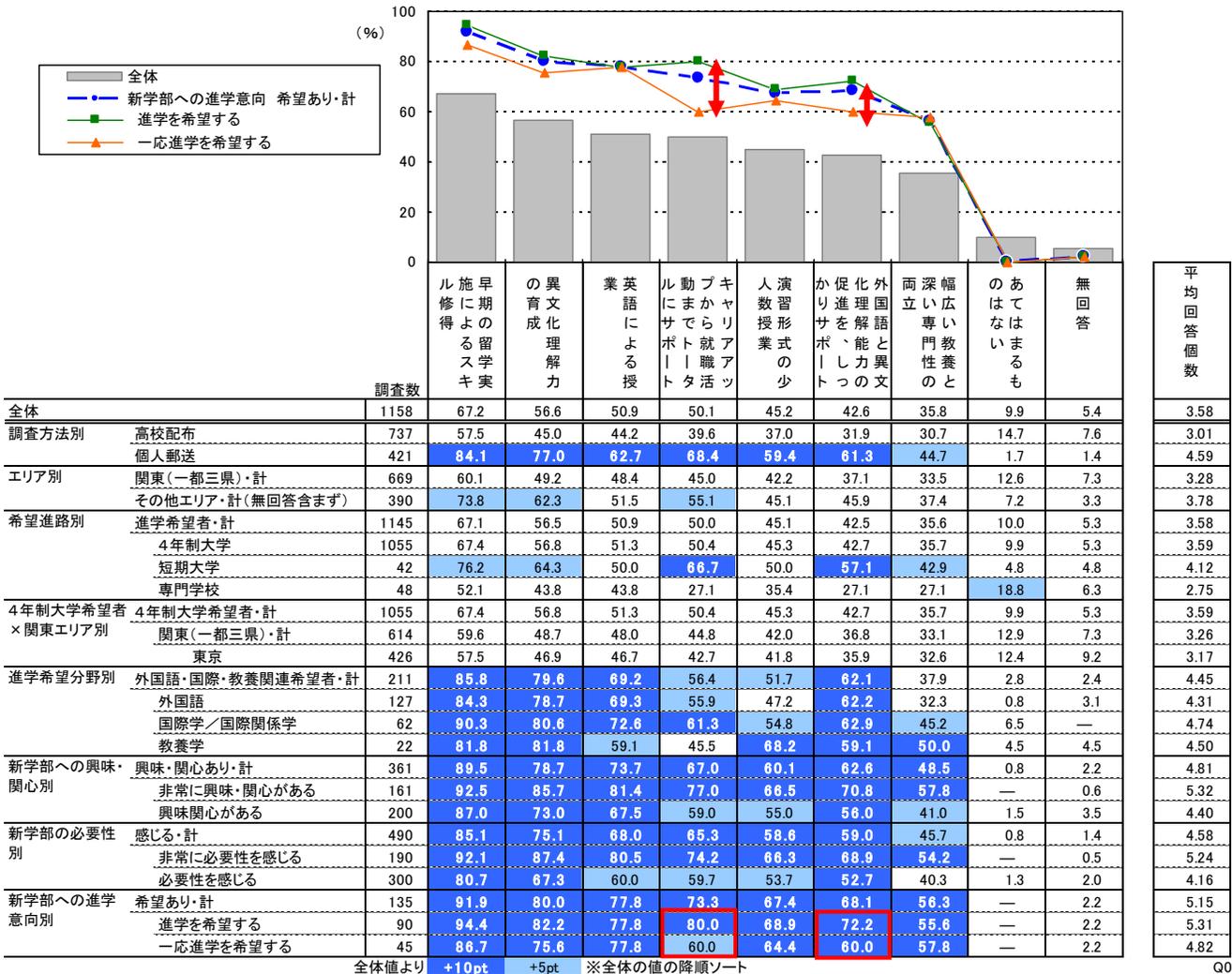
新学部：魅力がある特徴(属性別・複数回答)

▶全体では「早期の留学実施によるスキル獲得」(67%)が最も高く、「異文化理解力の育成」(57%)、「英語による授業」(51%)、「キャリアアップから就職活動までトータルにサポート」(50%)が5割を超えて高い。

- 新学部への進学意向「希望あり・計」は全体値に比べると全般にスコアが高い。

・進学意向別では「キャリアアップから就職活動までトータルにサポート」(+20pt)、「外国語と異文化理解能力の促進を、しっかりとサポート」(+12pt)は進学意向の高い「進学を希望する」のスコアの方が「一応検討を希望する」のスコアに比べ10pt以上高い。

■国際教養学部 国際教養学科: 魅力がある特徴(複数回答) (希望進路: 進学もしくはその他進路希望者/複数回答)



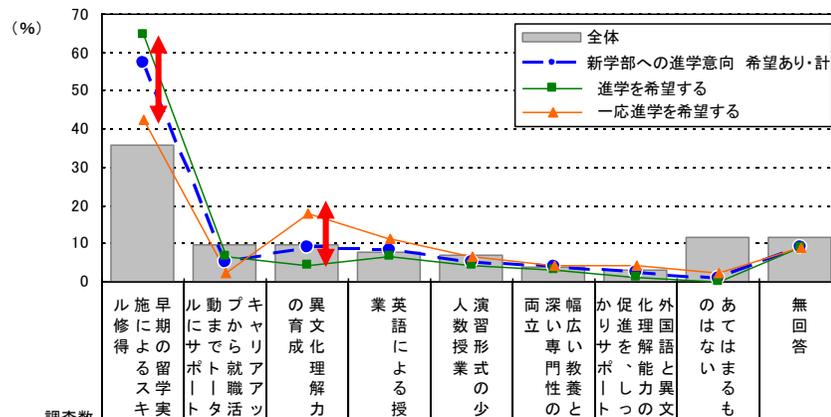
新学部：最も魅力がある特徴(属性別・単一回答)

▶ 全体では「早期の留学実施によるスキル獲得」(36%)が最も高く、次いで「キャリアアップから就職活動までトータルにサポート」(10%)、「異文化理解力の育成」(10%)が高い。

- 新学部への進学意向「希望あり・計」では「早期の留学実施によるスキル獲得」(57%)が最も高い。

- ・ 進学意向別では「早期の留学実施によるスキル獲得」は進学意向の高い「進学を希望する」のスコアの方が「一応検討を希望する」のスコアに比べて高い。
- ・ 一方、「異文化理解力の育成」は「一応検討を希望する」のスコアの方が「進学を希望する」のスコアよりも高い。

■ 国際教養学部 国際教養学科：最も魅力がある特徴(単一回答) (希望進路：進学もしくはその他希望者/単一回答)



	調査数	早期の留学実施によるスキル獲得	サポート	キャリアアップ	異文化理解力の育成	英語による授業	演習形式の少	深い専門性の	幅広い専門性の	外国語・異文化理解力の	外国語・異文化理解力の	無回答
全体	1158	35.6	9.9	9.8	7.6	6.9	3.8	3.0	11.5	11.8		
調査方法別												
高校配布	737	29.3	9.4	8.4	7.2	7.6	4.5	1.9	16.8	14.9		
個人郵送	421	40.6	10.9	12.4	8.3	5.7	2.6	5.0	2.1	6.4		
エリア別												
関東(一都三県)・計	669	28.4	8.8	8.8	7.0	8.2	4.8	3.0	14.8	16.1		
その他エリア・計(無回答含まず)	390	45.1	11.8	10.5	7.9	5.4	2.8	2.6	7.7	6.2		
希望進路別												
進学希望者・計	1145	35.5	9.8	9.9	7.6	6.9	3.8	3.1	11.5	11.9		
4年制大学	1055	36.0	9.6	10.0	7.7	6.7	3.6	3.2	11.1	12.0		
短期大学	42	35.7	14.3	11.9	7.1	4.8	7.1	2.4	7.1	9.5		
専門学校	48	25.0	10.4	4.2	6.3	12.5	6.3	—	25.0	10.4		
4年制大学希望者												
4年制大学希望者・計	1055	36.0	9.6	10.0	7.7	6.7	3.6	3.2	11.1	12.0		
× 関東エリア別												
関東(一都三県)・計	614	28.0	8.5	9.1	7.3	8.0	4.7	3.3	14.7	16.4		
東京	426	27.0	8.0	7.5	6.8	8.0	5.9	2.8	13.8	20.2		
進学希望分野別												
外国語・国際・教養関連希望者・計	211	50.4	4.7	11.8	10.0	2.4	1.4	4.3	2.8	6.2		
外国語	127	55.1	3.1	13.4	10.2	2.4	1.6	5.5	0.8	7.9		
国際学/国際関係学	62	60.1	3.2	8.1	11.3	1.6	—	1.6	6.5	1.6		
教養学	22	36.4	18.2	13.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	9.1		
新学部への興味・関心別												
興味・関心あり・計	361	52.6	5.8	11.9	9.4	5.3	2.8	3.3	1.1	7.8		
非常に興味・関心がある	161	59.6	5.0	10.6	8.7	4.3	1.9	1.9	0.6	7.5		
興味関心がある	200	47.0	6.5	13.0	10.0	6.0	3.5	4.5	1.5	8.0		
新学部への必要性別												
感じる・計	490	48.0	9.2	13.1	8.4	5.9	2.9	4.7	1.2	6.7		
非常に必要性を感じる	190	54.7	6.8	11.6	7.4	5.8	2.6	5.3	—	5.8		
必要性を感じる	300	43.7	10.7	14.0	9.0	6.0	3.0	4.3	2.0	7.3		
新学部への進学意向別												
希望あり・計	135	57.0	5.2	8.9	8.1	5.2	3.7	2.2	0.7	8.9		
進学を希望する	90	64.4	6.7	4.4	6.7	4.4	3.3	1.1	—	8.9		
一応進学を希望する	45	42.2	2.2	17.8	11.1	6.7	4.4	4.4	2.2	8.9		

全体値より +10pt +5pt ※全体の値の降順ソート

Q03b.01

新学部：最も魅力がある特徴の理由(自由回答)

▶「最も魅力がある特徴」の中で最もスコアが高かった「早期の留学実施によるスキル修得」は、留学が必修であり、かつ在学中早期に実施されるため、その後の勉強に留学経験を役立てることができる点が評価された。

※進学意向:進学を希望する…◎/一応進学を希望する…○/進学先の一つとして考える…△/進学を希望しない…×/?…わからない

【早期の留学実施によるスキル修得】

「あまり他の大学に留学1年必修化という所はなく、ここまでの英語サポートはないから。そして、なおかつ自分の学びたいと思う経済学をグローバルな視点で学ぶ事が出来るから。」

・(個人郵送・岐阜/男/4年制大学希望/進学意向◎)

「早い段階で留学できることと、行くことで更に英語を学ぶ意欲が湧き、その後の学習に繋がると思うからです。」

・(個人郵送・愛知/女/4年制大学希望/進学意向◎)

「実際に海外で学んで文化などの違いを体で感じる事が大切だと思うから。異国の人と異国の環境と異国の文化の中で生活した方が得るものは多いと思うから。」

・(個人郵送・兵庫/男/4年制大学希望/進学意向◎)

「留学をしたいと思っていて、1年間というのが良い期間だなと思ったから。」

・(高校配布・東京/女/4年制大学希望/進学意向◎)

「留学はたくさんの方が行きたいと思っているが、なかなか実行に移せない事が多い。でも、この学部なら必ず留学にいける所がいい。」

・(高校配布・沖縄/女/4年制大学希望/進学意向△)

【キャリアアップから就職活動までトータルにサポート】

「私のなりたい就職先はすごく高倍率だけど、私はどうしてもその職業に就きたいのでサポートしてもらえるのはすごく嬉しいから。」

・(個人郵送・居住地無回答/女/4年制大学志望/進学意向◎)

「自分達の将来、夢などをサポートしてくれることはとても重要なことでとても有り難いから。」

・(個人郵送・熊本/男/4年制大学志望/進学意向△)

【異文化理解力の育成】

「短期研修なら大学生活や私生活とも両立できると思ったから。また、様々な国の留学生と交流をすることで色々なたくさんの文化や考え方が学べると思ったから。」

・(個人郵送・東京/女/4年制大学志望/進学意向◎)

「世界で活躍していくためには実際に海外に行って文化の違いを理解していくことが大切だと思うから」

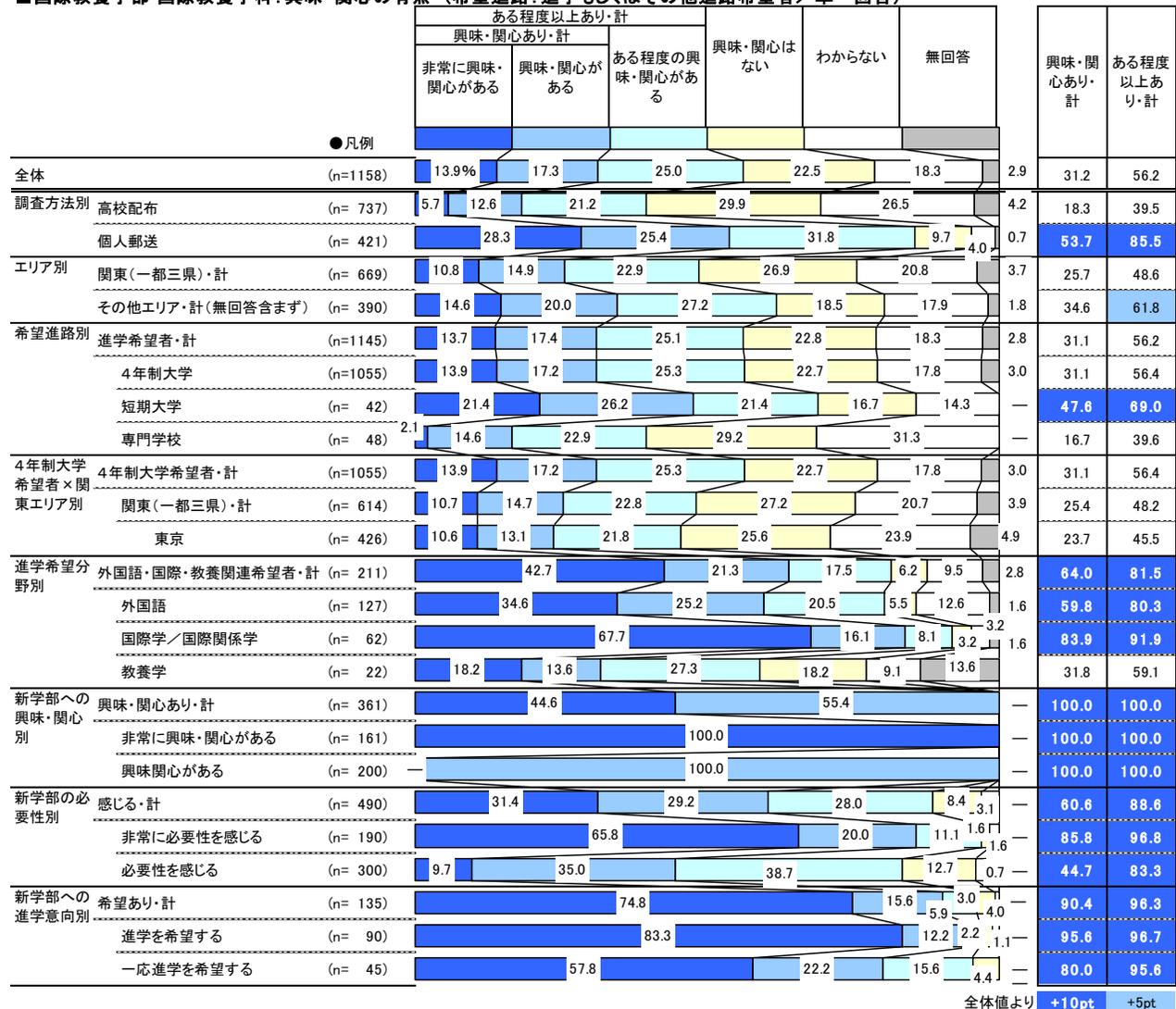
・(個人郵送・東京/女/4年制大学志望/進学意向◎)

新学部：興味・関心の有無

▶「国際教養学部 国際教養学科」に対して全体の31%が興味・関心を持っている(興味・関心あり・計のスコア)。

- 比較的検討度の高い「非常に興味・関心がある」のスコアは全体で14%。
- 希望進路別では短期大学の「興味・関心あり・計」(48%)が比較的高い。
- 進学希望分野別では「外国語・国際・教養関連希望者・計」の64%が興味・関心を持っている(スコアは興味・関心あり・計)。

■国際教養学部 国際教養学科：興味・関心の有無 (希望進路：進学もしくはその他進路希望者／単一回答)



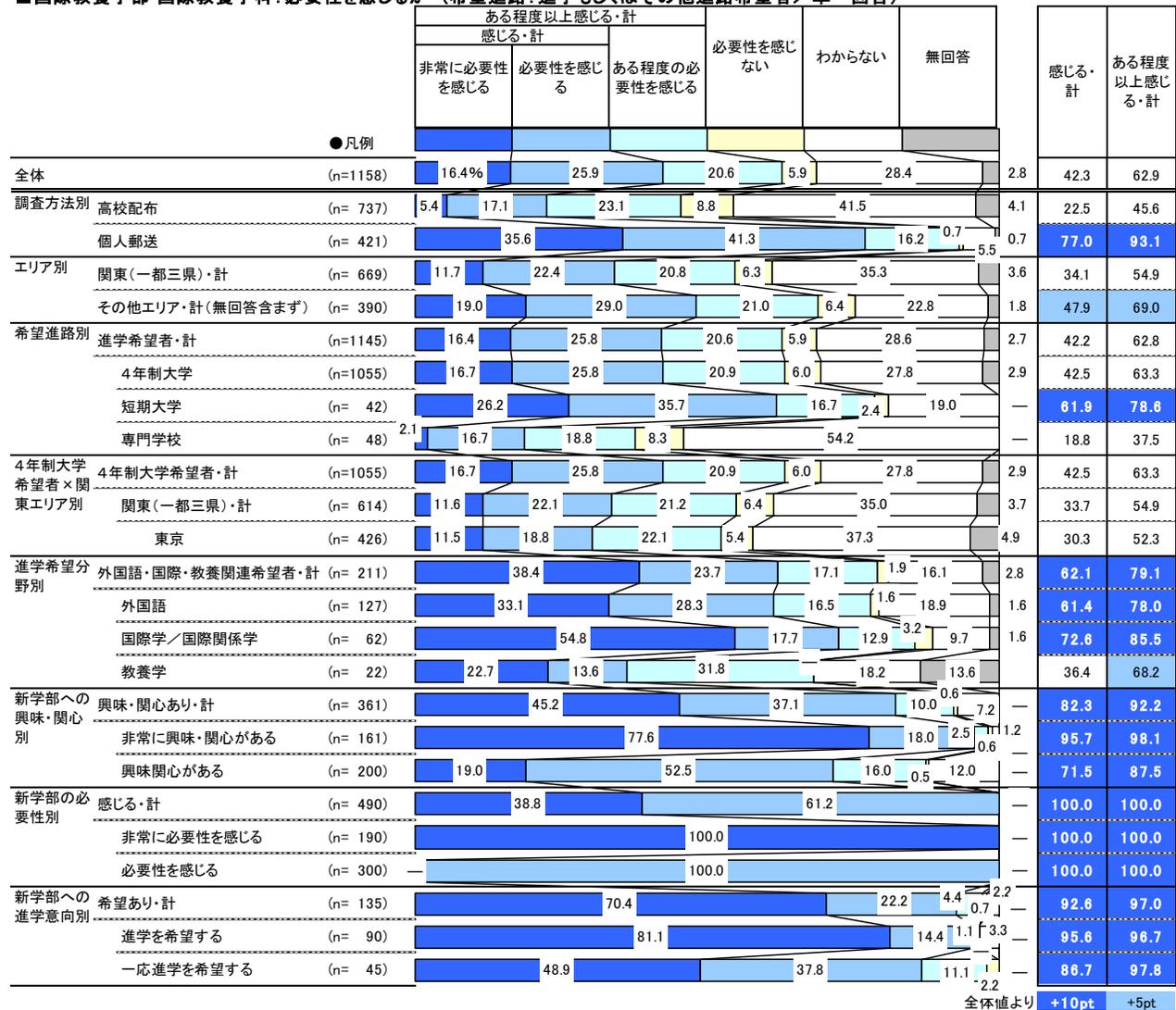
全体値より +10pt +5pt

新学部：必要性を感じるか

▶「国際教養学部 国際教養学科」に対して、全体の42%が必要性を感じている(感じる・計のスコア)。

- 比較的検討度の高い「非常に必要性を感じる」のスコアは全体で16%。
- 希望進路別では短期大学の「感じる・計」(62%)が比較的高い。
- 進学希望分野別では「外国語・国際・教養関連希望者・計」の62%が必要性を感じている(スコアは感じる・計)。

■国際教養学部 国際教養学科：必要性を感じるか (希望進路：進学もしくはその他進路希望者/単一回答)



全体値より

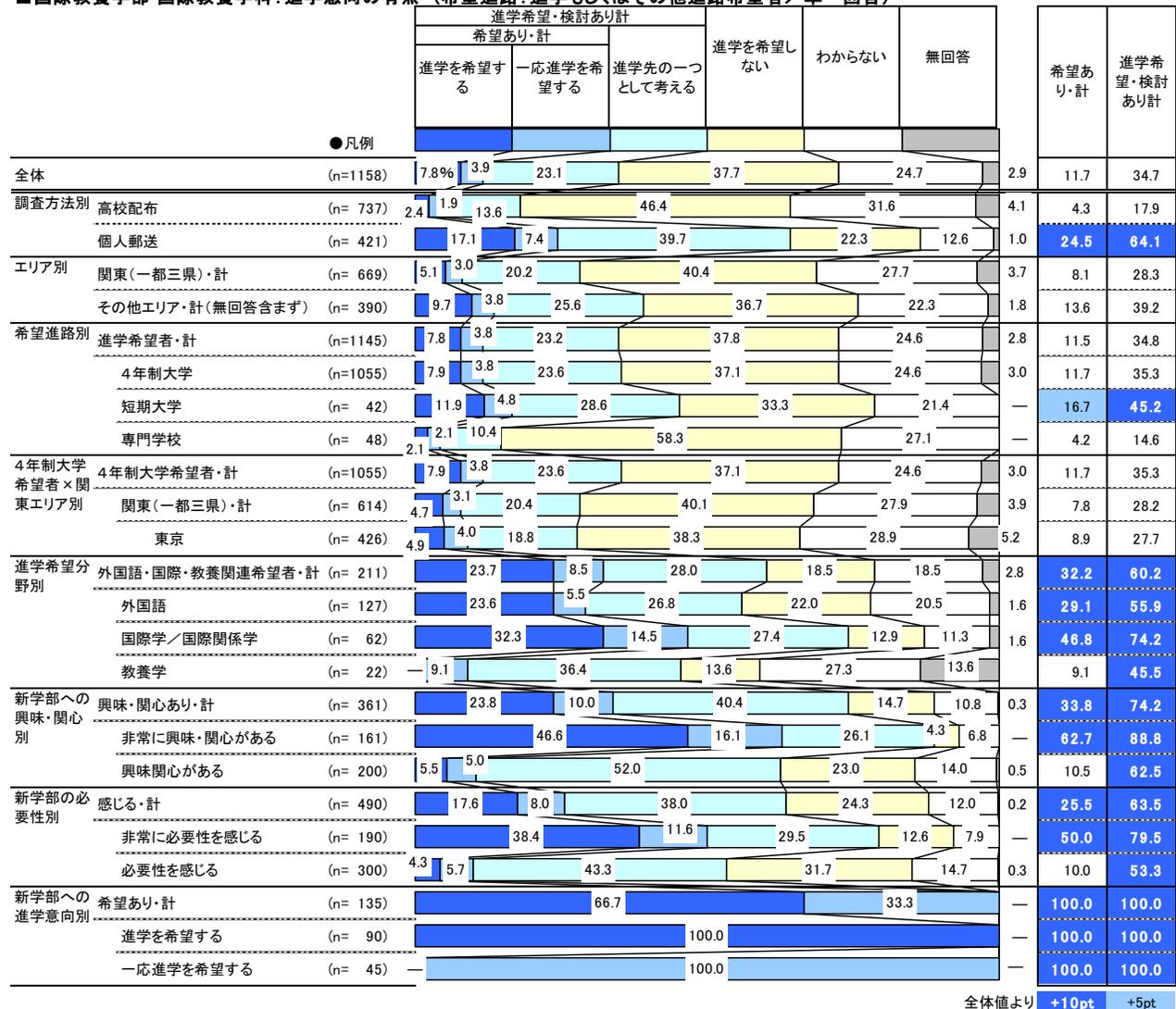
+10pt +5pt

新学部：進学意向の有無

▶「国際教養学部 国際教養学科」への進学意向は、全体の12%が希望ありと回答(希望あり・計のスコア)。

- 比較的進学意向の高い「進学を希望する」のスコアは全体で8%。
- 進学希望分野別では「外国語・国際・教養関連希望者・計」の32%が進学を希望している(スコアは希望あり・計)。

■国際教養学部 国際教養学科：進学意向の有無 (希望進路：進学もしくはその他進路希望者／単一回答)



全体値より +10pt +5pt



資料：調査票

Q4. あなたは、設置計画案の新学部に興味・関心がありますか。次の中からひとつだけ選んで下さい。
(ひとつに○)

国際教養学部 国際教養学科

- 1. 非常に興味・関心がある
- 2. 興味・関心がある
- 3. ある程度の興味・関心がある
- 4. 興味・関心はない
- 5. わからない

Q5. あなたは、創価大学が設置を計画している新学部について、どの程度必要性を感じますか。
次の中からひとつだけ選んで下さい。(ひとつに○)

国際教養学部 国際教養学科

- 1. 非常に必要性を感じる
- 2. 必要性を感じる
- 3. ある程度の必要性を感じる
- 4. 必要性を感じない
- 5. わからない

Q6. あなたは、創価大学に計画している新学部が設置された場合、どの程度進学を希望しますか。
次の中からひとつだけ選んで下さい。(ひとつに○)

国際教養学部 国際教養学科

- 1. 進学を希望する
- 2. 一応進学を希望する
- 3. 進学先の一つとして考える
- 4. 進学を希望しない
- 5. わからない

Q7. 創価大学で計画している新学部に対するご意見・ご要望などあれば、ご自由にお書き下さい。

新学部設置についてのアンケート

ご協力をお願い

2012年度、本学の教育的取り組みは、文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」に採択されました。これにより英語による専門分野の授業を全学部で展開し、短期海外研修の開発、長期留学のサポート拡充などを実施いたします。そして、この度、本学では、2014年4月を目的に、新たな社会的ニーズに対応する「グローバル人材」の育成を目的とした「国際教養学系」新学部の開設を検討しております。

そこで、高校2年生の皆さんに卒業後の進路についての考えをお聞きし、新しい学部を開設するための参考資料とさせていただきます。アンケート調査へのご協力をお願い申し上げます。

ご回答内容についてはコンピュータで処理され、個人情報を使用されることはございません。3年生進学を控え、大変お忙しい時期ではございますが、本調査の主旨をご理解の上、何卒ご協力をいただけますようお願い申し上げます。

平成25年1月
創価大学

はじめに、皆さまご自身のことについてお聞きます。

F1. 性別(いずれかに○) 1. 男性 2. 女性

F2. あなたは高校を卒業後、どのような進路に進みたいと思っておりますか。次の中からひとつだけ選んで下さい。
(ひとつに○)

- 1. 4年制大学
- 2. 短期大学
- 3. 専門学校
- 4. 就職・・・4に○をつけた方はアンケート終了です。ありがとうございます。
- 5. その他 (具体的に→) ...5に○をつけた方は次ページへお進み下さい

※以下の質問は、上記 F2で選択肢1(大学)・2(短大)・3(専門学校)のいずれかに○をつけた方にお聞きます。

Q1. あなたが、進学したいと考えている分野はどれですか。次の中からひとつだけ選んで下さい。(ひとつに○)

- 1. 文学関係
- 2. 外国語学関係
- 3. 教養学関係
- 4. 経済／経営学関係
- 5. 法／政治学関係
- 6. 社会学／社会福祉学関係
- 7. 国際学／国際関係学関係
- 8. 情報学関係
- 9. 教育学関係
- 10. 理工学関係
- 11. 農学関係
- 12. 家政学／栄養学関係
- 13. 医／歯／薬学関係
- 14. 医療技術学関係
- 15. 体育学関係
- 16. 芸術学関係
- 17. その他 (具体的に→)

Q2. あなたが進学先を選ぶ際に、大事だと思うのはどのようなことですか。あてはまるものをすべてお選び下さい。(いくつでも○)

- 1. 専門的な知識・能力が身につく
- 2. 幅広い教養が身につく
- 3. 実践的なスキル・技能が身につく
- 4. 興味を持った分野を自由に学べる
- 5. 少人数教育での授業が多い
- 6. 教授や教員と学生との関係が深い
- 7. 価値観が異なる多様な学生と学べる
- 8. 自分を高めてくれる優秀な学生が多い
- 9. クラブ・サークルで能力を高めることができる
- 10. 学生サポートなどの面倒見がよい
- 11. 将来の職業に関連した学習ができる
- 12. 資格取得に役立つ学習ができる
- 13. 社会に出て役立つ大学ブランド力
- 14. 自分のやりたいことを見つけた機会が多い
- 15. 教育研究のための施設・設備が整っている
- 16. 校舎や厚生施設などの施設・設備が整っている
- 17. 就職の実績やサポート体制が整っている
- 18. 他にはない教育の特徴や学部・学科がある
- 19. その他 (具体的に→)

質問はこれで終了です。ご協力いただきありがとうございました。

以下は、創価大学において新たに設置を検討している学部に関するものです。
設置計画案をよくお読みください。Q3以降の質問にお答え下さい。

設置計画案 <国際教養学部 国際教養学科>

学部の教育目的

グローバル化が急速に進む現在、社会の諸問題の解決には、国境を越えた創造的な視点からの解決が求められています。国際社会を創造的にリードする実力を備えたグローバル人材を、創価大学国際教養学部は育成します。

設置キャンパス、入学定員(予定)

- ・本学キャンパス：東京都八王子市
- ・入学定員：国際教養学部 国際教養学科：80名

教育の特色

『まず留学』

1年生後期(9月)から2年生前期(8月)の1年間、イギリスまたはアメリカの交流校に留学し、語学力を集中的に伸ばすと共に英語での学びのスキルを徹底的に身につけます。

『英語による授業』

この学部のほとんどの授業は英語で行います。専門科目の担当教員は、日本人教員も含めてほぼ全員、英米の大学院で博士号を取得しています。

『演習形式の少人数授業』

1・2年生の時は学びの基礎を固めるためにテーマごとのグループ学習を、3・4年生の時は担当教員のもとで専門を深めるゼミナール(双方向型の授業)を、それぞれ少人数の単位で行い、人間的な触発にあふれた教育を行います。

『異文化理解力の育成』

原則として2年生終了時にアジア諸国での短期研修を行います。また、本学で学ぶ300名を超える留学生と、共に学ぶ機会があります。さらに、世界中の本学の交流校(46カ国地域・141大学)への交換留学(平成24年度は99名を派遣)のチャンスもあります。

『幅広い教養教育と深い専門性の両立』

1・2年生の時には人文・社会科学にわたる科目を広く学ぶと共に、3年生以降のゼミでは専門的な領域への理解を深め、4年時には英語による卒業論文を完成させます。

予想される卒業後の主な進路

国際公務員系(国連や国内外の公的機関)、国内公務員、民間企業系(グローバル企業、外資系企業、海外展開型の国内企業等、旅行、航空、マスメディア、報道機関、出版・企画・広告関連企業)、通訳、翻訳、ガイド

(注) 学部学科名称及び入学定員数は予定であり、変更となる可能性があります。

※以下、質問のつづきです。

Q3. 設置計画案にある新学部の説明文の中で、

- a) 魅力があると思われるものをすべてお選び下さい。(いくつでも○)
b) そのうち最も魅力があると思われるものをひとつだけお選び下さい。(ひとつに○)

新学部／学科の特徴		a	b
1	早期の留学実施によるスキル修得 1年生後期(9月)から2年生前期(8月)の1年間、イギリスまたはアメリカの交流校に留学し、語学力を集中的に伸ばすと共に英語での学びのスキルを徹底的に身につけます。	1	1 最も魅力がある(○はひとつだけ)
2	英語による授業 専門教育及び学部共通科目に関連するほとんどの授業は、英語で行われます。	2	2
3	演習形式の少人数授業 1・2年生の時は学びの基礎を固めるためにテーマごとのグループ学習を、3・4年生の時は担当教員のもとで専門を深めるゼミナールの授業を、それぞれ少人数の単位で行い、人間的な触発にあふれた教育を行います。	3	3
4	異文化理解力の育成 アジア諸国での短期研修や、本学で学ぶ300名を超える留学生とも、共に学ぶ機会があります。さらに、世界中の本学の交流校への交換留学のチャンスもあります。	4	4
5	幅広い教養教育と深い専門性の両立 1・2年生の時には人文・社会科学にわたる科目を広く学び、3年生以降のゼミナールでは専門的な領域への理解を深め、4年時には英語による卒業論文を完成させます。	5	5
6	外国語と異文化理解能力の促進を、しっかりとサポート 『ワールドランゲージセンター』が中心となり、語学教育、異文化理解に関する多彩な課外プログラムを提供。英語ライティングセンターや、英語相談室も設置して語学上達のサポートをします。	6	6
7	キャリアアップから就職活動まで、トータルにサポート 「学生生活全てがキャリアデザイン」をコンセプトに掲げた『キャリアセンター』が中心となり、学生の皆さんの将来・夢と学生生活をつなげるサポートを提供しています。	7	7
8	あてはまるものはない	8	8

Q3SQ1. 上記で、「最も魅力がある」と答えた理由があればお書き下さい。

資料2

◎国際教養学部 履修モデル

学年・セメスター	大学科目	言語科目(英語)	言語科目(第2外国語)	学部専門科目(必修)	学部専門科目(選択)	自由選択科目		修得単位数		
						(自然科学系)		セメスター	通算	
1年前期	大学科目(2)※	EAP(2)		Academic Foundations (2)					16	16
				Basic Seminar I (2)						
				Cross-cultural Understanding (4)						
				Introductory Statistics (4)						
1年後期		EAP: Study Abroad I (8)		AF: Study Abroad I (6)				14	30	
2年前期		EAP: Study Abroad II (8)		AF: Study Abroad II (6)				14	44	
2年後期	Soka Education (2)			Introduciton to GC & Soc (4)					18	62
				Introduction to IR & Pol (4)						
				Introduction to GE & Biz (4)						
				Basic Seminar II (2)						
				Academic Writing I (2)						
3年前期			言語科目(第2外国語) I (2)	Seminar I (2)			1科目(2)	18	80	
										歴史・文化(4)
										政治・国際関係(4)
3年後期			言語科目(第2外国語) II (2)	Seminar II (2)			1科目(2)	18	98	
										歴史・文化(4)
										政治・国際関係(4)
4年前期				Seminar III (2)			1科目(4)	4科目(8)	14	112
4年後期				Capstone (4)				4科目(8)	12	124
配当単位数	4	18	4	50	28	20		124		
						(16)	(4)			

※外国人留学生は日本語による大学科目を4年前期に履修することを推奨（3年次に第二外国語として日本語を履修した後）

資料3

国際教養学部 時間割 (案)

1年生 (前期)

時間	月		火		水		木		金	
	1クラス	2クラス	1クラス	2クラス	1クラス	2クラス	1クラス	2クラス	1クラス	2クラス
1	(共通科目)		(共通科目)		Basic Seminar I ゼミ室 (6室) 小出・高橋・杉本・前川・山田・小山内		(共通科目)		Cross Cultural Understanding ゼミ室 (2室) Hansford・Miyagi	
2	(共通科目)	Cross Cultural Understanding ゼミ室 (2室) MacDonald・Daugherty	Academic Foundations 語学教室 (2室) Daugherty・Wilkinson	Introductory Statistics 講義室 高橋	(共通科目)		English for Academic Purposes 語学教室 (2室) Hansford・Miyagi	(共通科目)	Academic Foundations 語学教室 (2室) Daugherty・Wilkinson	Introductory Statistics 講義室 高橋
3	Introductory Statistics 講義室 杉本	Academic Foundations 語学教室 (2室) Hansford・Miyagi	(共通科目)		(共通科目)		(共通科目)	Cross Cultural Understanding ゼミ室 (2室) MacDonald・Daugherty	(共通科目)	
4	English for Academic Purposes 語学教室 (2室) Hansford・Miyagi	(共通科目)	Cross Cultural Understanding ゼミ室 (2室) Hansford・Miyagi	English for Academic Purposes 語学教室 (2室) Daugherty・Wilkinson	(共通科目)		Introductory Statistics 講義室 杉本	Academic Foundations 語学教室 (2室) Hansford・Miyagi	(共通科目)	English for Academic Purposes 語学教室 (2室) Daugherty・Wilkinson
5	(共通科目)		(共通科目)				(共通科目)			

2年生 (後期)

	月		火		水		木		金	
	1クラス	2クラス	1クラス	2クラス	1クラス	2クラス	1クラス	2クラス	1クラス	2クラス
1	(共通科目)		(共通科目)		Basic Seminar II ゼミ室 (6室) 小出・高橋・杉本・前川・山田・小山内		(共通科目)		Introduction to Global Culture and Society 講義室 (2室) Zulueta・Sinclair	
2	(共通科目)	Academic Writing I 語学教室 (2室) Hansford・Miyagi	Introduction to Global Culture and Society 講義室 (2室) Zulueta・Sinclair		Introduction to Global Economy and Business 講義室 (2室) George・Ozturk		Introduction to International Relations and Politics 講義室 (2室) Glenn・Lenz		Introduction to Global Economy and Business 講義室 (2室) George・Ozturk	
3	Introduction to International Relations and Politics 講義室 (2室) Glenn・Lenz		Academic Writing I 語学教室 (2室) Daugherty・Wilkinson	(共通科目)	(共通科目)		Academic Writing I 語学教室 (2室) Daugherty・Wilkinson	(共通科目)	(共通科目)	
4	(共通科目)		(共通科目)		(共通科目)		(共通科目)	Academic Writing I 語学教室 (2室) Hansford・Miyagi	(共通科目)	
5	(共通科目)		(共通科目)				(共通科目)			

資料3

国際教養学部 時間割 (案)

3・4年生 (前期)

	月	火	水	木	金
1	[第2外国語]	Contemporary Political Theory 講義室 山田 Global Sociology and Anthropology 講義室 Zulueta	(共通科目)	[第2外国語]	Marketing 講義室 George Great Power Politics in the World 講義室 Lentz
2	Poverty and Development 講義室 杉本 International Political Economy 講義室 Glenn	International Human Resource Management 講義室 P.Debroux	Marketing 講義室 George Great Power Politics in the World 講義室 Lentz	Contemporary Political Theory 講義室 山田 Global Sociology and Anthropology 講義室 Zulueta	Management Science 講義室 Ozturk Modern Social Thought 講義室 Sinclair
3	Management Science 講義室 Ozturk Modern Social Thought 講義室 Sinclair	Modern World History 講義室 前川	Seminar I 各研究室 各教員 (14名)	Poverty and Development 講義室 杉本 International Political Economy 講義室 Glenn	Seminar III (4年次) 各研究室 各教員 (14名)
4	International Institutions and Global Governance 講義室 小出	Microeconomics 講義室 高橋	Global Issues in Social Policy 講義室 MacDonald	Microeconomics 講義室 高橋	International Institutions and Global Governance 講義室 小出
5	Global Issues in Social Policy 講義室 MacDonald	(共通科目)		Modern World History 講義室 前川	

3・4年生 (後期)

	月	火	水	木	金
1	[第2外国語]	International History in the 20th Century 講義室 前川 Management of Non-Profit Organizations 講義室 小山内	(共通科目)	[第2外国語]	International Business 講義室 George Citizenship and Democracy in a Global Age 講義室 山田
2	History and Theory of World Economy 講義室 杉本 Comparative Politics 講義室 Glenn	Academic Writing II 語学教室 (3室) Daugherty・Hansford・Miyagi	(共通科目)	Operations Management 講義室 Ozturk Global Justice and Intercultural Ethics 講義室 Sinclair	Academic Writing III (4年次) 語学教室 (3室) Daugherty・Hansford・Miyagi
3	Operations Management 講義室 Ozturk Global Justice and Intercultural Ethics 講義室 Sinclair	International Business 講義室 George Citizenship and Democracy in a Global Age 講義室 山田	Seminar II 各研究室 各教員 (14名)	History and Theory of World Economy 講義室 杉本 Comparative Politics 講義室 Glenn	International History in the 20th Century 講義室 前川 Management of Non-Profit Organizations 講義室 小山内
4	International Relations in Asia 講義室 小出	Macroeconomics 講義室 高橋 International Bargaining 講義室 Lenz	Education for Sustainable Development 講義室 MacDonald	Macroeconomics 講義室 高橋 International Bargaining 講義室 Lenz	International Relations in Asia 講義室 小出 Transnational Migration 講義室 Zulueta
5	Education for Sustainable Development 講義室 MacDonald	Transnational Migration 講義室 Zulueta		(共通科目)	Capstoneはその他の3時限に配当

【添付資料4】 整備する学術雑誌等一覧（国内）

No.	国内雑誌名	出版社
1	Accounting／企業会計	中央経済社
2	Business Law Journal	LexisNexis
3	Harvard business review	ダイヤモンド社
4	Think！	東洋経済新報社
5	アジアアフリカ研究	アジアアフリカ研究所
6	ガバナンス	ぎょうせい
7	ジェトロセンサー	日本貿易振興機構
8	ビジネス法務	中央経済社
9	フィナンシャル・レビュー	国立印刷局
10	一橋ビジネスレビュー	東洋経済新報社
11	会計・監査ジャーナル	第一法規
12	会計人コース	中央経済社
13	会社四季報 上場版	東洋経済新報社
14	外交	都市出版
15	企業実務	エヌ・ジェイ出版販売
16	企業診断	同友館
17	刑事法ジャーナル	成文堂
18	刑法雑誌	有斐閣
19	経営システム	国際文献印刷社
20	戸籍時報	日本加除出版
21	国家学会雑誌	有斐閣
22	国際商事法務	国際商事法研究所
23	国際税務	国際税務研究会
24	国際法外交雑誌	有斐閣
25	最高裁判所判例集(刑事・民事)	有斐閣

【添付資料4】 整備する学術雑誌等一覧（国内）

No.	国内雑誌名	出版社
26	財界	財界研究所
27	旬刊経理情報	中央経済社
28	商業界	商業界
29	税理	ぎょうせい
30	知財研フォーラム	知的財産研究所
31	地域開発	日本地域開発センター
32	中央公論	中央公論新社
33	中東研究	中東調査会
34	通訳・翻訳ジャーナル	イカロス出版
35	都市問題	東京市政調査会
36	統計	日本統計協会
37	日経会社情報	日本経済新聞社
38	日仏法学	有斐閣
39	日本語の研究	武蔵野書院
40	日本中東学会年報	日本中東学会事務局
41	日本労働研究雑誌	労働政策研究・研修機構
42	判例タイムズ	判例タイムズ社
43	判例時報	判例時報社
44	不動産法律セミナー	東京法経学院出版
45	文学界	文藝春秋
46	法学協会雑誌	有斐閣
47	法学論叢	有斐閣
48	民事月報	大学図書
49	民商法雑誌	有斐閣
50	労政時報	労務行政

【添付資料5】 整備する学術雑誌等一覧（外国）

No.	外国雑誌タイトル	出版社
1	American Economic Review	American Economic Association
2	Annales: Histoire, Sciences Sociales	Armand Colin
3	Brookings Papers on Economic Activity	Brookings Institution
4	Bulletin de la Societe Linguistique de Paris	Editions Peeters
5	Bundesgesetzblatt Teil 1	Bundesanzeiger Verlagsges. mbH. Koeln
6	Cost Management	Thomson Legal & Regulatory
7	Environmental Finance	Fulton Publishing
8	Family Law Reporter	The Bureau of National Affairs, Inc.
9	Harvard Business Review	Harvard Business Review
10	John Donne Journal	North Carolina State Universtiy
11	Journal of Philosophy	Journal of Philosophy
12	Law and Contemporary Problems	Duke University School of Law
13	Modern Language Review	Modern Humanities Research Association
14	Notre Dame Journal of Formal Logic	Duke University Press
15	Political Science Quarterly	Academy of Political Science
16	Revue de Linguistique Romane	Societe de Linguistique Romane
17	Revue des Societes	Editions Dalloz Sirey
18	Revue d'histoire litteraire de la France	Presses Universitaires de France
19	Revue internationale de droit compare	Societe de Legislation Comparee
20	Statistical Science	Institute of Mathematical Statistics
21	Strafverteidiger	Wolters Kluwer Deutschland GmbH
22	Studi Francesi	Rosenberg & Sellier
23	Theologie und Philosophie	Verlag Herder GmbH & CO Kg
24	Weekly Law Reports	The Inc. Council of Law Reporting for Eng. & Wales
25	Wirtschaft und Statistik	Statistisches Bundesamt

AGREEMENT FOR STUDY ABROAD PROGRAM
BETWEEN
Soka University, Tokyo, Japan
AND
Goldsmiths College, University of London,
London, England, UK

This Agreement between the International Affairs Office at Soka University (hereafter referred to as SU) and Goldsmiths College, University of London (hereafter referred to as Goldsmiths) aims to establish study abroad programs for SU students enrolled in the Faculty of International Liberal Arts which will start from 2014.

INTRODUCTION

SU and Goldsmiths have been engaged in negotiations to organize a study abroad program. Under the study abroad program, SU students will travel to England to undertake a program of intensive English language at Goldsmiths. This document sets up the terms of the agreement in writing. SU will dispatch students to study abroad at Goldsmiths as part of the study abroad program, according to the terms set out in this Agreement. Goldsmiths will provide English language courses for SU students according to the terms set out in this Agreement.

BACKGROUND

The intention of the Study Abroad Program (SAP) at SU is to develop global human resources equipped with the skills and knowledge needed to contribute to global initiatives in business, academics, and the governmental/non-governmental sector. Thus, SU is in the process of developing an All-English curriculum to meet these global imperatives. During the 2nd and 3rd semesters of the program (fall and spring semester on academic calendar), students of SU will undertake an intensive study abroad program in order to develop English language competencies (communication, reading, writing and listening) as well as academic and critical thinking capabilities. For this purpose, SU intends to send students (approximately 15-20 students per institution) to Goldsmiths for below goals and expectations for students during their study abroad experience.

STUDY ABROAD

During semesters 2 and 3 (fall and spring in academic calendar), students of SU will undertake a two-semester study abroad experience (14 credits per semester / 21 hours). After the execution of this Agreement, SU and Goldsmiths will engage in discussion to explore the parameters and

feasibility of the following collaborative efforts:

1. Intensive English Program
2. Language Studies
3. Educational and Training Programs
4. Exchange of Academic Information and Publications

AGREEMENT

1. The specific aim of this agreement is to institute and conduct a study abroad program for the students of SU. Under this agreement, students participating in the program will attend English language classes in combination with academic credit courses, as appropriate to their English proficiency. Student must satisfy the minimum English language requirements of Goldsmiths as set out in the annual schedule.
2. Students of SU enrolled in the program will pay the tuition fees for Study Abroad Program organized by Goldsmiths. Both universities should make and exchange a separate CONTRACT each year regarding tuition fee and payment.
3. Students of SU will have all rights and privileges of full time students of Goldsmiths.
4. Students of SU will be responsible for the costs for passports, visas, airfare, accommodation, appropriate medical insurance and items of personal use and service for the duration of their stay.
5. Goldsmiths will provide onsite language assessment and counseling regarding placement and progress in the English language classes. Documentation of student progress, in the form of evaluation reports (credits, grades, etc.) for each semester attended in the language program will be forwarded to SU. Goldsmiths registrar will provide students of SU with an official transcript at the end of each semester.
6. Goldsmiths will provide assistance in locating accommodation for students of SU, either in University residence or off campus housing.

VALIDITY

This Agreement will enter in effect on the date of signing by both universities. The program is intended to begin in September 2014 (Fall Semester) until May/June 2018 (Spring Semester), for an initial period of four years. The agreement may be renewed for further periods of three years by mutual consent. Any changes or alternations to the terms and conditions hereof shall be set forth in an Addendum hereto, duly executed by both universities. Also this agreement may be modified by mutual negotiations, and it may be terminated by either university with a 1 year notice.

Force Majeure

Neither party shall be liable to the other for any default due to any act of God, industrial action, event or matter beyond the control of the party in default provided that:

1. The party seeking to rely on this provision shall give written notice to the other party containing full

details of the event which it claims has put the performance of its obligations under this Agreement beyond its control

2. This clause shall not apply in respect of any default committed after such event has ceased to have an effect on the performance of this Agreement

Proper Law and Jurisdiction

1. This Agreement shall be governed by English law in every detail including in formation and interpretation and shall be deemed to have been made in England

2. Any proceedings arising out of or in connection with this Agreement may be brought in any court of competent jurisdiction in England

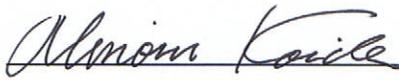
Communications

Any communication between the parties shall be in the English language and may take the form of a letter delivered by post, hand, email or facsimile transmission and should in each case be addressed to the named contact established by each party. In the case of one party changing their contact details in any way, the other party must be informed immediately

Service of legal proceedings shall be valid if effected on either party at its address referred to above

Signed

Soka University
Japan
Director of International Affairs Office
Prof. Minoru Koide



Date April 3, 2013

Goldsmiths College, University of London
UK
Registrar and Secretary
Mrs Liz Bromley



Date 19/03/2013

Named Contact: Hiroki Shimoide
simoide@soka.ac.jp

Geraint Fox g.fox@gold.ac.uk

AGREEMENT FOR STUDY ABROAD PROGRAM

BETWEEN

International Affairs Office
Soka University, Tokyo, Japan

AND

Griffith International,
Griffith University, Queensland, Australia

This Agreement between the International Affairs Office at Soka University (hereafter referred to as SU) and Griffith International, Griffith University (hereafter referred to as GU) aims to establish study abroad programs at Griffith English Language Institute or within other faculties at GU for SU students enrolled in the Faculty of International Liberal Arts which will start from 2014.

INTRODUCTION

SU and GU have been engaged in negotiations to organize a study abroad program. Under the study abroad program, SU students will travel to Australia to primarily undertake intensive English language programs at Griffith English Language Institute however they may enrol in other programs subject to meeting the academic requirements. This document sets up the terms of the agreement in writing. SU will send students to study abroad at Griffith English Language Institute or other GU faculties as part of the study abroad program and Griffith English Language Institute or other GU faculties will provide English language and courses to SU students according to the terms set out in this Agreement.

BACKGROUND

The intention of the Study Abroad Program (SAP) at SU is to develop global human resources equipped with the skills and knowledge needed to contribute to global initiatives in business, academics, and the governmental/non-governmental sector. Thus, SU is in the process of developing an All-English curriculum to meet these global objectives. During the 2nd and 3rd semesters of the program (fall and spring semester of the academic calendar), SU students will undertake an intensive study abroad program in order to develop English language competencies (communication, reading, writing and listening) as well as academic and critical thinking capabilities. For this purpose, SU intends to send students (approximately 15-20 students per institution) to GU as outlined below to meet the goals and expectations of SU students during their study abroad experience.

STUDY ABROAD

During semesters 2 and 3 (fall and spring in academic calendar), students of SU will undertake a two-semester study abroad experience (14 credits per semester / 21 hours per week). Academic credit assessment and transfer will be the responsibility of the home institution, Soka University.

With the establishment of this Agreement, SU and GU will engage in discussion to explore the parameters and feasibility of the following collaborative efforts:

1. Intensive English Programs
2. Language Studies
3. Other Educational and Training Programs
4. Exchange of Academic Information and Publications.

AGREEMENT

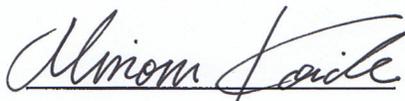
1. The specific aim of this agreement is to establish and conduct a study abroad program for SU students. Under this agreement, students participating in the program will attend English language classes in an intensive EAP program or other programs provided by GU, as appropriate. All students enrolling in GU programs will be subject to the GU English Language and Academic requirements as outlined in GU's *Admission Policy for Undergraduate Students*.
2. SU Students enrolled in GU programs will pay tuition fees for Programs as organized by GU.
3. SU Students will have the same rights and privileges of students studying in the same program at GU.
4. SU Students will be responsible for the costs of airfares, accommodation, appropriate medical insurance and items of personal use and service for the duration of their stay.
5. GU will provide on-site language assessment and counselling regarding placement and progress in English language classes. Documentation of student progress, in the form of evaluation reports (credits, grades, etc.) for each semester attended in the language program will be forwarded to SU. GU will provide SU students with an official report at the end of each semester.
6. GU will provide some assistance in locating accommodation for students of SU, either in on campus accommodation, off campus housing or homestay accommodation.

The parties agree that this Memorandum of Understanding is not a formal legal agreement giving rise to any legal relationship, rights, duties or consequences, but it is only a definite expression and record of the purpose of the parties to which the parties are bound in honour only.

VALIDITY

This Agreement will enter in effect on the date of signing by both universities. The program is intended to begin in September 2014 (Fall Semester) until May/June 2018 (Spring Semester), for an initial period of four years. The agreement may be renewed for further periods of three years by mutual consent. This agreement may be modified by mutual negotiation and it may be terminated by either university by giving one (1) year's notice. Any changes or amendments to the terms and conditions hereof shall be set forth in an Addendum hereto, duly executed by both universities.

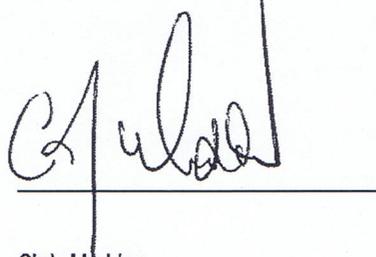
Signed for and on behalf of Soka University



Professor Minoru Koide
Director of International Affairs Office

Date April 23, 2013

Signed for and on behalf of Griffith University



Chris Madden
Pro Vice Chancellor
Griffith International

Date 22 April, 2013

AGREEMENT FOR ACADEMIC COOPERATION BETWEEN

Soka University

and

George Mason University

This Agreement dated this 9th of April, 2013 (the "Effective Date"), is made by and between Soka University ("SU") located at Tokyo-to, Hachioji-shi Tangi-cho 1 – 236 and George Mason University, an educational institution and agency of the Commonwealth of Virginia, located at 4400 University Drive, Fairfax, Virginia 22030-4444, USA. George Mason University and SU are referred to individually as "Party" and collectively as "Parties."

In contemplation of the relationship to be established and for valuable consideration, the Parties agree as follows:

1. Purpose of the Academic Cooperation Agreement:

- a. The primary objective of this Agreement is to initiate a Study Abroad Program ("SAP") for students from SU to study at the English Language Institute ("ELI") in George Mason University under the terms and conditions outlined in this Agreement. The program is intended to begin in September 2014 (Fall Semester) until May/June 2018 (Spring Semester).

2. Coordinators. Each Party shall designate a coordinator to oversee and facilitate the implementation of this Agreement.

Administrative Coordinator for Soka University:

Hiroke Shimoide
Administrative Director
International Affairs Office
Soka University
Email: simoide@soka.ac.jp

Administrative Coordinator at George Mason University:

John Pope
Executive Director
English Language Institute
Email: jpopel@gmu.edu

3. Selection of Student Applicants:

- a. SU shall select qualified students to participate in the SAP subject to the admissions requirements of George Mason University and approval of ELI.
- b. Applications to ELI should be received by May 1st for the Fall term, and October 1st for the Spring term.

- c. Applications and correspondence for this program shall be directed to:
George Mason University
English Language Institute
4400 University Drive, MSN 4C4
Fairfax, VA 22030-4444, U.S.A.
4. **Time Period of Enrollment:** SU students shall enroll as full-time, ELI students for two academic semesters (fall and spring semesters) for their SAP experience.
 5. **Tuition:** Students accepted by the ELI shall pay tuition and required fees at George Mason University. SU shall be notified of current ELI tuition rates and fees prior to student enrollment. Students shall receive the same benefits as other regularly enrolled students at ELI.
 6. **Study Program:** ELI will provide onsite language assessment and counseling regarding placement and progress in the English language classes.
 7. **Academic Record:** ELI shall evaluate the academic performance of each SU student and shall send SU the academic record/transcript of each SU student. Soka University students shall provide written authorization to ELI for the release of their academic records to Soka University.
 8. **Expenses:** SU students are responsible for paying for room and board, books, local and international travel, medical insurance and personal expenses.
 9. **Housing:** Although it is the responsibility of SU students to arrange for their own housing, each Party shall assist students in locating housing and in other matters during the period of study.
 10. **Regulation of Applicant/Student Behavior:** All SU students shall be subject to the same academic and disciplinary regulations as pertaining to enrolled students at George Mason University.
 11. **Approval:** Whenever appropriate, George Mason University shall seek the prior approval of Southern Association of Colleges and Schools (SACS) and/or the State Council for Higher Education in Virginia (SCHEV) for the proposed collaboration.
 12. **Medical Insurance:** All SU students must purchase the medical insurance required by George Mason University.
 13. **Immigration/Visas:** Students shall be solely responsible for obtaining any required visas in compliance with all immigration laws and regulations of the United States of America (US). Students shall be subject to the laws in the US as well as the policies and practices of George Mason University with respect to sponsorship of, and support for, international students. Students are responsible for meeting deadlines and complying with regulations and policies, but ELI shall provide information and assistance where possible.

- a. **Term and Termination:** This Agreement shall continue for four (4) years, from the effective date at which time the Parties may negotiate a written renewal. Either Party may terminate this Agreement without cause upon providing notice to the other Party no later than twelve (12) months prior to the date of termination. The SAP program is intended to begin in September 2014 (Fall Semester) until May/June 2018 (Spring Semester).
- 14.

An event of termination currently enrolled students shall be given an opportunity to complete their SAP experience.

15. General

- a. **Force Majeure:** Neither Party will be responsible for any delay or failure in performance resulting from any cause beyond their control, including without limitation war, strikes, civil disturbances, and Acts of God.
- b. **Intellectual Property:** The Parties will ensure that the intellectual property rights are fully addressed and agreed upon consistent with SU and George Mason University policies and existing laws and regulations, prior to the initiation of each academic collaborative activity.
- c. **Export Control:** The Parties understand that information and personnel exchanged under this Agreement may be subject to applicable export control laws. Each Party shall be responsible for compliance with such laws.
- d. **Entire Agreement:** This Agreement constitutes the entire understanding of the Parties with respect to the subject matter herein, and supersedes all prior oral and written agreements.
- e. **Publicity.** Except as specifically provided for herein, Parties shall not use, in its external advertising, marketing programs, or promotional efforts, any data, name, insignia, trademarks, pictures or other representation of the other Party or its employees except on the specific written authorization in advance by the Party. All requests for authorization must be received in writing by no later than ten (10) days in advance of the use date.
- f. **Image.** Parties shall not take any action or inaction, which may be detrimental to the image or reputation of the Parties.
- g. **Use of Trademarks:** Neither Party shall use the name or any trademark of the other without prior written permission. All requests for authorization must be received in writing no later than ten (10) days in advance of the use date.
- h. **Independent Contractors:** The relationship of the Parties to each other is solely that of independent contractors. No Party shall be considered an employee, agent, partner or

fiduciary of the other except for such purposes as may be specifically enumerated herein, nor shall anything contained in this Agreement be construed to create any partnership or joint venture between the Parties. George Mason University does not sponsor, endorse, or make any express or implied warranties for SU.

- i. **Assignment:** Neither Party shall assign or otherwise transfer its rights or delegate its obligations under this Agreement without both Parties prior written consent. Any attempted assignment, transfer or delegation without such consent shall be void. All of the terms and provisions of this Agreement shall be binding upon and inure to the benefit of the Parties hereto.
- j. **Waiver:** The failure of a Party to enforce any provision in this Agreement shall not be deemed to be a waiver of such right.
- k. **Severability:** Should any portion of this Agreement be declared invalid or unenforceable for any reason, such portion is deemed severable from the Agreement and the remainder of this Agreement shall remain fully valid and enforceable.
- l. **Authorized Signatures:** The signatory for each Party certifies that he or she is an authorized agent to sign on behalf such Party.
- m. **Conflicts of Interest:** No employee of George Mason University may receive compensation from SU unless authorized by George Mason University in writing.
- n. **Sovereign Immunity:** Nothing in this agreement shall be deemed a waiver of the sovereign immunity of the Commonwealth of Virginia.
- o. **Language:** This MOU has been drawn up in English in two sets of originals.
- p. **Notice:** Any notice required by this Agreement shall be in writing and shall be deemed given when sent, postage prepaid, through the United States Postal Service by certified mail, return receipt, or when sent by internationally recognized overnight delivery service, or personally served upon the appropriate Party.

To: International MOU and Agreements Coordinator
Office of Global and International Strategies
George Mason University
4400 University Drive, MS 6E6
Fairfax, VA 22030, U.S.A.
Email: gmou@gmu.edu

To: International Affairs Office
Address: Soka University
Tokyo-to, Hachioji-shi Tangi-cho 1-236

AGREEMENT FOR ACADEMIC COOPERATION BETWEEN

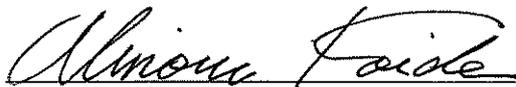
Soka University

and

George Mason University

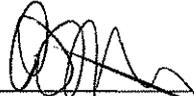
Signed for and on behalf of:
Soka University
By its duly authorized officer

Signed for and on behalf of:
George Mason University
by its duly authorized officer



Prof. Minoru Koide
Director of International Affairs Office

April 1, 2013
Date



Dr. Peter N. Stearns
Provost

April 9, 2013
Date

AGREEMENT FOR STUDY ABROAD PROGRAM

BETWEEN

Soka University, Tokyo, Japan

AND

*USC Language Academy, Rossier School of Education, University of Southern California,
Los Angeles, California, United States of America*

This Agreement between the International Affairs Office at Soka University (hereafter referred to as SU) and USC Language Academy at University of Southern California (hereafter referred to as USC-LA) aims to establish study abroad programs for SU students enrolled in the Faculty of International Liberal Arts which will start from 2014.

INTRODUCTION

SU and USC-LA have been engaged in negotiations to organize a study abroad program. Under the study abroad program, SU students will travel to the USA to undertake a program of intensive English language at USC Language Academy, University of Southern California. This document sets up the terms of the agreement in writing. SU will dispatch students to study abroad at USC Language Academy as part of the study abroad program, according to the terms set out in this Agreement. USC Language Academy will provide English language courses to SU students according to the terms set out in this Agreement.

BACKGROUND

The intention of the Study Abroad Program (SAP) at SU is to develop global human resources equipped with the skills and knowledge needed to contribute to global initiatives in business, academics, and the governmental/non-governmental sector. Thus, SU is in the process of developing an All-English curriculum to meet these global imperatives. During the 2nd and 3rd semesters of the program (fall and spring semester on academic calendar), students of SU will undertake an intensive study abroad program in order to develop English language competencies (communication, reading, writing and listening) as well as academic and critical thinking capabilities. For this purpose, SU intends to send students (approximately 15-20 students per institution) to USC-LA for below goals and expectations for students during their study abroad experience.

STUDY ABROAD

During semesters 2 and 3 (fall and spring in academic calendar), students of SU will undertake a two-semester study abroad experience (14 credits per semester / 21 hours). After the execution of this Agreement, SU and USC Language Academy will engage in discussion to explore the parameters and feasibility of the following collaborative efforts:

1. Intensive English Program
2. Language Studies
3. Educational and Training Programs
4. Exchange of Academic Information and Publications

AGREEMENT

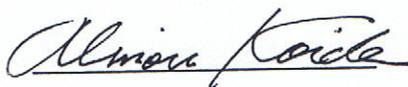
1. SU will refer to USC-LA grade reports to evaluate student performance and transfer credits in accordance with SU regulations.
2. Students of SU enrolled in the program will pay the tuition fees for Study Abroad Program organized by USC Language Academy. Both universities should make and exchange a separate CONTRACT each year regarding tuition fees and payment.
3. Students of SU will have all rights and privileges of full time USC Language Academy students of University of Southern California.
4. Students of SU will be responsible for the costs for airfare, accommodation, appropriate medical insurance and items of personal use and service for the duration of their stay. If students opt for on-campus housing, application deadlines must be met to ensure adequate spaces.
5. USC Language Academy will provide onsite language assessment and counseling regarding placement and progress in the English language classes. Documentation of student progress, in the form of evaluation reports (credits, grades, etc.) for each semester attended in the language program will be forwarded to SU. USC Language Academy Director will provide students of SU with an official transcript at the end of each semester.
6. USC Language Academy will provide assistance in locating accommodation for students of SU in University residence housing.

VALIDITY

This Agreement will enter in effect on the date of signing by both universities. The program is intended to begin in September 2014 (Fall Semester) until May/June 2018 (Spring Semester), for an initial period of four years. The agreement may be renewed for further periods of three years by mutual consent. Any changes or alternations to the terms and conditions hereof shall be set forth in an Addendum hereto, duly executed by both universities. Also this agreement may be modified by mutual negotiations, and it may be terminated by either university with a 1 year notice. Either party shall have the right to terminate this agreement for any delay or default in performing hereunder if such delay or default is caused by conditions beyond its control including but not limited to natural disasters, government restrictions, wars, major upheavals and/or any other cause beyond the reasonable control of the parties involved.

Signed

Soka University
Japan
Director of International Affairs Office
Prof. Minoru Koide



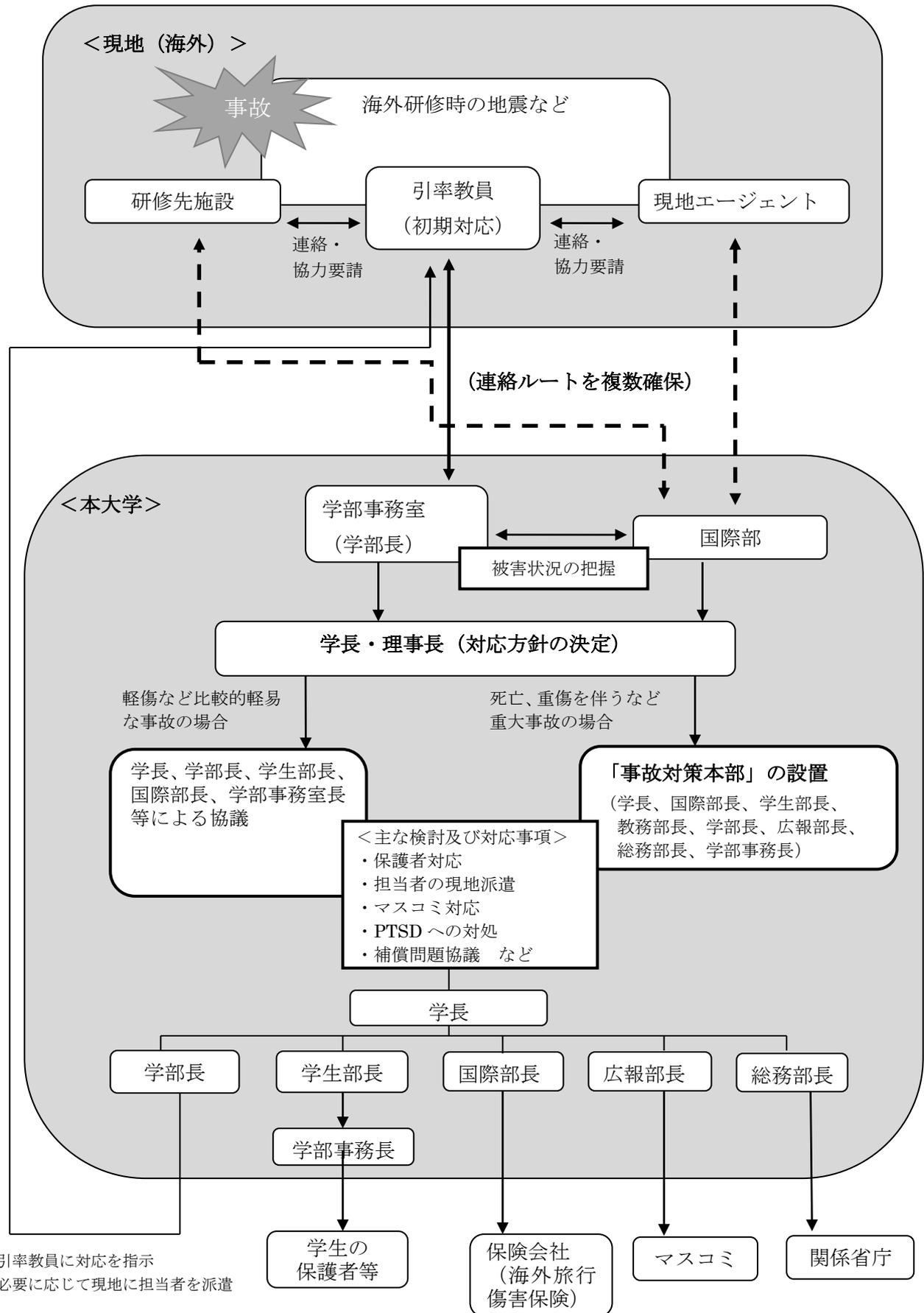
Date March 26, 2013

USC Language Academy
Director
Prof. Kate O'Connor



Date 03.20.2013

【添付資料 7・9】現地研修先での事故発生時の対応体制フローチャート





創価大学

OPEN UNIVERSITY
MALAYSIA

AGREEMENT FOR STUDY ABROAD PROGRAM

BETWEEN

SOKA UNIVERSITY, TOKYO, JAPAN

AND

OPEN UNIVERSITY MALAYSIA, KUALA LUMPUR, MALAYSIA

This Agreement between the International Affairs Office at Soka University (hereafter referred to as SU) and OUM International at Open University Malaysia (hereafter referred to as OUM) aims to establish study abroad programs for SU students enrolled in the Faculty of International Liberal Arts which will start from 2016.

INTRODUCTION

SU and OUM have been engaged in negotiations to organize a study abroad program. Under the study abroad program, SU students will travel to Malaysia to undertake a program in Interdisciplinary Studies at OUM International, OUM. This document sets up the terms of the agreement in writing. SU will dispatch students to study abroad at OUM International as part of the study abroad program, according to the terms set out in this Agreement. OUM International will provide courses in Interdisciplinary Studies to SU students according to the terms set out in this Agreement.

BACKGROUND

The intention of the Program on Language and Cultural Exposure for the Soka University (LCE) is to develop global human resources equipped with the skills and knowledge of Language and socio-cultural experiences needed to contribute to global initiatives in business, academics, and the governmental/non-governmental sector. Thus, SU is in the process of developing an All-English curriculum to meet these global imperatives. During the first two weeks of the program in February, students of SU will undertake an intensive study abroad program in order to develop English language competencies

(communication, reading, writing and listening) as well as academic and critical thinking capabilities. For this purpose, SU intends to send students (approximately 80 students per year) to OUM to achieve the goals and expectations for students during their study abroad experience.

STUDY ABROAD

During the month in February, students of SU will undertake a two weeks study abroad experience (60 hours). After the execution of this Agreement, SU and OUM will engage in discussion to explore the parameters and feasibility of the following collaborative efforts:

1. Interdisciplinary Studies
2. Language Studies
3. Social and Cultural Experiences

AGREEMENT

1. The specific aim of this agreement is to institute and conduct a study abroad program for the students of SU. Under this agreement, students participating in the program will attend English language classes in the program on Language and Cultural Exposure for the Soka University (LCE) in combination with experiential courses, as appropriate to their English proficiency.
2. Students of SU enrolled in the program will pay the tuition fees for Program on Language and Cultural Exposure for the Soka University (LCE) organized by OUM. Both universities should make and exchange a separate CONTRACT each year regarding tuition fee and payment.
3. Students of SU will have all rights and privileges of full time students of OUM.
4. Students of SU will be responsible for the costs for airfare, accommodation, appropriate medical insurance and items of personal use and service for the duration of their stay.
5. OUM will provide onsite language assessment and counseling regarding placement and progress in the English language classes. Documentation of student progress, in the form of evaluation reports (grades, etc.) for

each component attended in the language program will be forwarded to SU. OUM registrar will provide students of SU with an official transcript at the end of the program.

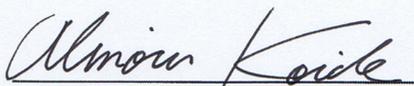
6. OUM will provide assistance in locating accommodation for students of SU in an off campus housing.

VALIDITY

This Agreement will enter in effect on the date of signing by both universities. The program is intended to begin in February 2016 for two weeks, for an initial period of four years. The agreement may be renewed for further periods of three (3) years by mutual consent. Any changes or alternations to the terms and conditions hereof shall be set forth in an Addendum hereto, duly executed by both universities. Also this agreement may be modified by mutual negotiations, and it may be terminated by either university with a one (1) year notice.

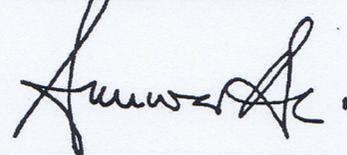
Signed

Soka University
Japan
Director of International Affairs Office
Prof. Minoru Koide



Date April 24, 2013

Open University Malaysia
Malaysia
President/Vice Chancellor
Prof Emeritus Anuwar Ali



Date 23 APRIL 2013

改正

昭和63年3月22日

平成23年3月24日規程第23号

創価大学学部教務委員会通則

(設置)

第1条 各学部に教務に関する事項を審議するため、学部教務委員会（以下「委員会」という）を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、学部に関する次の事項を審議する。

- (1) カリキュラムに関する事項
- (2) 授業の計画及び実施に関する事項
- (3) 試験及び成績に関する事項
- (4) 学長の諮問事項
- (5) 大学教育研究評議会、学部教授会及び教務委員会の付託事項
- (6) その他教務に関する事項

(構成)

第3条 委員会は、次の委員をもって構成する。

- (1) 学部長
- (2) 学部長補佐
- (3) 教授会において、その構成員から選出された教員若干名

2 委員長には、学部長をあてる。

(任期)

第4条 前条第1項第3号の委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 会議は、必要に応じてこれを開く。

2 会議は、委員長が招集し、その議長となる。ただし、委員長に支障のあるときは、委員長が指名する委員がその職務を代行する。

附 則

- 1 この規程は、昭和59年4月1日から施行する。
- 2 この規程施行のさい、創価大学教務委員会規程（規程第14号）は、廃止する。

附 則（昭和63年3月22日）

この規程は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則（平成23年3月24日規程第23号）

この規程は、平成23年3月24日から施行し、平成22年4月1日に遡及して適用する。

改正

平成9年4月1日

平成12年3月27日

平成15年3月27日

平成16年3月29日

平成17年7月16日

平成20年4月1日

平成22年3月27日規程第29号

平成23年3月24日規程第49号

創価大学自己点検・評価実施規程

(目的)

第1条 この規程は、創価大学学則・創価大学大学院学則・創価大学通信教育部学則の各第1条の2並びに創価大学専門職大学院学則第2条に基づき、創価大学の自己点検・評価の実施に関する事項を定める。

(対象)

第2条 自己点検・評価の対象は、教育、研究及び管理運営の各分野とする。

2 自己点検・評価の分野・項目等の具体的な内容は、全学自己点検・評価委員会が実施の都度決定する。

(委員会)

第3条 自己点検・評価を実施するために全学自己点検・評価委員会を置き、このもとに、大学自己評価委員会及び法人自己評価委員会を置く。

2 大学自己評価委員会のもとに次の分科会を置く。

- (1) 全学評価分科会
- (2) 各学部評価分科会
- (3) 通信教育部評価分科会
- (4) 各研究科評価分科会
- (5) 研究所分科会
- (6) 日本語・日本文化教育センター分科会

3 法人自己評価委員会のもとに次の分科会を置く。

- (1) 施設・設備分科会
- (2) 財務分科会
- (3) 事務組織分科会
- (4) 情報公開分科会

4 必要に応じて専門検討部会を設置することができる。

(委員会の構成)

第4条 全学自己点検・評価委員会は、学長を委員長とし、副学長、前条第1項の大学自己評価委員会及び法人自己評価委員会の委員長・副委員長並びに同条第2項及び第3項の分科会主査をもって構成する。

2 その他各委員会及び分科会の構成は次の通りとする。

- (1) 大学自己評価委員会 学長を委員長とし、他に副学長、大学事務局長、前条第2項の各分科会の主査
- (2) 全学評価分科会 副学長を主査とし、他に教務部長、学生部長、国際部長、キャリアセンター長、図書館長、入試部長、学士課程教育機構長、創価教育研究所長、大学事務局長、学事部長、教務部事務部長、学生部事務部長、国際部事務部長、キャリアセンター部長、図書館事務長、入試事務室部長及び必要に応じて主査が委嘱する教職員
- (3) 各学部評価分科会 各学部長を主査とし、他に各学部の組織規模に応じた若干名の委員及び各学部事務長
- (4) 通信教育部評価分科会 通信教育部長を主査とし、他に通信教育部の委員若干名及び通信教育部事務長
- (5) 各研究科評価分科会 各研究科長を主査とし、他に各研究科の組織規模に応じた若干名の委員、法科大学院・教職大学院各事務長及び委員長が委嘱する職員若干名
- (6) 研究所分科会 学長が委嘱する教員を主査とし、他に各研究所長及び運営委員会委員長
- (7) 日本語・日本文化教育センター分科会 日本語・日本文化教育センター長を主査とし、他に若干名の委員及び国際部職員若干名
- (8) 法人自己評価委員会 本部事務局長を委員長とし、他に前条第3項の各分科会の主査
- (9) 施設・設備分科会 管理部長を主査とし、他に委員長が委嘱する職員若干名
- (10) 財務分科会 財務部長を主査とし、他に委員長が委嘱する職員若干名
- (11) 事務組織分科会 本部事務局長を主査とし、他に委員長が委嘱する職員若干名

(12) 情報公開分科会 企画室部長を主査とし、他に委員長が委嘱する教職員若干名

3 各委員会は、必要に応じて作業部会を設けることができる。

(委員会及び分科会の成立)

第5条 各委員会及び分科会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

2 各委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決する。

(任期)

第6条 各委員会及び分科会の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(全学自己点検・評価委員会の任務)

第7条 全学自己点検・評価委員会は、自己点検・評価の実施に関する次の事項について審議する。

(1) 自己点検・評価の実施組織等の体制

(2) 自己点検・評価の実施に関する規程の作成、改廃

(3) 自己点検・評価実施の組織単位

(4) 自己点検・評価の体系(視点・分野・項目)の設定

(5) 自己点検・評価の実施重点分野の設定

(6) 自己点検・評価結果の取り扱い

(7) 自己点検・評価の実施の周期

(8) その他必要と認めた事項

2 全学自己点検・評価委員会は自己点検・評価の実施体制、実施方法、評価結果の活用等について定期的に見直しを行い、自己点検・評価制度の改善に努める。

3 全自己点検・評価委員会は、大学自己評価委員会、法人自己評価委員会から提出された報告書に基づき、今後の大学の改善・充実策を検討のうえ、「創価大学自己点検・評価報告書」を作成し、理事長に報告する。

(大学自己評価委員会・法人自己評価委員会の任務)

第8条 大学自己評価委員会・法人自己評価委員会は、次の任務を行う。

(1) 自己点検・評価の実施要領の作成

(2) 各分科会との相互の連絡・調整

2 大学自己評価委員会・法人自己評価委員会は各分科会が実施した自己点検・評価結果の報告書を検討のうえ、全学自己点検・評価委員会の長に報告する。

(各分科会の任務)

第9条 第4条第2項に定める各分科会は次の任務を行う。

(1) 自己点検・評価項目の小項目等の設定

(2) 各分科会の運営に関する事項

2 各分科会は、第2条2項によって決定した項目について自己点検・評価を行い、それぞれの上部委員会の長に提出する。

(企画調査室の設置・任務)

第10条 全学自己点検・評価委員会のもとに企画調査室を設置する。

2 企画調査室に室長（1名）、副室長（3名以内）及び室員（若干名）を置く。

3 企画調査室の室長、副室長及び室員は教職員の中から学長が任命する。

4 企画調査室は、自己点検・評価の実施に関する企画・情報収集・広報・連絡調整及び報告書の作成に必要な事務を担当する。

5 企画調査室は、必要に応じて各委員会・分科会にオブザーバーとして出席することができる。

(結果の公表)

第11条 自己点検・評価の結果は、本学ホームページ及び広報誌で公表する。

(結果の活用)

第12条 各構成員、各機関・部局は、自己点検・評価の結果を積極的に活用して教育研究条件の向上、教育研究組織の充実及び管理運営の改善をはかり、大学の発展に役立てるよう努めるものとする。

(規程の改廃)

第13条 この規程の改廃は、全学自己点検・評価委員会の議を経なければならない。

附 則

この規程は、平成5年4月1日から施行する。

附 則（平成9年4月1日）

この規程は、平成9年4月1日から施行する。

附 則（平成12年3月27日）

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成15年3月27日）

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成16年3月29日）

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年7月16日）

この規程は、平成17年8月1日から施行する。

附 則（平成20年4月1日）

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月27日規程第29号）

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成23年3月24日規程第49号）

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

学校法人創価大学情報公開規程

平成 25 年 3 月 29 日規程第 410 号

所管：広報部

(目的)

第 1 条 本規程は、学校法人創価大学(以下「本法人」という。)が保有する情報の公開に関し、必要な事項を定めることにより、本法人の活動に関する社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、教育研究の質の向上に資することを目的とする。

(定義)

第 2 条 本規程における「公開」とは、本法人が保有する情報を広く社会に公表することをいう。

2 この規程における「本法人」とは、創価大学、創価女子短期大学とする。

(情報の公開)

第 3 条 本法人は、次の各号に定める情報について、ホームページ等を通じて公開する。

- (1) 学校法人及び学校の基本情報
- (2) 財務及び経営に関する情報
- (3) 教育活動に関する情報
- (4) 研究活動に関する情報
- (5) 学生生活・課外活動に関する情報
- (6) 社会貢献・連携活動に関する情報
- (7) 進路・進路支援に関する情報
- (8) 校地・校舎等の施設・設備に関する情報
- (9) 大学評価に関する情報
- (10) コンプライアンスに関する情報
- (11) 学則・諸規程等に関する情報

2 前項の規定にかかわらず、本法人は、公開情報以外の情報についても、必要に応じ公開に努めるものとする。

(情報の管理・公開の義務)

第 4 条 学校法人創価大学事務組織規程に定める事務組織(以下「各事務組織」という。)の部長・事務長・事務部長は、それぞれの所管事務にかかる情報(以下「所管

情報」という。)を適正に管理し、本規程に基づき公開しなければならない。

- 2 前項の部長・事務長・事務部長は各事務組織の情報公開責任者(以下「情報責任者」という。)となる。

(情報の適正管理)

第5条 情報責任者及び各部署は、所管情報の漏洩、滅失、毀損及び改ざんの防止のために必要な措置を講じなければならない。

(関係法令等の遵守)

第6条 情報責任者は、所管情報の管理・公開において、関係法令、契約による義務及び関連する諸規程等を遵守しなければならない。

(事務)

第7条 この規程における情報の管理及び公開に関する事務のうち、各部署に関する事項は各部署で処理し、それ以外のホームページ等による公開に関する事務は広報部が行う。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

改正

平成22年3月27日規程第53号

平成23年9月13日規程第11号

創価大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

(趣旨)

第1条 本学に、教員の教育研究活動の向上を目的として不断に検討を行い、その改善、充実を図るために、ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる教員の教育研究活動の改善、充実の方策に関する事項を審議する。

- (1) 授業の内容及び改善の方策に関する事項
- (2) 研修会及び講習会の開催に関する事項
- (3) 学生による授業評価の実施、結果の分析及び利用に関する事項
- (4) その他委員会が必要と認めた事項

(構成)

第3条 委員会は、次の委員をもって構成する。

- (1) 学長の指名する副学長または副学長補
- (2) 教務部長及び教務部副部長
- (3) 各学部長
- (4) 学士課程教育機構長
- (5) 教育・学習活動支援センター長
- (6) 教務部事務部長
- (7) 学長が委嘱する教職員若干名

2 委員長は、前項第1号の委員をあてる。委員長に支障のあるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

(任期)

第4条 委員の任期は、職務上委員となるものを除き2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 会議は、委員長が必要と認めたとときに招集し、委員長が議長となる。

2 会議は、構成員の過半数の出席をもって成立し、議事は出席者の過半数をもって決定する。

(専門委員会)

第6条 委員会は、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会の委員長及び委員は、委員会の議を経て、学長が任命する。

3 専門委員会の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(事務)

第7条 委員会の事務は、学事部学士課程教育機構事務室が担当する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成22年3月27日規程第53号)

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年9月13日規程第11号)

この規程は、平成23年9月13日から施行し、平成23年9月1日に遡及して適用する。

創価大学キャリア委員会規程

(設置)

第1条 本学に進路・就職に関連する重要事項を審議するため、創価大学キャリア委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(審議)

第2条 委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 進路・就職支援の方針に関する事項
- (2) 進路の数値目標に関する事項
- (3) キャリア教育及びキャリア教育科目に関する事項
- (4) 就職に関する事項
- (5) 資格取得に関する事項
- (6) 常任理事会及び学長の諮問事項
- (7) その他全学にわたる進路・就職に関する事項

(構成)

第3条 委員会は次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 学長の指名する副学長または副学長補
- (2) キャリアセンター長
- (3) 大学事務局長
- (4) キャリアセンター部長
- (5) 各学部の学部長補佐
- (6) 各学部の事務長
- (7) 学長の指名する教職員

2 委員長には、前項第1号の者を充てる。委員長に支障のある時は、第2号の者を充てる。

(任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 会議は、委員長が招集し、その議長となる。ただし、委員長に支障のある時は、あらかじめ

め定める委員が代行する。

2 会議は、構成員の過半数の出席をもって成立し、議事は出席者の過半数をもって決定する。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、キャリアセンターが担当する。

附 則

1 この規程は、平成22年4月1日から施行する。

2 この規程の制定に伴い、「創価大学キャリアセンター運営委員会規程（平成18年4月1日規程第310号）」は、平成22年3月31日付で廃止する。